

OIST 立地による沖縄県及び我が国経済 への波及効果に関する調査

**株式会社おきぎん経済研究所
平成 31 年 3 月**

目 次

第一部 本編

第1章 大学立地の効果分析方法の検討	1
1 大学立地がもたらす経済効果の整理	1
2 経済波及効果の計算方法	2
第2章 経済波及効果の計算結果	5
1 直接効果の設定	5
2 我が国経済への経済波及効果の計算結果	15
3 沖縄県経済への経済波及効果の計算結果	24
4 恩納村経済への経済波及効果の計算結果	33
第3章 教員100人体制時における経済波及効果	36
1 直接効果の設定	36
2 我国経済への経済波及効果の計算結果	42
3 沖縄県経済への経済波及効果の計算結果	46
4 恩納村経済への経済波及効果の計算結果	49
5 経済効果主要指標の一覧表	50
第4章 経済波及効果推計結果の比較分析	51
1 全国と沖縄県の経済波及効果の比較分析	51
2 建設投資による経済波及効果	52
3 雇用誘発効果のまとめと比較	53
4 計測結果のGDP関連指標との比較	54
参考資料	57
1 部門分類表計算結果シート	57
2 計算結果シート	69
3 建設部門分析用産業連関表	93

凡例

・図表等に掲示される数値については、四捨五入等端数処理のため、百分比、合計値等構成項目の単純合計が一致しない場合がある。

・本文中においては、年号は原則として西暦、会計年度とし、特に必要な場合は和暦を括弧内に追加表示する。

・本文中における産業分類部門名については総務省「平成23年（2011年）産業連関表（一総合解説編一）」、沖縄県「平成23年沖縄県産業連関表について」、沖縄県「平成29年沖縄県家計調査結果の概況（平成29年平均）」に準拠した。

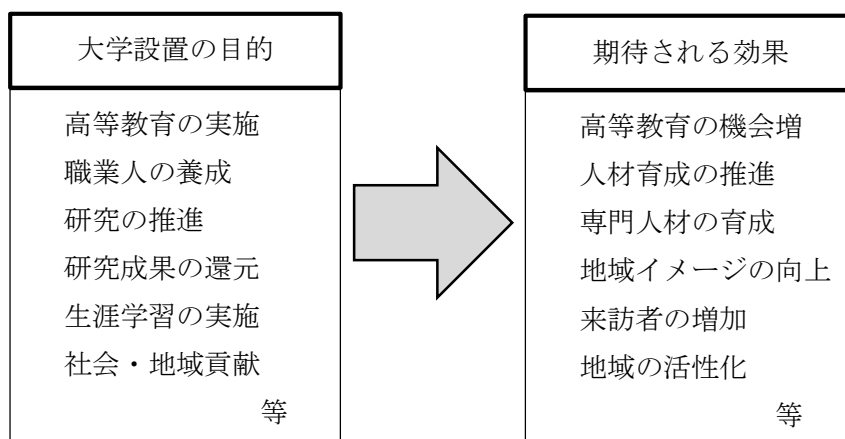
第1章 大学立地の効果分析方法の検討

沖縄科学技術大学院大学(Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University: 以降OISTと表記)は2005(平成17)年度に「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法」が成立し、2011(平成23)年に「学校法人沖縄科学技術大学院大学学園」となったが、現在も施設の整備は継続中である。そのため、本調査では、大学立地の経済効果に加えて、これまでの施設整備の経済効果についても整理した。

1 大学立地がもたらす経済効果の整理

高等教育機関としての大学は、その機能や規模の大きさから地域経済に大きな効果を与える。特に、高等教育の機会を提供し、専門的人材を育成、地域発の研究成果を発信し、更に学生や教職員等の活動によって地域を活性化する。これらの様々な効果はその価値の定量的な評価の困難なものも多い。そのような状況を背景に文部科学省は平成19(2007)年に「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書(財団法人日本経済研究所)」において、大学立地の効果分析の方法について検討しており、定量的な経済効果の把握の手法として、産業連関分析による経済波及効果を検証している。大学が地域に立地することにより、期待される効果は下図のように社会的・経済的な多岐にわたる事項が想定されている。

図1-1-1-1 大学が立地することにより、想定される多様な効果



資料出所：財団法人日本経済研究所「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」平成19年

産業連関分析による経済波及効果は、大学の活動によって地域に新たな需要が生み出されることを前提条件として計測される。このような需要創出効果を生み出す経済活動として、4つの活動があげられる。

(1) 教育・研究活動による効果

大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等様々な経費を支出している。こうした、大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

(2) 教職員・学生の消費による効果

大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まることになる。教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出す。この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

(3) その他の活動による効果

大学では教育・研究の成果の発表の場として、また社会貢献・地域貢献の場として、学会や講演会など外部へ開かれた催しを行っている。高校生・受験生向けにはオープンキャンパスを行っている。さらに、外部からの利用を受け入れている大学も多い。このように、さまざまな施設や催しを通じ、大学は外部からの来訪者を受け入れているが、これらの来訪者による消費とこの新たな需要を満たすために地域に新たな生産が誘発される。

(4) 施設整備にかかる効果

沖縄科学技術大学院大学は開学して7年が過ぎたが、広い敷地内では研究棟の建設や各種施設の整備が現在も進められている。キャンパス内には多種多様な施設を有しており、今後も、新研究棟の新築や既存施設の改修、修繕等の施設整備が発生する。こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、生産を誘発することになる。

2 経済波及効果の計算方法

上記の各活動による支出額を最終需要とし、産業分類別の生産誘発額を求めるにあたり、産業連関表を活用して計測する。

(1) 計算内容

計算内容としては、生産誘発効果、雇用効果、税収効果の3つの内容について、定量的に把握する。

1) 生産誘発効果

各活動の支出から誘発される新たな生産額の増加とそれに伴い発生する付加価値誘発額を推計する。

- ・ 生産誘発額
- ・ 付加価値誘発額

2) 雇用効果

新たな生産額の増加に対応する雇用創出数について、雇用係数を用いて推計する。

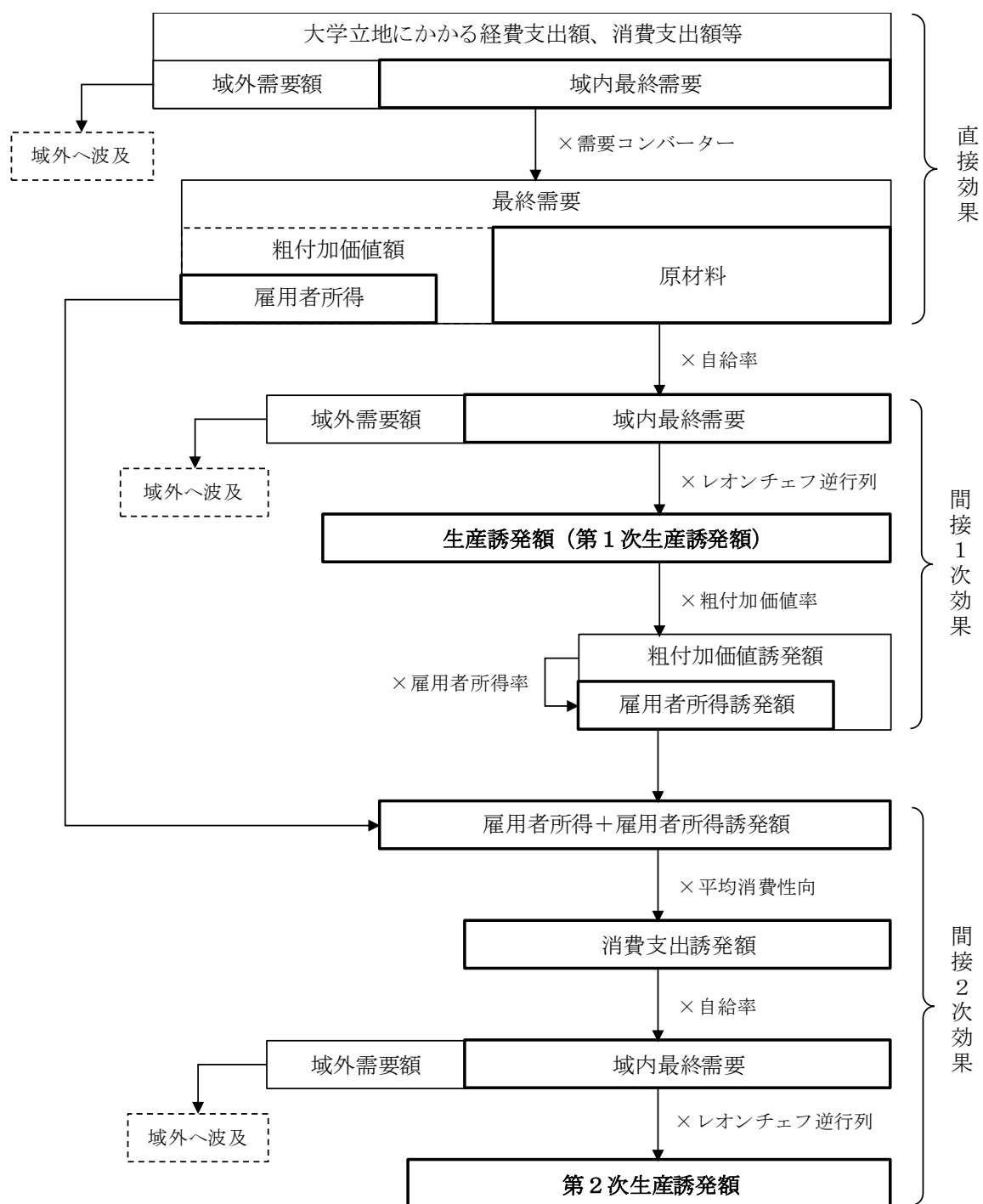
3) 税収効果

新たな生産額の増加に伴い所得が増加する。この所得に係る税収（収益関係税）の増加額について、税収係数を用いて推計する。

(2) 計算方法

産業連関表を用いて、最終需要である消費等が中間需要を喚起し、新たな生産の増加をもたらす「一次波及効果」と生産額の増加によりもたらされた所得の増加が消費の増加をもたらす、これが新たな生産を誘発する「二次波及効果」を算出する。なお、「直接効果」、「一次波及効果」、「二次波及効果」を合わせたものを「総合効果」とする。

図 1 - 1 - 2 - 1 経済波及効果の算出フロー



※「域外へ波及」は沖縄県から県外への経済効果の波及であり、日本の場合は海外からの輸入の発生になる。

第2章 経済波及効果の計算結果

1 直接効果の設定

(1) 教育・研究活動による効果

教育・研究活動による効果として、大学運営にかかる経費等の経済波及効果を試算する。対象は損益計算書の経常経費の他、科学研究費補助金等の競争的資金である。

1) 経費の概要の整理

OISTより損益計算書の各費目の内訳の資料等を提供していただき、各経費の内容を整理する。損益計算書の経常費用のうち人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）及び人件費に相当する費用（費目の内訳から謝金、非常勤人件費等と判別できた経費）は、これらの所得がもたらす消費の効果として「教職員・学生の消費による効果」に、それ以外の費用は「教育・研究活動による効果」とした。減価償却費については無形固定資産やリース等研究関連などの建設以外の費目は研究費・教育費等の経費に含めた。また、租税公課及び海外旅費等については経済波及効果の計算対象外とする。

表2-1-1-1 財務諸表と各効果の関係性

項目			(A) 金額	(B) 各費用のうち 人件費等	(C) 人件費除く費用 (A)－(B)	(D) 対象外	(E) 対象経費 (C)－(D)
業務費用	教育経費	525,951	}	0	4,519,127	0	
	研究経費	2,159,997					
	教育支援費	820,427					
	受託研究費	962,716					
	受託事業費	50,036					
	役員人件費	123,103					
	教員人件費	4,955,753					
	職員人件費	1,253,420					
一般管理費		2,492,229	}	0	6,010,791		
財務費用		49,745					
減価償却費		3,468,817					
租税公課		65,981		634,927	634,927		
海外旅費		568,946					
経常費用合計		17,497,121		6,332,276	11,164,845	634,927	10,529,918

計測範囲については対象となる項目、教育経費、研究経費、教育支援費、受託研究費、受託事業費、役員人件費、教員人件費、職員人件費、一般管理費、財務費用、減価償却費、租税公課、海外旅費輸入扱いのうち、役員人件費、教員人件費、職員人件費は人件費として除外し、租税公課は需要創出の対象外、海外旅費輸入扱いは海外における需要であるため除外した。残りの教育経費、研究経費、教育支援費、受託研究費、受託事業費、一般管理費、財務費用、減価償却費を直接効果の対象範囲とした。

表 2－1－1－2 教育・研究にかかる支出

単位：千円

対象範囲計	10,529,918
教育経費	525,951
研究経費	2,159,997
教育支援費	820,427
受託研究費	962,716
受託事業費	50,036
一般管理費	2,492,229
財務費用	49,745
減価償却費	3,468,817

(2) 教職員・学生による消費支出

1) 教職員による消費支出

役員及び教職員による消費支出は、大学の財務諸表に計上されている人件費を基に算出した。人件費の県内・県外の分割は、OIST 資料で、県内在住者数と県外在住者数の割合で按分した。教職員については、大学経費のうち主として人件費によって発生する需要創出の起点であり、沖縄県表では県内在住者による需要創出、全国表では国外在住者を除く経済波及効果を試算する。OIST 資料より、県内において支出する人数は 881 人、国内では 886 人が対象となる。

表 2-1-2-1 役員・教職員の内訳

単位：人

		役員	教員	職員	計
恩納村	常勤	3	43	204	250
	非常勤			7	7
県内(恩納村外)	常勤		11	581	592
	非常勤	1		31	32
県外(国内)	常勤			3	3
	非常勤		1	1	2
計算対象職員数	計	4	55	827	886
国外	常勤			1	1
	非常勤		6		6
	合計	4	61	828	893

※職員には、OIST に勤務する派遣職員を含む。

表 2-1-2-2 直接支出額の想定額

単位：千円

	県内	総数(国外を除く)
役員報酬	122,904	122,904
役員通勤手当	199	199
基本給	4,980,495	5,008,761
諸手当	311,882	313,652
通勤手当	63,424	63,784
超過勤務手当	104,797	105,392
その他給与	76,100	76,532
退職給付費用	13,776	13,854
合計	5,673,577	5,705,078

県内在住者による支出額はOIST財務資料より、表2-1-2-2に示したとおりの金額と想定され、県内における支出額は56億7,355万円と見積もられる。以上の前提条件をもとに2017年度の家計支出額を沖縄県家計調査より抽出し、これに対応する産業部門を産業連関表より格付けした。その結果は表2-1-2-3に示す通りである。

表2-1-2-3 県内在住教職員消費支出による産業部門別需要額

単位：千円

家計調査対応項目	産業連関表対応部門	需要額
食料	食料	1,445,282
住居	住居	634,965
光熱・水道	電気代	221,695
	ガス代	120,922
	他の光熱	7,750
	上下水道料	118,104
家具・家事用品	家庭用耐久財	110,115
	室内装備・装飾品	12,449
	寝具類	17,233
	家事雑貨	68,864
被服及び履物	被服及び履物	182,902
保健医療	保健医療	170,813
交通・通信	交通	78,845
	自動車等関係費	437,711
	通信	360,207
教育	教育	235,777
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	30,353
	教養娯楽用品	86,701
	書籍・他の印刷物	45,170
	教養娯楽サービス	194,611
	宿泊料・旅行費	49,977
その他の消費支出	理美容	209,453
	身の回り用品	43,926
	たばこ	33,956
	他の諸雑費	415,401
	こづかい（使途不明）	340,397
合計額		5,673,577

2) 学生による消費支出

ここでの消費効果の試算は県外出身学生による消費支出に限定した。県外出身学生を県外からの移住と捉え、県外受け取りに相当するものと想定した。支出額については日本学生支援機構「平成 28 年度学生生活調査結果」の区分より、「博士課程－国立－学寮－居住区分その他」の数値を用いた。

表 2－1－2－4 平成 29 年度学生数（平成 30 年 3 月現在）

単位：人

	村内	県内	県外	海外	合計
市町村別学生数	148	16	1	5	170
入学時県内在					16
入学時県外在					154

※入学時の県内在住及び県外在住は県出身学生を意味するものではない

表 2－1－2－5 居住形態別・地域別学生生活費の内訳

単位：円

	国 立	
	学寮	比率
授業料	318,800	0.1889
その他の学校納付金	400	0.0002
修学費	119,200	0.0706
課外活動費	18,600	0.0110
通学費	31,700	0.0188
小計(学費)	488,700	0.2895
食費	458,500	0.2716
住居・光熱費	244,600	0.1449
保健衛生費	56,000	0.0332
娯楽・嗜好費	166,500	0.0986
その他の日常費	273,600	0.1621
小計(生活費)	1,199,200	0.7105
計	1,687,900	1.0000

出典：「平成 28 年度学生生活調査」（日本学生支援機構）
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/index.html

以上より、OIST 入学時に県外から県内に移住した学生 154 人によって創出された
需要額は表 2－1－2－6 のとおりである。

表 2－1－2－6 学生による消費の産業部門別需要額

単位：千円

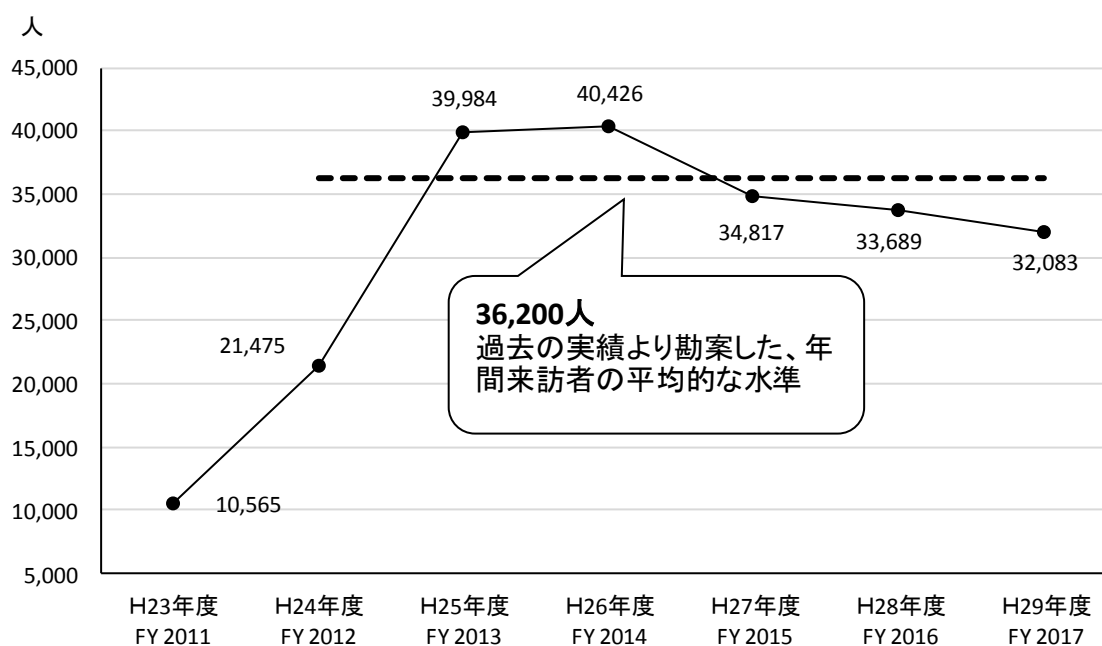
産業連関表対応部門	県外学生 需要額	全学生 需要額
食費	68,325	75,424
住居・光熱費		
事業用電力	8,817	18,244
上水道・簡易水道	2,043	4,228
下水道	739	1,529
住宅賃貸料	24,851	51,422
保健衛生費		
医療(入院外診療)	5,839	6,446
医療(歯科診療)	743	820
医療(調剤)	1,509	1,666
医療(その他の医療サービス)	254	281
娯楽・嗜好費		
映画館	739	816
興行場(映画館を除く。)・興行団	830	916
競輪・競馬等の競走場・競技団	107	118
スポーツ施設提供業・公園・遊園地	2,793	3,083
遊戯場	18,674	20,614
その他の娯楽	1,669	1,842
その他の日常費	40,771	45,007
合計額	178,703	232,456

(3) その他の活動

1) 県外からの小中高生の訪問者数

小学生・中学生・高校生等の OIST への訪問者数は、「学生による週末ツアー」、「オープンキャンパス及びサイエンスフェスタ」、「恩納村・OIST こどもかがく教室」、「OIST 夏祭り/OIST Summer Festival」、「SCORE! サイエンス in オキナワ」等のイベントなどの開催により、多数の訪問者が訪れている。初年度から 10,565 人の訪問者がおり、2014 年度には 40,426 人が訪れている。直近の 5 年間の平均をとると 36,200 人となり、この値を平均訪問者数と想定し、このうち概ね 1 割程度の 3,620 人を県外からの訪問者と想定した。ただし、引率の教職員や父兄は含めていないため、実際の人数はこれを超過するものと思われる。

図 2-1-3-1 小学生・中学生・高校生等の OIST への訪問者数



2) ワークショップ、学会等開催時の県外からの訪問者数

ワークショップ、学会や学術目的外での施設利用などについては、OIST 主催及び共催によるワークショップ、シンポジウム、学術会義等に加え、学術目的以外の外部の施設利用があり、年間で 46,793 人の利用実績がある。そのうち、県外からの参加者が 9,212 人、海外からの参加者が 2,459 人と見積もられる。県外や海外からの訪問者については、友人・家族等と来県することもあるため、実際はこの人数を上回るものと推察される。

表 2-1-3-1 県外及び海外からの訪問者数の想定人数

単位：人

	参加者数	県内	県外	海外
O I S T 主催あるいは関与した WS 等	5,018	1,204	2,649	1,165
学会やシンポジウムなど施設等の提供	5,575	1,338	2,943	1,294
小学生・中学生・高校生等	36,200	32,580	3,620	
合計	46,793	35,121	9,212	2,459

注) O I S T から提供を受けたデータから、県外からの参加者が明らかな人数について計上した。

表 2-1-3-2 県外及び海外観光客の 1 人当り支出額

単位：円、日、千円

	国内客 (円)	外国人客 (円)	県外需要額 (千円)	海外需要額 (千円)	総需要額 (千円)
宿泊費	23,934	28,525	220,484	70,152	290,636
県内交通費	10,376	11,750	95,584	28,897	124,481
土産・買物費	13,821	29,805	127,323	73,300	200,623
飲食費	15,769	20,157	145,264	49,572	194,837
娯楽・入場費	7,104	6,000	65,442	14,756	80,198
その他	1,279	4,027	11,782	9,904	21,686
支出計	72,284	100,264	665,880	246,581	912,461
平均滞在日数(日)	3.75	4.23			

資料出所：沖縄県「平成 29 年度観光統計実態調査」

表 2－1－3－3 県外及び海外からの訪問者による需要額

単位：千円

観光消費項目	総務省産業連関表対応部門	需要額
宿泊費	宿泊費	290,636
県内交通費	県内交通費	124,481
土産・買物費		200,623
	果実	12,630
	酪農	473
	肉用牛	11,669
	鶏卵	5,551
	海面漁業	14,634
	海面養殖業	13,086
	食肉	17,045
	肉加工品	2,346
	畜産びん・かん詰	628
	冷凍魚介類	635
	塩・干・くん製品	13
	ねり製品	466
	その他の水産食品	2,676
	製粉	46
	めん類	484
	パン類	2,132
	菓子類	33,695
	農産びん・かん詰	1,316
	農産保存食料品	512
	砂糖	32,180
	でん粉	1,135
	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	625
	動植物油脂	13
	調味料	200
	その他の食料品	3,206
	ビール類	6,279
	その他の酒類	20,453
	茶・コーヒー	1,038
	清涼飲料	7,114
	織物製衣服	998
	その他の繊維既製品	0
	その他の家具・装備品	609
	印刷・製版・製本	2,933
	かばん・袋物・その他の革製品	11
	陶磁器	1,420
	がん具	48
	運動用品	225
	身辺細貨品	200
	筆記具・文具	114
	その他の製造工業製品	1,788
飲食費	飲食費	194,837
娯楽・入場費	娯楽・入場費	80,198
その他	その他	21,686
	合計	912,461

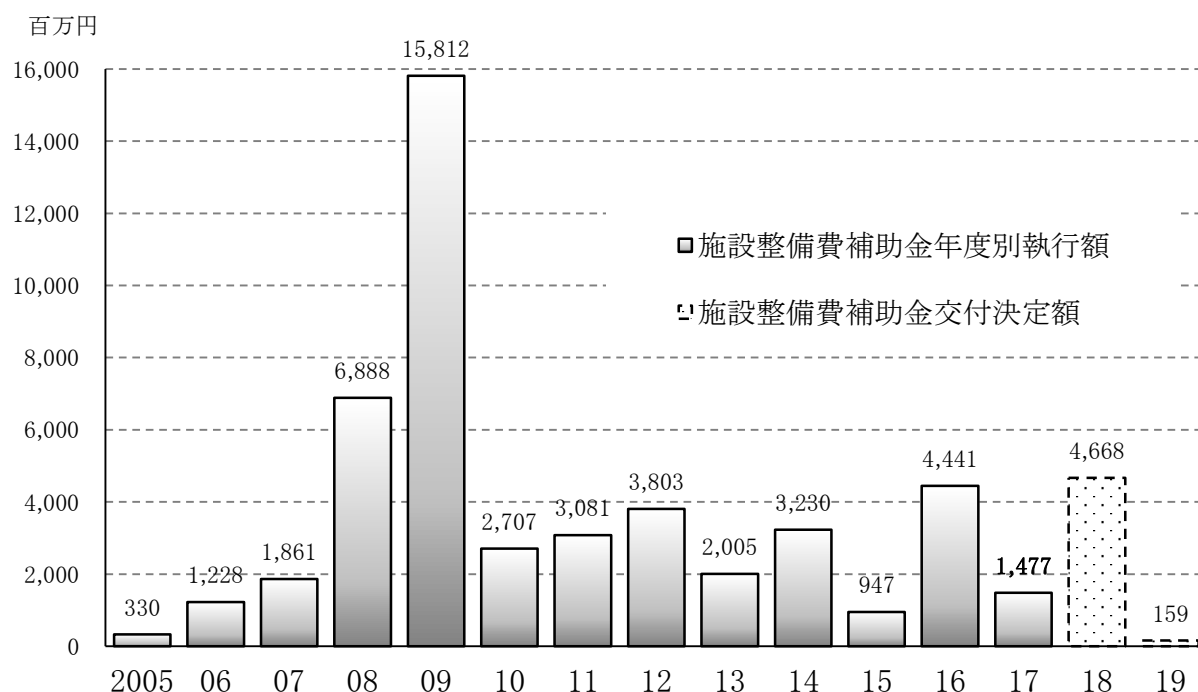
資料出所：沖縄県「平成 23 年産業連関表」

（４）施設整備に関する支出

施設整備については OIST の整備が現在も継続中であり、巨額の資本ストックが形成されている。ここでは、2017 年度事業分として計上されている第 4 研究棟とチャイルド・デベロップメント・センターの整備による支出として 1,477 百万円が直接効果となる。

公共工事の多くは 1 年単位の事業フローでは実態を反映しないと考えられるので、建設及び施設整備効果として事業初年度から 2017（平成 29）年度までの実績累計と現在継続中の事業として 2019（平成 31）年度終了予定見込額までの累積額を直接効果として、こことは別に経済波及効果を試算する（p 52）。

図 2－1－4－1 施設整備にかかる執行額及び交付決定額の推移



2 我が国経済への経済波及効果の計算結果

ＯＩＳＴの活動によってもたらされる経済効果を産業連関分析の手法により試算する。使用する産業連関表は、総務省「平成 23 年（2011 年）産業連関表」で、生産者価格取引基本表基本分類（行 518 部門×列 397 部門）より、行部門と列部門を対応・統合した 393 部門表によって計算した。

（１）教育・研究活動による効果

表 2－2－1－1 教育・研究活動による効果の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増 加額	域内需 要増加 額	生産誘発 額（間接 1 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額（間接 2 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効果
耕種	0	0	0	2	1	0	68	38	4	70
畜産	0	4	3	5	1	0	41	14	5	50
林業	0	0	0	2	1	0	3	1	0	5
漁業	0	0	0	0	0	0	15	8	3	15
鉱業	0	2	0	5	2	1	2	1	0	9
食品製造業	0	5	4	9	1	0	376	125	44	390
製造業	0	1,705	1,470	2,967	899	455	838	240	97	5,510
建設	337	70	70	138	60	41	78	34	23	286
電気ガス水道	633	305	305	474	147	47	235	72	24	1,014
卸売・小売	0	381	374	662	462	204	735	497	266	1,778
金融保険	65	65	63	163	106	35	316	209	73	545
不動産	0	68	68	170	114	24	839	686	36	1,077
運輸・通信	179	377	362	650	323	144	404	224	92	1,431
サービス業	6,898	1,780	1,730	2,822	1,698	796	1,384	775	364	5,986
政府サービス生産者	2,418	8	8	44	24	9	40	26	13	91
対家計民間非営利団体	0	38	37	51	23	19	104	75	57	192
粗付加価値額	(5,116)									
雇用者所得	(3,075)									
計	10,530	4,806	4,493	8,163	3,864	1,775	5,479	3,024	1,103	24,171

(2) 教職員・学生の消費支出による効果

1) 教職員の消費支出分

表 2-2-2-1 教職員による消費支出の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増加額	域内需 要増加額	生産誘発 額（間接 1次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額（間接 2次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効果
耕種	69	30	27	55	30	3	32	18	2	116
畜産	16	8	8	42	11	4	19	6	2	69
林業	6	3	2	5	2	1	1	1	0	8
漁業	28	12	10	15	8	3	7	4	1	34
鉱業	254	1	0	3	1	0	1	0	0	5
食品製造業	703	294	258	315	118	30	176	58	21	785
製造業	1,144	447	370	939	265	111	391	112	45	1,777
建設	141	70	70	111	48	33	37	16	11	218
電気ガス水道	423	210	210	306	112	39	110	34	11	626
卸売・小売	725	354	350	496	343	162	343	232	124	1,194
金融保険	190	87	81	144	94	33	148	97	34	378
不動産	223	111	111	171	115	23	391	320	17	673
運輸・通信	460	223	219	385	196	76	188	105	43	796
サービス業	1,284	627	619	1,169	633	287	645	361	170	2,442
政府サービス生産者	11	5	5	22	12	5	19	12	6	46
対家計民間非営利団体	28	13	13	20	9	8	48	35	27	82
粗付加価値額	(2,880)									
雇用者所得	(1,444)									
計	5,705	2,495	2,352	4,198	1,998	817	2,555	1,410	514	12,458

2) 学生の消費支出分

表 2 - 2 - 2 - 2 学生による支出の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増 加額	域内需 要増加 額	生産誘発 額（間接 1 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額（間接 2 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効果
耕種	0	2	2	3	2	0	1	1	0	6
畜産	0	0	0	2	1	0	1	0	0	4
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	18	16	19	7	2	7	2	1	43
製造業	0	9	7	25	7	3	15	4	2	49
建設	0	3	3	4	2	1	1	1	0	8
電気ガス水道	15	10	10	13	5	2	4	1	0	28
卸売・小売	0	14	13	19	13	6	13	9	5	46
金融保険	0	3	3	5	4	1	6	4	1	14
不動産	32	4	4	6	4	1	15	12	1	26
運輸・通信	0	6	6	12	5	3	7	4	2	25
サービス業	185	16	16	34	19	9	25	14	7	75
政府サービス生産者	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
対家計民間非営利団体	0	1	1	1	1	0	2	1	1	4
粗付加価値額	(136)									
雇用者所得	(59)									
計	232	86	82	148	71	29	99	54	20	479

(3) その他の活動による効果

表 2-2-3-1 その他の活動による支出の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増加額	域内需 要増加額	生産誘発 額（間接 1次）	粗付 加価値 誘発額	雇用 者所得 誘発額	生産誘発 額（間接 2次）	粗付 加価値 誘発額	雇用 者所得 誘発額	総合効果
耕種	37	15	14	26	13	2	6	3	0	47
畜産	37	18	17	31	8	3	3	1	0	52
林業	2	1	1	1	0	0	0	0	0	2
漁業	12	5	4	6	3	1	1	1	0	12
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
食品製造業	226	91	79	104	34	9	31	10	4	226
製造業	109	43	36	120	34	14	69	20	8	232
建設	7	4	4	10	4	3	6	3	2	20
電気ガス水道	97	46	46	63	25	10	19	6	2	129
卸売・小売	129	61	60	88	61	28	61	41	22	210
金融保険	19	9	8	18	11	4	26	17	6	53
不動産	20	9	9	18	12	3	69	57	3	97
運輸・通信	94	42	39	70	33	16	33	19	8	145
サービス業	115	54	53	130	71	33	114	64	30	298
政府サービス生産者	1	0	0	2	1	0	3	2	1	6
対家計民間非営利団体	7	3	3	4	2	2	9	6	5	16
粗付加価値額	(477)									
雇用者所得	(272)									
計	912	400	376	691	313	128	453	250	91	2,056

(4) 施設整備 (2017 年度) による支出

表 2-2-4-1 施設整備 (2017 年度) による支出の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増加額	域内需 要増加額	生産誘発 額 (間接 1 次)	粗付 加価値 誘発額	雇用 者所得 誘発額	生産誘発 額 (間接 2 次)	粗付 加価値 誘発額	雇用 者所得 誘発額	総合効果
耕種	3	1	1	1	1	0	11	6	1	14
畜産	0	0	0	0	0	0	7	2	1	7
林業	0	0	0	2	1	1	0	0	0	3
漁業	0	0	0	0	0	0	3	1	0	3
鉱業	5	3	2	6	3	1	0	0	0	9
食品製造業	0	0	0	0	0	0	63	21	7	64
製造業	721	388	348	691	187	88	140	40	16	1,220
建設	3	2	2	13	6	4	13	6	4	28
電気ガス水道	16	8	8	37	11	4	39	12	4	84
卸売・小売	155	84	83	140	98	42	123	83	45	347
金融保険	59	29	28	49	32	10	53	35	12	131
不動産	12	7	7	25	17	3	141	115	6	172
運輸・通信	114	61	60	119	50	25	68	38	15	248
サービス業	387	209	203	348	218	109	232	130	61	790
政府サービス生産者	0	0	0	8	5	2	7	4	2	15
対家計民間非営利団体	3	1	1	3	1	1	17	13	10	22
粗付加価値額	(683)									
雇用者所得	(523)									
計	1,477	794	744	1,444	629	291	919	507	185	3,839

(5) 大学全体の効果

1) 生産誘発額

OISTの運営によって発生した各消費および投資活動がもたらす1年間の直接効果は、合計18,857百万円であり、この消費および投資による需要が各産業部門間の取引を通して生産を誘発し、合計で14,643百万円が一次波及効果として新たに誘発される。また、この生産誘発効果によって発生した経済活動により発生した労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが衣食住等の家計の消費活動によって、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると合計で9,504百万円となる。全体でみると、当初の消費の直接効果18,875百万円の2.28倍に相当する43,003百万円のプロダクト効果が発生したことになる。

表2-2-5-1 各活動における生産誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
直接効果	10,530	5,705	232	912	1,477	18,857
一次波及効果	8,163	4,198	148	691	1,444	14,643
二次波及効果	5,479	2,555	99	453	919	9,504
総合効果	24,171	12,458	479	2,056	3,839	43,003
波及効果倍率	2.30	2.18	2.06	2.25	2.60	2.28

2) 付加価値誘発額

生産誘発額に占める付加価値誘発額をみると、教育・研究活動によるものの直接効果が5,116百万円で、総合効果が12,004百万円、教職員の消費によるものの直接効果が2,880百万円で、総合効果が6,288百万円、学生の消費によるものの直接効果が136百万円で、総合効果が261百万円、その他の活動によるものの直接効果が477百万円で、総合効果が696百万円、施設整備によるものの直接効果が683百万円で、総合効果が1,820百万円となった。全体で21,069百万円の付加価値が誘発された。

表 2－2－5－2 各活動における付加価値誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
直接効果	5,116	2,880	136	477	683	9,291
一次波及効果	3,864	1,998	71	128	629	6,690
二次波及効果	3,024	1,410	54	91	507	5,088
総合効果	12,004	6,288	261	696	1,820	21,069
波及効果倍率	2.35	2.18	1.92	1.46	2.66	2.27

表 2－2－5－3 国内総生産相当付加価値誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
雇用者所得	5,505	2,597	102	239	833	9,275
営業余剰	1,439	1,046	52	72	98	2,709
資本減耗引当	1,680	1,220	51	79	92	3,122
間接税	606	657	38	38	131	1,471
経常補助金	-29	-40	-1	-3	-1	-74
合計	9,202	5,481	242	426	1,153	16,503

（６）雇用効果

雇用誘発者数は、物品購入や対事業所向けサービス事業者への発注の多い、教育・研究活動で最も多く、2,290 人となった。また、衣食住関連の域内での支出の多い教職員消費は 1,180 人となっており、全体では 4,074 人の雇用創出効果があった。

表 2－2－6－1 各活動における雇用誘発者数

単位：人

	教育・研究活動	教職員消費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
雇用誘発数	2,290	1,180	45	195	364	4,074
参考：OIST 教職員数(国内)						886

注) O I S T 教職員数は、参考値として表記した。

（７）税収効果

大学における様々な活動がもたらす税収効果について、表に示された収益関係税等について効果を推計する。国税に関しては法人税と所得税を対象に計測する。通常の税額は税法上の定めにより、事業所規模や所得額に応じて異なる税率が適用されるが、ここでは税収係数を用いて算出する。

表 2－2－7－1 税収係数の算出方法等

		算出方法	税収係数	算出根拠
国税	法人税	営業余剰×税収係数	15.0%	中小の法人に対する税率
	所得税	雇用者所得×税収係数	3.8%	税額/所得金額

※国税庁沖縄国税事務所「平成 28 年統計情報」

O I S T の税収効果は経済活動によって誘発された付加価値のうち営業余剰から徴収される法人税が 406 百万円と試算され、所得税が 753 百万円と見積もられる。法人税と所得税を合わせた税収は 1,159 百万円となる。

表 2－2－7－1 各活動における税収効果

単位：100 万円

	教育・研 究活動	教職員 消費	学生消費	その他 の活動	施設整備	合計
法人税	216	157	8	11	15	406
所得税	209	499	4	9	32	753
合計	425	656	12	20	46	1,159

※教職員消費の所得税にはO I S T 役員教職員の源泉徴収額を含む

3 沖縄県経済への経済波及効果の計算結果

O I S Tの活動によってもたらされる沖縄経済への経済効果を産業連関分析の手法により試算する。使用する産業連関表は、沖縄県企画部統計課「平成 23 年産業連関表」で、公表用基本分類（行 401 部門×列 343 部門）より、行部門と列部門を対応・統合した 337 部門表によって計算した。

（1）教育・研究活動による効果

表 2－3－1－1 教育・研究活動による効果の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増 加額	域内需 要増加 額	生産誘発 額（間接 1 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額（間接 2 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効果
耕種	0	0	0	4	2	2	12	6	4	16
畜産	21	10	8	15	3	3	24	9	4	49
林業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
漁業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
鉱業	315	149	0	1	0	0	0	0	0	149
食品製造業	5	2	2	4	1	0	198	71	33	204
製造業	3,887	1,835	295	384	91	46	115	16	8	2,334
建設	76	36	35	50	25	20	24	12	10	110
電気ガス水道	546	258	255	323	140	58	184	75	30	764
卸売・小売	696	328	212	255	169	95	571	324	187	1,155
金融保険	140	66	58	87	65	30	172	128	62	326
不動産	86	40	38	60	43	11	714	601	30	814
運輸・通信	751	354	261	402	252	117	359	222	96	1,116
サービス業	3,818	1,802	1,197	1,472	930	484	733	411	221	4,007
政府サービス生産者	0	0	0	25	16	15	80	62	56	105
対家計民間非営利団体	188	89	71	94	63	41	77	51	36	260
粗付加価値額	(5,560)									
雇用者所得	(3,406)									
計	10,530	4,970	2,433	3,177	1,800	922	3,266	1,990	778	16,972

(2) 教職員・学生の消費支出による効果

1) 教職員の消費支出分

表 2-3-2-1 教職員による消費支出の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増加額	域内需 要増加額	生産誘発 額（間接 1 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額（間接 2 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効果
耕種	78	35	9	15	8	5	6	3	2	56
畜産	19	9	8	48	14	7	12	4	2	68
林業	6	3	1	1	0	0	0	0	0	4
漁業	41	19	3	3	2	1	0	0	0	22
鉱業	130	59	2	2	1	1	0	0	0	61
食品製造業	934	426	206	226	91	27	96	34	16	747
製造業	1,113	507	142	197	43	25	56	8	4	760
建設	82	37	36	49	25	20	12	6	5	98
電気ガス水道	459	209	207	271	124	54	89	36	14	568
卸売・小売	723	329	223	257	164	93	276	156	90	862
金融保険	173	79	71	98	73	33	83	62	30	260
不動産	333	152	142	157	119	25	344	290	15	653
運輸・通信	385	176	150	259	161	64	173	107	46	608
サービス業	1,081	493	306	462	259	129	353	198	106	1,309
政府サービス生産者	2	1	1	12	8	8	39	30	27	52
対家計民間非営利団体	113	52	44	56	38	25	37	25	18	145
粗付加価値額	(3,088)									
雇用者所得	(1,571)									
計	5,674	2,586	1,551	2,114	1,131	516	1,575	960	375	9,362

2) 学生の支出分

表 2 - 3 - 2 - 2 学生による支出の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増 加額	域内需 要増加 額	生産誘発 額（間接 1 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額（間接 2 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効 果
耕種	3	1	0	1	0	0	0	0	0	2
畜産	1	0	0	2	1	0	0	0	0	3
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
鉱業	5	2	0	0	0	0	0	0	0	2
食品製造業	36	18	9	10	4	1	3	1	0	30
製造業	29	14	4	6	1	1	2	0	0	22
建設	2	1	1	2	1	1	0	0	0	3
電気ガス水道	18	9	9	11	5	2	3	1	0	22
卸売・小売	23	12	8	9	6	3	8	5	3	29
金融保険	6	3	3	4	3	1	2	2	1	9
不動産	11	5	5	6	4	1	10	9	0	21
運輸・通信	7	4	3	6	4	2	5	3	1	15
サービス業	31	15	11	16	9	5	10	6	3	42
政府サービス生産者	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
対家計民間非営利団体	4	2	2	2	1	1	1	1	1	5
粗付加価値額	(90)									
雇用者所得	(44)									
計	179	89	55	75	39	18	47	28	11	300

(3) その他の活動による効果

表 2-3-3-1 その他の活動による支出の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増 加額	域内需 要増加 額	生産誘発 額（間接 1 次）	粗付 加価値 誘発額	雇用 者所得 誘発額	生産誘発 額（間接 2 次）	粗付 加価値 誘発額	雇用 者所得 誘発額	総合効果
耕種	72	35	25	33	10	12	1	0	0	69
畜産	42	20	20	38	9	6	2	1	0	60
林業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
漁業	16	8	1	1	1	0	0	0	0	9
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食品製造業	212	101	48	57	20	7	16	6	3	174
製造業	104	50	17	30	5	3	9	1	1	89
建設	4	2	2	4	2	2	2	1	1	8
電気ガス水道	91	43	43	55	25	10	15	6	2	113
卸売・小売	126	60	41	50	32	18	45	26	15	156
金融保険	18	9	8	12	9	4	14	10	5	34
不動産	16	8	7	10	7	2	57	48	2	74
運輸・通信	67	32	19	37	23	12	28	18	8	97
サービス業	130	62	45	69	40	19	58	33	17	189
政府サービス生産者	0	0	0	1	1	1	6	5	4	7
対家計民間非営利団体	11	5	5	6	4	3	6	4	3	18
粗付加価値額	(476)									
雇用者所得	(245)									
計	912	436	281	403	187	98	259	158	62	1,575

(4) 施設整備 (2017 年度) による効果

表 2-3-4-1 施設整備 (2017 年度) による支出の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増 加額	域内需 要増加 額	生産誘発 額 (間接 1 次)	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額 (間接 2 次)	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効果
耕種	3	1	0	0	0	0	5	3	2	8
畜産	0	0	0	0	0	0	4	1	1	4
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	5	3	2	3	2	1	0	0	0	8
食品製造業	0	0	0	0	0	0	45	16	8	45
製造業	721	388	139	121	36	21	45	8	4	886
建設	3	2	2	4	2	2	3	2	1	10
電気ガス水道	16	8	8	20	9	3	24	10	4	60
卸売・小売	155	84	53	42	28	16	88	52	30	284
金融保険	59	29	28	32	24	10	22	16	8	113
不動産	12	7	6	9	7	1	87	73	4	108
運輸・通信	116	62	55	68	49	30	53	33	15	237
サービス業	383	207	158	152	100	58	101	56	30	635
政府サービス生産者	0	0	0	5	3	3	10	8	7	15
対家計民間非営利団体	5	3	2	3	2	1	10	6	5	18
粗付加価値額	(683)									
雇用者所得	(523)									
計	1,477	794	451	459	262	146	496	283	117	2,432

（５）大学全体の効果

１）生産誘発額

ＯＩＳＴの運営によって発生した各消費および投資活動がもたらす１年間の直接効果は、合計 18,771 百万円であり、この消費および投資による需要が各産業部門間の取引を通して生産を誘発し、合計で 6,227 百万円が一次波及効果として新たに誘発される。また、この生産誘発効果によって発生した経済活動により発生した労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが衣食住等の家計の消費活動によって、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると合計で 5,642 百万円となる。全体でみると、当初の消費の直接効果 18,771 百万円の 1.63 倍に相当する 30,670 百万円の実生産誘発効果が発生したことになる。

表 2－3－5－1 各活動における生産誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
直接効果	10,530	5,674	179	912	1,477	18,771
一次波及効果	3,177	2,114	75	403	459	6,227
二次波及効果	3,266	1,575	47	259	496	5,642
総合効果	16,972	9,362	300	1,575	2,432	30,670
波及効果倍率	1.61	1.65	1.68	1.73	1.65	1.63

２）付加価値誘発額

生産誘発額に占める付加価値誘発額をみると、教育・研究活動によるものの直接効果が 5,560 百万円で、総合効果が 9,350 百万円、教職員の消費によるものの直接効果が 3,088 百万円で、総合効果が 5,178 百万円、学生の消費によるものの直接効果が 90 百万円で、総合効果が 157 百万円、その他の活動によるものの直接効果が 476 百万円で、総合効果が 821 百万円、施設整備によるものの直接効果が 683 百万円で、総合効果が 1,228 百万円となった。全体で 16,734 百万円の付加価値が誘発された。

表 2－3－5－2 各活動における付加価値誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
直接効果	5,560	3,088	90	476	683	9,896
一次波及効果	1,800	1,131	39	187	262	3,419
二次波及効果	1,990	960	28	158	283	3,419
総合効果	9,350	5,178	157	821	1,228	16,734
波及効果倍率	1.68	1.68	1.76	1.72	1.80	1.69

表 2－3－5－3 国内総生産相当付加価値誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
雇用者所得	3,406	2,462	73	405	938	7,284
営業余剰	1,034	1,073	21	147	67	2,342
資本減耗引当	313	771	30	111	69	1,294
間接税	482	445	18	99	102	1,144
経常補助金	-10	-25	-0	-7	-2	-44
合計	5,225	4,725	141	754	1,174	12,020

(6) 雇用効果

雇用誘発者数は、物品購入や対事業所サービス事業者への発注の多い、教育・研究活動で最も多く、1,608 人となった。また、衣食住関連の域内での支出の多い教職員消費は 887 人となっており、全体では 2,902 人の雇用創出効果があった。

表 2-3-6-1 各活動における雇用誘発者数

単位：人

	教育・研究活動	教職員消費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
雇用誘発数	1,608	887	28	149	230	2,902
参考:OIST教職員数(県内)	881					

注) O I S T 教職員数は、参考値として表記した。

(7) 税収効果

大学における様々な活動がもたらす税収効果について、表に示された収益関係税等について効果を推計する。県税に関しては事業税と法人県民税、個人県民税を対象とする。税収係数の算出に当たって、税収額については沖縄県「県税のあらまし」より、標準課税対象者総所得については沖縄県「平成 29 年度市町村税課税状況等の調」の値を用いた。

表 2-3-7-1 税収係数の算出方法等

		算出方法	税収係数	算出根拠
県税	事業税	間接税×税収係数	5.0%	事業税/標準課税対象者総所得
	法人県民税	営業余剰×税収係数	10.5%	税収額/標準課税対象者総所得
	個人県民税	雇用者所得×税収係数	13.4%	税収額/標準課税対象者総所得

※沖縄県「県税のあらまし」及び「平成 29 年度市町村税課税状況等の調」より

O I S T の税収効果は経済活動によって誘発された付加価値のうち営業余剰から徴収される事業税が 57 百万円と試算され、法人県民税が 246 百万円、雇用者所得か

ら徴収される個人県民税が 1,146 百万円と見積もられる。これより県税収入は 1,449 百万円と試算される。

表 2－3－7－1 各活動における税収効果

単位：100 万円

	教育・研 究活動	教職員消 費	学生消費	その他の 活動	施設整備	合計
事業税	24	22	1	5	5	57
法人県民税	109	113	2	15	7	246
個人県民税	456	555	10	54	70	1,146
県税計	589	690	13	75	82	1,449

※教職員消費の個人県民税には O I S T 役員教職員の直接税額を含む

4 恩納村経済への経済波及効果の計算結果

恩納村の経済波及効果の推計については、恩納村の産業連関表が整備されていないことから、市町村民所得統計記載の経済活動別市町村別村内総生産より恩納村のシェアを、沖縄県産業連関表ベースの総合効果に乗じて求めた。

恩納村の村内総生産は対県比で 1.20% となっており、部門別では宿泊・飲食サービス業が 7.01% と高い割合となっており、この他に林業が 2.93%、教育が 2.85%、建設業が 2.05% となっている。なお、市町村民所得の直近の統計資料として公表されている 2015（平成 27）年度の値を用いた。

表 2－4－1－1 沖縄県経済活動別市町村別村内総生産

単位：100 万円

	恩納村	沖縄県	恩納村シェア
農業	740	44,893	1.65
林業	10	341	2.93
水産業	176	9,899	1.78
鉱業	43	3,677	1.17
製造業	490	209,061	0.23
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	383	161,100	0.24
建設業	7,949	388,660	2.05
卸売・小売業	1,323	394,504	0.34
運輸・郵便業	1,178	282,283	0.42
宿泊・飲食サービス業	12,796	182,440	7.01
情報通信業	111	206,693	0.05
金融・保険業	128	157,225	0.08
不動産業	4,217	447,293	0.94
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,035	385,241	1.05
公務	3,598	388,500	0.93
教育	6,442	226,368	2.85
保健衛生・社会事業	1,984	426,741	0.46
その他のサービス	4,161	237,689	1.75
小計	49,764	4,152,608	1.20

資料出所：沖縄県「平成 27 年度沖縄県市町村民所得」

村内総生産は付加価値ベースであるため、粗付加価値誘発額を用いて恩納村の村内総生産額を推計した。産業別ではサービス業の 66.1 百万円が最も大きく、次いで政府サービス生産者の 31.6 百万円、建設の 25.0 百万円となっている。全体では 156.7 百万円と見積もられる。総合効果は中間投入額を含むため付加価値ベースのシェアではないため単純に比較はできないが参考値として算出した。結果は 367.5 百万円となった。

雇用効果は参考値の総合効果に雇用係数を乗じて求めた。その結果、雇用誘発効果は約 39.9 人と推計される。

表 2-4-1-2 恩納村シェアによる村内総生産推計値

単位：100 万円、%、人

	粗付加価値額 による推計	総合効果 (参考値)	雇用効果 (参考値)
農業	2.3	5.5	0.8
林業	0.0	0.1	0.0
漁業	0.6	1.3	0.1
鉱業	0.1	0.3	0.0
製造業	1.5	3.6	0.2
建設	25.0	58.7	6.0
電気ガス水道	1.2	2.8	0.1
卸売・小売	4.2	9.8	1.5
金融保険	0.4	0.9	0.1
不動産	13.3	31.1	1.0
運輸・通信	4.1	9.5	0.5
サービス業	66.1	155.0	21.8
政府サービス生産者	31.6	74.2	6.1
対家計民間非営利団体	6.2	14.7	1.8
産業計	156.7	367.5	39.9
対恩納村内総生産額比(%)	0.31	0.74	
(参考) 恩納村内に居住する OIST 教職員			257

村内総生産は三面等価の原則により、所得額に相当すると解釈でき、この推計値より村の税収を推計する。村税は法人住民税と個人住民税を対象とする。通常の税額は税法上の定めにより、事業所規模や所得額に応じて異なる税率が適用されるが、ここでは税収係数を用いて算出する。

表 2-4-1-3 税収係数の算出方法等

		算出方法	税収係数	算出根拠
村税	法人住民税	営業余剰×税収係数	20.0%	税収額/標準課税対象者総所得
	個人住民税	雇用者所得×税収係数	18.9%	税収額/標準課税対象者総所得

※沖縄県「平成 29 年度市町村税課税状況等の調」より

恩納村における税収は法人住民税が 12.0 百万円、個人住民税が 148.2 百万円と見積もられ、村税収入は 160.2 百万円と試算される。

表 2-4-1-4 恩納村シェアによる税収額推計値

単位：100 万円

	法人住民税	個人住民税	村税計
税収額	12.0	148.2	160.2

※個人住民税には O I S T 役員教職員の直接税額を含む

以上の結果を、恩納村の主要経済指標と比べると、雇用効果は恩納村労働力人口就業者数 5,226 人に対して 39.9 人となり、0.76%となる。なお、恩納村在住の OIST 教職員は 257 人おり、恩納村労働力人口就業者数の 4.9%となっている。

税収効果は、恩納村の普通税の 1,548 百万円に対して、160.2 百万円となっており、10.3%となっている。税収効果は雇用者所得と企業所得を源泉としているため、雇用効果が大きい分、税収効果も大きいものとなっている。

・恩納村全体の雇用効果との比較（単位：人）

	実数	資料出所
恩納村労働力人口就業者数 (A)	5,226	総務省「平成 27 年国勢調査」
恩納村雇用誘発者数 (B)	39.9	
・ B/A (%)	0.76	

・恩納村全体の税収効果との比較（単位：百万円）

	実数	資料出所
恩納村地方税法定普通税 (A)	1,548	総務省「平成 28 年度決算状況調査」
恩納村税収効果 (B)	160.2	
・ B/A (%)	10.3	

第3章 教員100人体制時における経済波及効果

1 直接効果の設定

教員100人体制時点の経済波及効果は、2017年時点における教員61人体制の計算結果をベースに試算する。

(1) 教育・研究活動による効果

計測範囲については対象となる項目、教育経費、研究経費、教育支援費、受託研究費、受託事業費、役員人件費、教員人件費、職員人件費、一般管理費、財務費用、減価償却費、租税公課、海外旅費輸入扱いのうち、役員人件費、教員人件費、職員人件費は人件費として除外し、租税公課は需要創出の対象外、海外旅費輸入扱いは海外における需要であるため除外した。残りの教育経費、研究経費、教育支援費、受託研究費、受託事業費、一般管理費、財務費用、減価償却費を直接効果の対象範囲とした。

表3-1-1-1 教育・研究にかかる支出

単位：千円

対象範囲計	17,262,161
教育経費	862,215
研究経費	3,540,979
教育支援費	1,344,962
受託研究費	1,578,223
受託事業費	82,026
一般管理費	4,085,621
財務費用	81,549
減価償却費	5,686,585

(2) 教職員・学生による消費支出

1) 教職員による消費支出

2017 年時点における教員 61 人に対する現在の職員の比より、教員 100 人体制時点の職員数を見積もった。役員数は現状と同じ 4 人とし、教員数は 100 人、また、職員については、研究部門と管理部門のそれぞれについて、枠組み文書Ⅱの職員数の伸び率を用いて試算し 1,170 人とした。さらに、教職員の在住地については、2017 年度末の在住地別の教職員割合により割り振った。

表 3-1-2-1 役員・教職員の想定人数

単位：人

	役員	教員	職員	合計
村内	3	78	298	379
県内	1	20	866	887
県外		2	6	8
合計	4	100	1,170	1,274

表 3-1-2-2 直接支出額の想定値

単位：千円

	県内	総数（県 外含む）
役員報酬	122,904	122,904
役員通勤手当	199	199
基本給	8,215,271	8,267,184
諸手当	514,446	517,697
通勤手当	104,617	105,278
超過勤務手当	172,862	173,954
その他給与	125,526	126,319
退職給付費用	22,723	22,867
合計	9,278,548	9,336,402

2) 学生による消費支出

2017 年時点における教員 61 人に対する現在の学生の比より、教員 100 人体制時点の学生数を見積もった結果、279 人の学生数と想定される。また、2017 年時点の入学時県内・県外の割合から、入学時県外在の学生を 253 人と見積もった。

表 3－1－2－3 教員 100 人体制時の学生数

単位：人

	村内	県内	県外	海外	合計
市町村別学生数	243	26	2	8	279
入学時県内在					26
入学時県外在					253

※入学時の県内在住及び県外在住は県出身学生を意味するものではない

表 3－1－2－4 学生による消費の産業部門別需要額

単位：千円

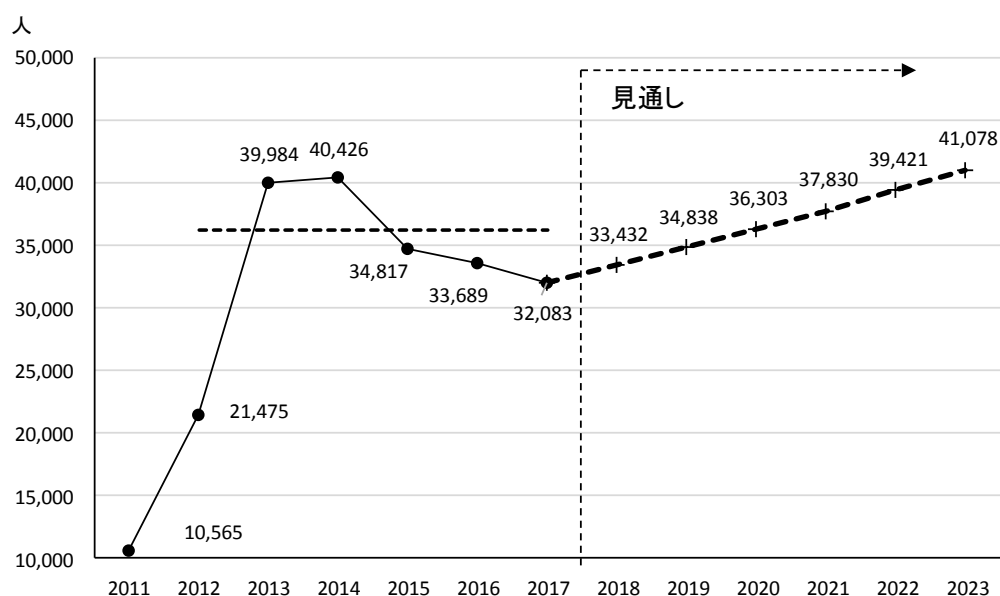
産業連関表対応部門	県外学生 需要額	全学生 需要額
食費	112,248	123,784
住居・光熱費		
事業用電力	14,484	15,973
上水道・簡易水道	3,357	3,702
下水道	1,214	1,339
住宅賃貸料	40,826	45,022
保健衛生費		
医療(入院外診療)	9,593	10,579
医療(歯科診療)	1,220	1,345
医療(調剤)	2,479	2,734
医療(その他の医療サービス)	418	461
娯楽・嗜好費		
映画館	1,215	1,340
興行場(映画館を除く。)・興行団	1,364	1,504
競輪・競馬等の競走場・競技団	175	193
スポーツ施設提供業・公園・遊園地	4,588	5,059
遊戯場	30,679	33,832
その他の娯楽	2,742	3,023
その他の日常費	66,982	73,865
合計額	293,583	323,754

(3) その他の活動

1) 県外からの小中高生の訪問者数

小学生・中学生・高校生等の OIST への訪問者数の教員 100 人時点における見込値は、現状の管理部門職員 1 人当たりの対応数より推計した。職員数に比例して現状のトレンドを伸ばして見込値とした結果、2023 年時点で 41,078 人の訪問者数が見込まれ、2014 年に記録した 40,426 人よりも 652 人の増加となる。

図 3-1-3-1 小学生・中学生・高校生等の OIST への訪問者数の見込値



2) ワークショップ、学会等開催時の県外からの来所者数

2017 年時点における教員 61 人から 100 人に増員した場合、1.639 倍の規模の行事への対応が可能となると仮定し、訪問者数の増分値を求めた。その結果、参加者数 58,444 人となり、そのうち、県外 13,275 人、海外 4,032 人の訪問者数を見込んだ。

表 3-1-3-1 県外及び海外からの訪問者数の想定人数

単位：人				
	参加者数	県内	県外	海外
OIST 主催あるいは関与した WS 等	8,226	1,974	4,343	1,910
学会やシンポジウムなど施設等の提供	9,139	2,193	4,825	2,122
中高生等の県外からの来所者	41,078	36,970	4,108	
合計	58,444	41,137	13,275	4,032

表 3－1－3－2 県外及び海外からの訪問者による需要額

単位：千円

観光消費項目	総務省産業連関表対応部門	需要額
宿泊費	宿泊費	432,735
県内交通費	県内交通費	185,115
土産・買物費		303,644
	果実	19,115
	酪農	717
	肉用牛	17,661
	鶏卵	8,402
	海面漁業	22,149
	海面養殖業	19,805
	食肉	25,797
	肉加工品	3,550
	畜産びん・かん詰	950
	冷凍魚介類	961
	塩・干・くん製品	20
	ねり製品	705
	その他の水産食品	4,050
	製粉	70
	めん類	732
	パン類	3,227
	菓子類	50,997
	農産びん・かん詰	1,992
	農産保存食料品	775
	砂糖	48,705
	でん粉	1,718
	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	946
	動植物油脂	19
	調味料	302
	その他の食料品	4,853
	ビール類	9,503
	その他の酒類	30,955
	茶・コーヒー	1,571
	清涼飲料	10,767
	織物製衣服	1,511
	その他の繊維既製品	0
	その他の家具・装備品	922
	印刷・製版・製本	4,439
	かばん・袋物・その他の革製品	17
	陶磁器	2,149
	がん具	73
	運動用品	341
	身辺細貨品	302
	筆記具・文具	172
	その他の製造工業製品	2,707
飲食費	飲食費	290,601
娯楽・入場費	娯楽・入場費	118,496
その他	その他	33,214
	合計	1,363,806

資料出所：沖縄県「平成 23 年産業連関表」

(4) 施設整備に関する支出

施設整備については OIST の研究棟の増設や居住施設の整備などが想定されることから、第 4 研究棟の整備による支出と同等の予算を想定して、2015 年～2017 年にかけての同様の予算規模として 7,690 百万円と想定した。計算に用いる直接効果の額は、第 4 研究棟に係る事業費を 3 か年平均の 2,563 百万円とした。

表 3－1－4－1 第 4 研究棟整備にかかる施設整備の事業費

単位：100 万円

	2015 年	2016 年	2017 年	累計	年平均
第 4 研究棟基本設計	48			48	16
インフラ設計	155			155	52
インフラ整備	18	236		255	85
第 4 研究棟実施設計		190		190	63
第 4 研究棟整備		3,081	3,081	6,161	2,054
第 4 研究棟整備			881	881	294
合計	221	3,507	3,962	7,690	2,563

2 我国経済への経済波及効果の計算結果

経済波及効果の算出は、第2章で用いた手法と同様の方法により試算した。計算結果は以下の通りである。

(1) 産業部門別の効果

大学全体としての効果は、直接効果 30,849 百万円に対し、生産波及効果の総合効果は 69,051 百万円となった。産業部門別ではサービス業に対する生産誘発効果が最も大きく、これに次いでほぼ同水準で製造業となっている。

表3-2-1-1 大学全体としての効果の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増 加額	域内需 要増加 額	生産誘発 額（間接 1次）	粗付加 価値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額（間接 2次）	粗付加 価値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効 果
耕種	294	103	95	155	83	9	188	104	11	446
畜産	205	87	86	157	44	14	113	38	14	357
林業	9	3	3	12	7	2	8	4	1	24
漁業	127	45	39	47	25	8	41	21	7	133
鉱業	1,176	10	5	24	11	4	5	3	1	39
食品製造業	1,201	434	379	503	158	46	1,038	344	122	1,974
製造業	9,963	4,260	3,712	7,884	2,305	1,128	2,309	662	267	14,453
建設	643	286	286	480	208	143	216	94	64	983
電気ガス水道	1,714	813	813	1,296	414	140	648	198	67	2,757
卸売・小売	2,525	1,199	1,178	2,023	1,411	626	2,028	1,371	734	5,250
金融保険	909	389	377	689	448	141	872	576	203	1,950
不動産	631	285	285	585	393	82	2,314	1,891	100	3,184
運輸・通信	2,391	1,097	1,060	1,925	918	419	1,113	618	253	4,136
サービス業	8,834	4,229	4,116	7,071	4,202	1,985	3,816	2,136	1,003	15,116
政府サービス生産者	48	22	22	123	69	26	110	71	36	255
対家計民間非営利団体	178	85	83	120	54	45	287	206	157	492
粗付加価値額	(15,981)									
雇用者所得	(8,552)									
計	30,849	13,348	12,538	23,096	10,749	4,818	15,106	8,339	3,040	69,051

(2) 大学全体の効果

1) 生産誘発額

想定される直接効果は、合計 30,849 百万円であり、この消費および投資による需要が各産業部門間の取引を通して生産を誘発し、合計で 23,096 百万円が一次波及効果として新たに誘発される。また、この生産誘発効果によって発生した経済活動により発生した労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが衣食住等の家計の消費活動によって、さらに生産が誘発される。この二次波及効果が 15,106 百万円となる。総合効果は、当初の消費の直接効果の 2.24 倍に相当する 69,051 百万円となった。

表 3－2－2－1 各活動における生産誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
直接効果	17,262	9,336	324	1,364	2,563	30,849
一次波及効果	13,381	5,838	206	1,032	2,639	23,096
二次波及効果	8,982	3,775	137	677	1,535	15,106
総合効果	39,625	18,949	667	3,073	6,737	69,051
波及効果倍率	2.30	2.03	2.06	2.25	2.63	2.24

2) 付加価値誘発額

付加価値誘発額は、35,069 百万円と試算され、生産誘発額に対して約 50%となっている。付加価値誘発額は主として雇用者所得と営業余剰より成り、この 2 項目の経済波及の経路として、雇用者所得の増加による消費増加、営業余剰の増加による企業の投資等の増加が誘発され、最終需要部門への効果が高いものとなっている。

表 3－2－2－2 各活動における付加価値誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
直接効果	8,386	5,564	189	713	1,129	15,981
一次波及効果	6,334	2,708	98	467	1,141	10,749
二次波及効果	4,958	2,084	76	374	847	8,339
総合効果	19,679	10,356	363	1,554	3,117	35,069
波及効果倍率	2.35	1.86	1.92	2.18	2.76	2.19

表 3－2－2－3 国内総生産相当付加価値誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
雇用者所得	9,024	3,795	141	686	1,554	15,201
営業余剰	2,360	2,932	73	236	213	5,814
資本減耗引当	2,754	2,270	71	258	185	5,538
間接税	993	860	54	124	258	2,288
経常補助金	-47	-48	-1	-11	-0	-107
合計	15,085	9,809	338	1,293	2,210	28,734

(3) 雇用効果

雇用誘発者数は、全体で 6,542 人の雇用創出効果が見込まれる。

表 3－2－3－1 各活動における雇用誘発者数

単位：人

	教育・研究活動	教職員消費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
雇用誘発数	3,754	1,795	63	291	638	6,542
参考：OIST教職員数(国内)	1,274					

注) O I S T教職員数は、参考値として表記した。

(4) 税収効果

ＯＩＳＴの税収効果は経済活動によって誘発された付加価値のうち営業余剰から徴収される法人税が872百万円と試算され、所得税が1,234百万円と見積もられる。法人税と所得税を合わせた税収は2,106百万円となる。

表3-2-3-1 各活動における税収効果

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
法人税	354	440	11	35	32	872
所得税	343	801	5	26	59	1,234
合計	697	1,240	16	61	91	2,106

※教職員消費の所得税にはＯＩＳＴ役員教職員の源泉徴収額を含む

3 沖縄県経済への経済波及効果の計算方法の設定

(1) 産業部門別の効果

大学全体としての効果は、直接効果 30,761 百万円に対し、生産波及効果の総合効果は 49,166 百万円となった。産業部門別ではサービス業への効果が最も大きく、次いで製造業となっている。

表 3－3－1－1 大学全体としての効果の経済活動別集計表

単位：100 万円

	直接効果	需要増 加額	域内需 要増加 額	生産誘発 額（間接 1 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	生産誘発 額（間接 2 次）	粗付 加価 値誘 発額	雇用 者所 得誘 発額	総合効 果
耕種	429	179	55	86	34	29	38	20	13	305
畜産	222	95	89	169	46	26	66	24	12	330
林業	10	4	1	2	1	0	2	1	1	8
漁業	68	29	5	5	3	1	3	1	1	37
鉱業	1,266	539	4	8	4	2	0	0	0	552
食品製造業	1,244	521	236	276	91	34	556	198	93	1,353
製造業	9,381	4,416	988	1,211	293	156	353	51	26	6,536
建設	304	131	126	174	88	70	64	32	26	372
電気ガス水道	1,731	767	760	978	419	172	488	199	79	2,238
卸売・小売	2,399	1,100	712	823	541	304	1,535	874	504	3,586
金融保険	768	332	302	406	304	135	455	339	164	1,217
不動産	598	254	239	305	225	53	1,882	1,584	80	2,451
運輸・通信	2,736	1,214	947	1,357	880	438	962	594	259	3,620
サービス業	9,140	4,221	2,845	3,538	2,199	1,149	1,951	1,094	587	10,016
政府サービス生産者	5	2	2	72	45	44	211	164	148	284
対家計民間非営利団体	460	208	168	228	153	100	203	136	96	642
粗付加価値額	(16,749)									
雇用者所得	(8,960)									
計	30,761	14,012	7,480	9,638	5,325	2,713	8,767	5,311	2,086	49,166

(2) 大学全体の効果

1) 生産誘発額

O I S T の運営によって発生した各消費および投資活動がもたらす直接効果は、合計 30,761 百万円で、9,638 百万円が一次波及効果として新たに誘発される。二次波及効果は 8,767 百万円となる。総合効果は 49,166 百万円で、直接効果の 1.60 倍となった。

表 3－3－2－1 各活動における生産誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
直接効果	17,262	9,279	293	1,364	2,563	30,761
一次波及効果	5,208	2,847	123	603	858	9,638
二次波及効果	5,354	2,158	77	387	792	8,767
総合効果	27,823	14,283	493	2,354	4,213	49,166
波及効果倍率	1.61	1.54	1.68	1.73	1.64	1.60

2) 付加価値誘発額

生産誘発額に占める付加価値誘発額をみると、直接効果が 16,749 万円で、総合効果では 27,386 百万円の付加価値が誘発された。

表 3－3－2－2 各活動における付加価値誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
直接効果	9,115	5,647	147	712	1,129	16,749
一次波及効果	2,951	1,553	65	279	478	5,325
二次波及効果	3,262	1,315	47	236	452	5,311
総合効果	15,328	8,514	259	1,226	2,059	27,386
波及効果倍率	1.68	1.51	1.76	1.72	1.82	1.64

表 3－3－2－3 県内総生産相当付加価値誘発額

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
雇用者所得	8,370	3,373	120	605	1,291	13,759
営業余剰	2,850	2,663	35	219	140	5,907
資本減耗引当	864	1,397	49	166	122	2,609
間接税	1,328	1,006	29	148	170	2,687
経常補助金	-27	-20	-1	-10	-0	-58
合計	13,385	8,436	232	1,128	1,724	24,904

(3) 雇用効果

雇用誘発者数は、4,658 人の雇用創出効果となった。

表 2－3－3－1 各活動における雇用誘発者数

単位：人

	教育・研究活動	教職員消費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
雇用誘発数	2,636	1,353	47	223	399	4,658
参考:OIST教職員数(県内)						1,266

注) O I S T 教職員数は、参考値として表記した。

(4) 税収効果

O I S T の税収効果は経済活動によって誘発された付加価値のうち営業余剰から徴収される事業税が 113 百万円と試算され、法人県民税が 620 百万円、雇用者所得から徴収される個人県民税が 2,213 百万円と見積もられる。これより県税収入は 2,946 百万円と試算される。

表 3－3－4－1 各活動における税収効果

単位：100 万円

	教育・研究活動	教職員消費	学生消費	その他の活動	施設整備	合計
事業税	66	29	1	7	9	113
法人県民税	299	280	4	23	15	620
個人県民税	1,122	821	16	81	173	2,213
県税計	1,487	1,130	21	111	196	2,946

※教職員消費の個人県民税には O I S T 役員教職員の直接税額を含む

4 恩納村経済への経済波及効果の計算結果

村内総生産は、産業別ではサービス業の 138.4 百万円が最も大きく、次いで政府サービス生産者の 66.2 百万円、建設の 52.4 百万円となっている。全体では 328.2 百万円と試算される。参考値であるが総合効果は 589.2 百万円となる。

雇用効果は参考値の総合効果に雇用係数を乗じて求めた。その結果、雇用誘発効果は約 64.0 人と推計される。

表 3－3－4－1 恩納村シェアによる村内総生産推計値

単位：100 万円、人

	粗付加価値額 による推計	総合効果 (参考値)	雇用効果 (参考値)
農業	4.9	8.8	1.2
林業	0.1	0.1	0.0
漁業	1.2	2.1	0.1
鉱業	0.3	0.5	0.0
製造業	3.2	5.8	0.3
建設	52.4	94.1	9.6
電気ガス水道	2.5	4.5	0.1
卸売・小売	8.7	15.7	2.5
金融保険	0.8	1.5	0.1
不動産	27.8	49.9	1.6
運輸・通信	8.5	15.3	0.8
サービス業	138.4	248.5	34.8
政府サービス生産者	66.2	118.9	9.8
対家計民間非営利団体	13.1	23.5	2.9
産業計	328.2	589.2	64.0
対恩納村内総生産額比(%)	0.55	0.99	

恩納村における税収は法人住民税が 19.7 百万円、個人住民税が 242.8 百万円と見積もられ、村税収入は 262.5 百万円と試算される。

表 2－4－1－4 恩納村シェアによる税収額推計値

単位：100 万円

	法人住民税	個人住民税	村税計
税収額	19.7	242.8	262.5

※個人住民税には O I S T 役員教職員の直接税額を含む

5 経済効果主要指標の一覧表

全国の経済効果及び沖縄県、恩納村の経済効果について主要な結果をまとめると以下の表の通りである。

・経済波及効果（単位：百万円）

	2017 年		100 人体制時点	
	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	生産誘発額	粗付加価値 誘発額
全国	43,003	21,069	69,051	35,069
沖縄県	30,670	16,734	49,166	27,386
恩納村	367.5	156.7	589.2	328.2

・雇用誘発効果（単位：人）

	2017 年			100 人体制時点		
	全国	沖縄県	恩納村	全国	沖縄県	恩納村
雇用誘発者数	4,074	2,902	39.9	6,542	4,658	64.0

・税収効果（単位：百万円）

	2017 年			100 人体制時点		
	全国	沖縄県	恩納村	全国	沖縄県	恩納村
税収	1,159	1,449	160.2	2,106	2,946	262.5

第4章 経済波及効果推計結果の比較分析

1 全国と沖縄県の経済波及効果の比較分析

OIST が沖縄に立地することが、沖縄県及び全国経済等へ与える経済的效果については、沖縄県内で発生した需要創出額に対して県経済へは 1.63 倍の需要創出効果がある。同時に、沖縄県で発生した需要創出効果は、沖縄県と取引関係のある日本国内経済へも波及し、日本経済全体への波及効果として 2.28 倍の需要創出効果をもたらしている。

①教育・研究にかかる支出（大学の運営にかかる需要）： $2.30 - 1.61 = 0.69$

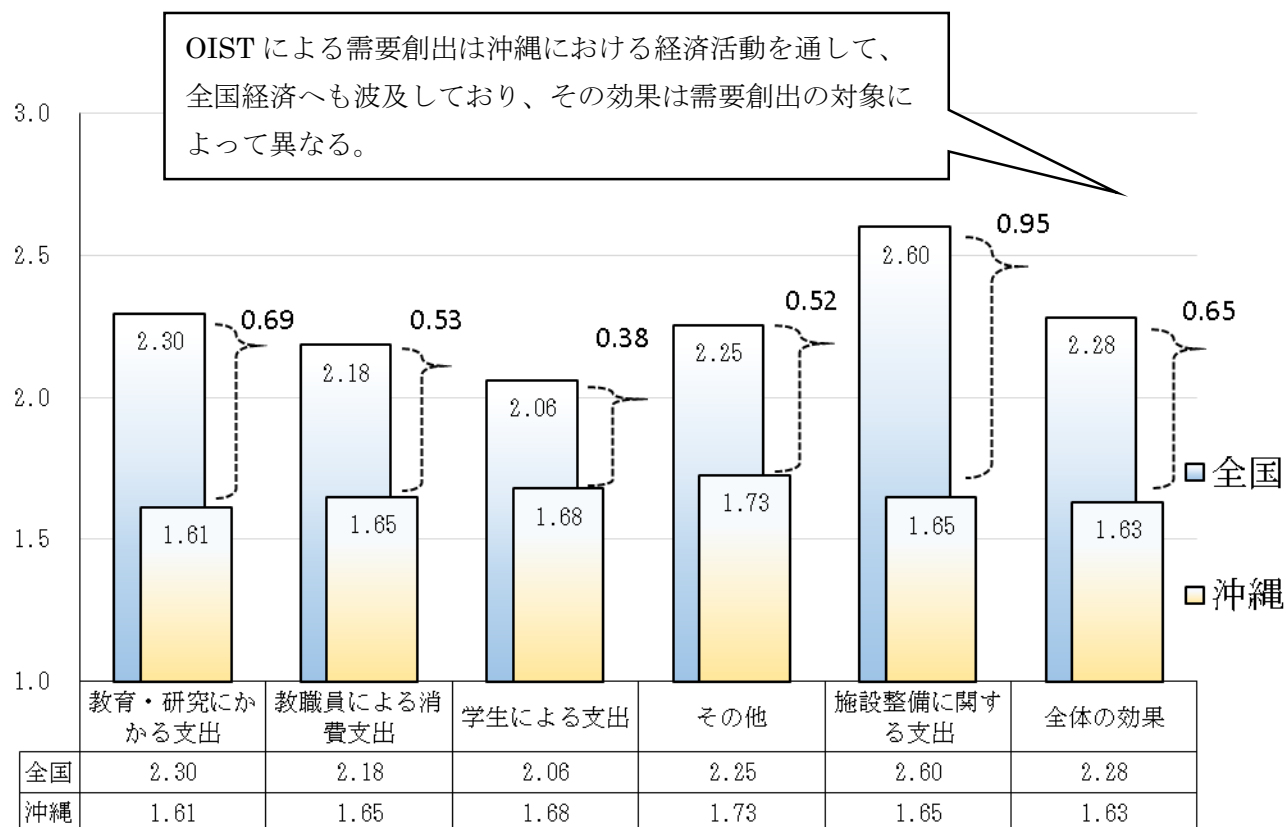
②教職員による消費支出（家計消費支出）： $2.18 - 1.65 = 0.53$

③学生による支出（家計消費支出）： $2.06 - 1.68 = 0.38$

④その他（小中高校生への訪問やオープンキャンパス、学会会義・MICE など）
： $2.25 - 1.73 = 0.52$

⑤施設整備に関する支出（建設 IO 使用、2017 年度事業対象）
： $2.60 - 1.65 = 0.95$

①～⑤の誘発効果の合計： $2.28 - 1.63 = 0.65$



2 建設投資による経済波及効果

OIST は 2011 年 11 月に開学し、2018 年 2 月には最初の学位記授与式が行われた。開学して日が浅く、施設整備にかかる事業も 2005 年から始まっており、学内における研究棟などの施設整備は拡張整備が行われているところである。そのため OIST の建設産業部門への経済効果は沖縄経済に対して大きな効果をもたらしており、フローの大学運営費とは別に、ストック効果の経済波及効果を試算した。直接効果は 2005 年から 2019 年までの累計で 52,637 百万円となっており、全国への経済波及効果として総効果は 133,701 百万円、県経済への総効果は 87,873 百万円となっている。

図 4-2-1 施設整備にかかる事業費の累計額（建設経済への総投入額）

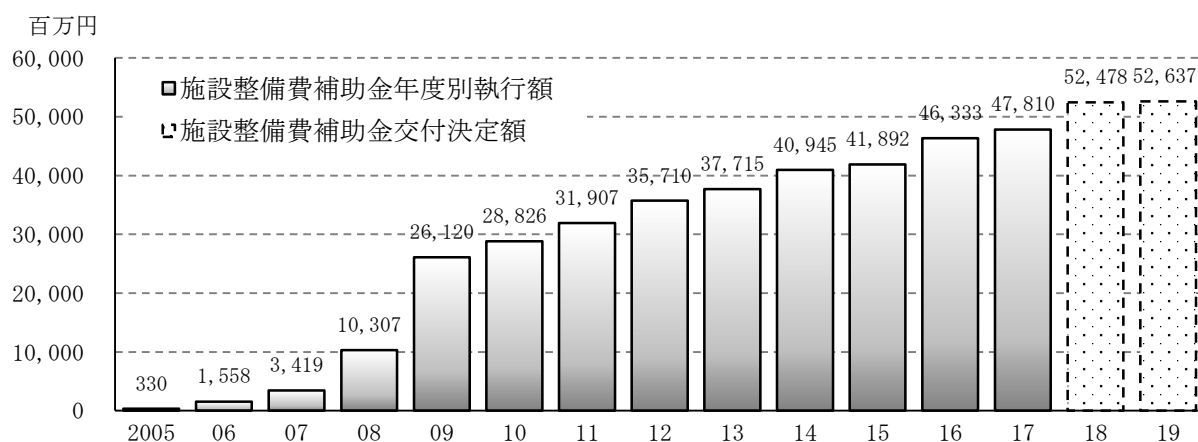


表 4-2-1 全国表による日本経済全体への建設経済の波及効果

	単位：100 万円		
	2005～17	2018～19	2005～2019
直接効果	47,810	4,827	52,637
1 次波及効果	45,513	4,744	50,256
2 次波及効果	28,045	2,763	30,808
総効果	121,367	12,334	133,701

表 4-2-2 沖縄県表による沖縄経済全体への建設経済の波及効果

	単位：100 万円		
	2005～17	2018～19	2005～2019
直接効果	47,810	4,827	52,637
1 次波及効果	15,001	1,566	16,567
2 次波及効果	17,043	1,627	18,669
総効果	79,853	8,020	87,873

3 雇用誘発効果のまとめと比較

全国及び沖縄県、恩納村における OIST の雇用誘発者数と恩納村の産業別就業者数を比較した。

雇用誘発者数は、全国で 4,074 人の誘発効果なのに対し、沖縄県では 2,902 人と 1,172 人の差がある。また、全国では第 2 次産業の雇用誘発者数が 22.70%なのに対し、沖縄県は 8.57%となっている。一方、第 3 次産業は、全国が 76.08%なのに対し、沖縄県は 89.93%と高くなっている。全国と沖縄では産業構造が異なるため、このような結果となっている。恩納村の雇用誘発者数は 39.9 人となっており、そのうち第 3 次産業が 38.9 人と、この部門への効果が特に高いものとなっている。

表 4－3－1 産業別雇用誘発者数

単位：人、%

	OIST 経済効果						恩納村 就業者数	
	全国		沖縄県		恩納村			
第 1 次産業	50	1.22	44	1.50	0.8	2.10	847	10.6
第 2 次産業	925	22.70	249	8.57	0.2	0.52	153	1.9
第 3 次産業	3,099	76.08	2,610	89.93	38.9	97.38	6,976	87.5
合計	4,074	100.00	2,902	100.00	39.9	100.00	7,976	100.00

※恩納村就業者数は総務省「平成 27 年国勢調査」より

4 計測結果のGDP関連指標との比較

OISTの経済波及効果は、「2017年度実績ケース」と「教員100人体制時点ケース」について計測している。これを全国の「学術研究機関」と「学校教育」の需要創出効果（ただし本報告の定義では間接1次効果相当）と比較した。総務省産業連関表の需要創出効果はレオンチェフ逆行列の列和を産出乗数として記載した。全国表によるOISTの産出乗数は1.78倍で、全国の学術研究機関の1.86倍より若干低く、全国の学校教育の1.25倍に比べると高くなっている。沖縄表では1.33倍と低くなっている。粗付加価値率をみるとOIST（2017年実績全国表）は49.0%となっており、全国の学術研究機関より高い。

表4-5-1 生産波及効果（間接1次）の比較表

単位：100万円、%

	産出乗数 (誘発倍率)	生産額	粗付加 価値額	粗付加 価値率
OIST（2017年実績全国表）	1.78	43,003	21,069	49.0
OIST（教員100人時全国表）	1.75	69,051	35,069	50.8
OIST（2017年実績沖縄表）	1.33	30,670	16,734	54.6
OIST（教員100人時沖縄表）	1.31	49,166	27,386	55.7
総務省IO学術研究機関	1.86	2,275,857	1,061,827	46.7
総務省IO学校教育	1.25	19,991,191	17,134,126	85.7
沖縄県産出額（SNA）	—	7,064,754	4,141,564	58.6

※沖縄県産出額は沖縄県「平成27年度年県民経済計算」より

OISTの経済波及効果の付加価値誘発額の規模について沖縄県の地域別の県内純生産と比較すると、2017年実績では0.51、教員100人時では0.85%となる。OISTの立地する恩納村は、北部に含まれるため、北部と比較すると2017年実績では5.70%、教員100人時では9.48%となり、地域との比較では大きな割合となる。

表4-5-2 沖縄県地域別県内純生産との比較表

単位：100万円、%

	付加価値 誘発額	沖縄県計	北部	中部	南部	那覇
OIST（2017年実績全国表）	21,069	0.51	5.70	1.37	3.76	1.57
OIST（教員100人時全国表）	35,069	0.85	9.48	2.28	6.25	2.61
OIST（2017年実績沖縄表）	16,734	0.40	4.53	1.09	2.98	1.24
OIST（教員100人時沖縄表）	27,386	0.66	7.41	1.78	4.88	2.04
沖縄県域内純生産（百万円）	—	4,141,564	369,772	1,537,250	560,963	1,344,316

※表 4－5－2 における沖縄本島の地域区分

北部：名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村

中部：宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町

南部：糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町

那覇：那覇市

資料出所：沖縄県「平成 27 年度沖縄県市町村民所得」

OIST の経済波及効果（2017 年時点粗付加価値誘発額 16,734 百万円）がどの程度の産出規模かを、沖縄県の経済活動別県内総生産額に対する割合でみると、農林水産業部門に対しては 30.4%に相当する規模となっており、製造業に対しては 8.0%、宿泊・飲食サービスに対しては 9.2%、金融・保険業に対しては 10.6%となっている。

表 4－5－3 OIST 粗付加価値誘発額と経済活動別県内総生産

単位 100 万円、%

	経済活動別 県内総生産	沖縄県への OIST 経 済効果(粗付加価値 誘発額)の割合
農林水産業	55,133	30.4
鉱業	3,677	455.1
製造業	209,061	8.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	161,100	10.4
建設業	388,660	4.3
卸売・小売業	394,504	4.2
運輸・郵便業	282,283	5.9
宿泊・飲食サービス業	182,440	9.2
情報通信業	206,693	8.1
金融・保険業	157,225	10.6
不動産業	447,293	3.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	385,241	4.3
公務	388,500	4.3
教育	226,368	7.4
保健衛生・社会事業	426,741	3.9
その他のサービス	237,689	7.0

資料出所：沖縄県「平成 27 年度年県民経済計算」

参考資料

部門分類表：全国内生 393 部門表

no	部門名	no	部門名
1	米	51	ぶどう糖・水あめ・異性化糖
2	麦類	52	動植物油脂
3	いも類	53	調味料
4	豆類	54	冷凍調理食品
5	野菜	55	レトルト食品
6	果実	56	そう菜・すし・弁当
7	砂糖原料作物	57	学校給食（国公立）★★
8	飲料用作物	58	学校給食（私立）★
9	その他の食用耕種作物	59	その他の食料品
10	飼料作物	60	清酒
11	種苗	61	ビール類
12	花き・花木類	62	ウイスキー類
13	その他の非食用耕種作物	63	その他の酒類
14	酪農	64	茶・コーヒー
15	肉用牛	65	清涼飲料
16	豚	66	製氷
17	鶏卵	67	飼料
18	肉鶏	68	有機質肥料（別掲を除く。）
19	その他の畜産	69	たばこ
20	獣医業	70	紡績糸
21	農業サービス（獣医業を除く。）	71	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）
22	育林	72	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）
23	素材	73	その他の織物
24	特用林産物（狩猟業を含む。）	74	ニット生地
25	海面漁業	75	染色整理
26	海面養殖業	76	その他の繊維工業製品
27	内水面漁業・養殖業	77	織物製衣服
28	金属鉱物	78	ニット製衣服
29	石炭・原油・天然ガス	79	その他の衣服・身の回り品
30	砂利・採石	80	寝具
31	碎石	81	じゅうたん・床敷物
32	その他の鉱物	82	その他の繊維既製品
33	食肉	83	製材
34	肉加工品	84	合板・集成材
35	畜産びん・かん詰	85	木材チップ
36	酪農品	86	その他の木製品
37	冷凍魚介類	87	木製家具
38	塩・干・くん製品	88	金属製家具
39	水産びん・かん詰	89	木製建具
40	ねり製品	90	その他の家具・装備品
41	その他の水産食品	91	パルプ
42	精穀	92	洋紙・和紙
43	製粉	93	板紙
44	めん類	94	段ボール
45	パン類	95	塗工紙・建設用加工紙
46	菓子類	96	段ボール箱
47	農産びん・かん詰	97	その他の紙製容器
48	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）	98	紙製衛生材料・用品
49	砂糖	99	その他のパルプ・紙・紙加工品
50	でん粉	100	印刷・製版・製本

no	部門名	no	部門名
101	化学肥料	151	研磨材
102	ソーダ工業製品	152	その他の窯業・土石製品
103	無機顔料	153	銑鉄
104	圧縮ガス・液化ガス	154	フェロアロイ
105	塩	155	粗鋼（転炉）
106	その他の無機化学工業製品	156	粗鋼（電気炉）
107	石油化学基礎製品	157	熱間圧延鋼材
108	石油化学系芳香族製品	158	鋼管
109	脂肪族中間物	159	冷間仕上鋼材
110	環式中間物	160	めっき鋼材
111	合成染料・有機顔料	161	鋳鍛鋼
112	合成ゴム	162	鋳鉄管
113	メタン誘導品	163	鋳鉄品及び鍛工品（鉄）
114	可塑剤	164	鉄鋼シャースリット業
115	その他の有機化学工業製品	165	その他の鉄鋼製品
116	熱硬化性樹脂	166	銅
117	熱可塑性樹脂	167	鉛・亜鉛（再生を含む。）
118	高機能性樹脂	168	アルミニウム（再生を含む。）
119	その他の合成樹脂	169	その他の非鉄金属地金
120	レーヨン・アセテート	170	電線・ケーブル
121	合成繊維	171	光ファイバケーブル
122	医薬品	172	伸銅品
123	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	173	アルミ圧延製品
124	化粧品・歯磨	174	非鉄金属素形材
125	塗料	175	核燃料
126	印刷インキ	176	その他の非鉄金属製品
127	写真感光材料	177	建設用金属製品
128	農薬	178	建築用金属製品
129	ゼラチン・接着剤	179	ガス・石油機器・暖厨房機器
130	その他の化学最終製品	180	ボルト・ナット・リベット・スプリング
131	石油製品	181	金属製容器・製缶板金製品
132	石炭製品	182	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類
133	舗装材料	183	その他の金属製品
134	プラスチック製品	184	ボイラ
135	タイヤ・チューブ	185	タービン
136	ゴム製・プラスチック製履物	186	原動機
137	その他のゴム製品	187	ポンプ・圧縮機
138	革製履物	188	運搬機械
139	製革・毛皮	189	冷凍機・温湿調整装置
140	かばん・袋物・その他の革製品	190	ベアリング
141	板ガラス・安全ガラス	191	その他のはん用機械
142	ガラス繊維・同製品	192	農業用機械
143	その他のガラス製品	193	建設・鉱山機械
144	セメント	194	繊維機械
145	生コンクリート	195	生活関連産業用機械
146	セメント製品	196	化学機械
147	陶磁器	197	鋳造装置・プラスチック加工機械
148	耐火物	198	金属工作機械
149	その他の建設用土石製品	199	金属加工機械
150	炭素・黒鉛製品	200	機械工具

no	部門名	no	部門名
201	半導体製造装置	251	船用内燃機関
202	金型	252	船舶修理
203	真空装置・真空機器	253	鉄道車両
204	ロボット	254	鉄道車両修理
205	その他の生産用機械	255	航空機
206	複写機	256	航空機修理
207	その他の事務用機械	257	自転車
208	サービス用機器	258	その他の輸送機械
209	計測機器	259	がん具
210	医療用機械器具	260	運動用品
211	光学機械・レンズ	261	身辺細貨品
212	武器	262	時計
213	電子管	263	楽器
214	半導体素子	264	筆記具・文具
215	集積回路	265	畳・わら加工品
216	液晶パネル	266	情報記録物
217	磁気テープ・磁気ディスク	267	その他の製造工業製品
218	電子回路	268	再生資源回収・加工処理
219	その他の電子部品	269	住宅建築（木造）
220	回転電気機械	270	住宅建築（非木造）
221	変圧器・変成器	271	非住宅建築（木造）
222	開閉制御装置・配電盤	272	非住宅建築（非木造）
223	配線器具	273	建設補修
224	内燃機関電装品	274	道路関係公共事業
225	その他の産業用電気機器	275	河川・下水道・その他の公共事業
226	民生用エアコンディショナ	276	農林関係公共事業
227	民生用電気機器（エアコンを除く。）	277	鉄道軌道建設
228	電子応用装置	278	電力施設建設
229	電気計測器	279	電気通信施設建設
230	電球類	280	その他の土木建設
231	電気照明器具	281	事業用電力
232	電池	282	自家発電
233	その他の電気機械器具	283	都市ガス
234	ビデオ機器・デジタルカメラ	284	熱供給業
235	電気音響機器	285	上水道・簡易水道
236	ラジオ・テレビ受信機	286	工業用水
237	有線電気通信機器	287	下水道★★
238	携帯電話機	288	廃棄物処理（公営）★★
239	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	289	廃棄物処理（産業）
240	その他の電気通信機器	290	卸売
241	パーソナルコンピュータ	291	小売
242	電子計算機本体（パソコンを除く。）	292	金融
243	電子計算機附属装置	293	生命保険
244	乗用車	294	損害保険
245	トラック・バス・その他の自動車	295	不動産仲介・管理業
246	二輪自動車	296	不動産賃貸業
247	自動車用内燃機関	297	住宅賃貸料
248	自動車部品	298	住宅賃貸料（帰属家賃）
249	鋼船	299	鉄道旅客輸送
250	その他の船舶	300	鉄道貨物輸送

no	部門名	no	部門名
301	バス	351	医療（調剤）
302	ハイヤー・タクシー	352	医療（その他の医療サービス）
303	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	353	保健衛生（国公立）★★
304	自家輸送（旅客自動車）	354	保健衛生（産業）
305	自家輸送（貨物自動車）	355	社会保険事業★★
306	外洋輸送	356	社会福祉（国公立）★★
307	沿海・内水面輸送	357	社会福祉（非営利）★
308	港湾運送	358	社会福祉（産業）
309	航空輸送	359	介護（施設サービス）
310	貨物利用運送	360	介護（施設サービスを除く。）
311	倉庫	361	対企業民間非営利団体
312	こん包	362	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★
313	道路輸送施設提供	363	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
314	水運施設管理★★	364	貸自動車業
315	水運附带サービス	365	広告
316	航空施設管理（国営）★★	366	自動車整備
317	航空施設管理（産業）	367	機械修理
318	航空附带サービス	368	法務・財務・会計サービス
319	旅行・その他の運輸附带サービス	369	土木建築サービス
320	郵便・信書便	370	労働者派遣サービス
321	固定電気通信	371	建物サービス
322	移動電気通信	372	警備業
323	その他の電気通信	373	その他の対事業所サービス
324	その他の通信サービス	374	宿泊業
325	公共放送	375	飲食サービス
326	民間放送	376	洗濯業
327	有線放送	377	理容業
328	情報サービス	378	美容業
329	インターネット附随サービス	379	浴場業
330	映像・音声・文字情報制作業	380	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
331	新聞	381	映画館
332	出版	382	興行場（映画館を除く。）・興行団
333	公務（中央）★★	383	競輪・競馬等の競走場・競技団
334	公務（地方）★★	384	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
335	学校教育（国公立）★★	385	遊戯場
336	学校教育（私立）★	386	その他の娯楽
337	社会教育（国公立）★★	387	写真業
338	社会教育（非営利）★	388	冠婚葬祭業
339	その他の教育訓練機関（国公立）★★	389	個人教授業
340	その他の教育訓練機関（産業）	390	各種修理業（別掲を除く。）
341	自然科学研究機関（国公立）★★	391	その他の対個人サービス
342	人文科学研究機関（国公立）★★	392	事務用品
343	自然科学研究機関（非営利）★	393	分類不明
344	人文科学研究機関（非営利）★		
345	自然科学研究機関（産業）		
346	人文科学研究機関（産業）		
347	企業内研究開発		
348	医療（入院診療）		
349	医療（入院外診療）		
350	医療（歯科診療）		

部門分類表：沖縄内生 337 部門表

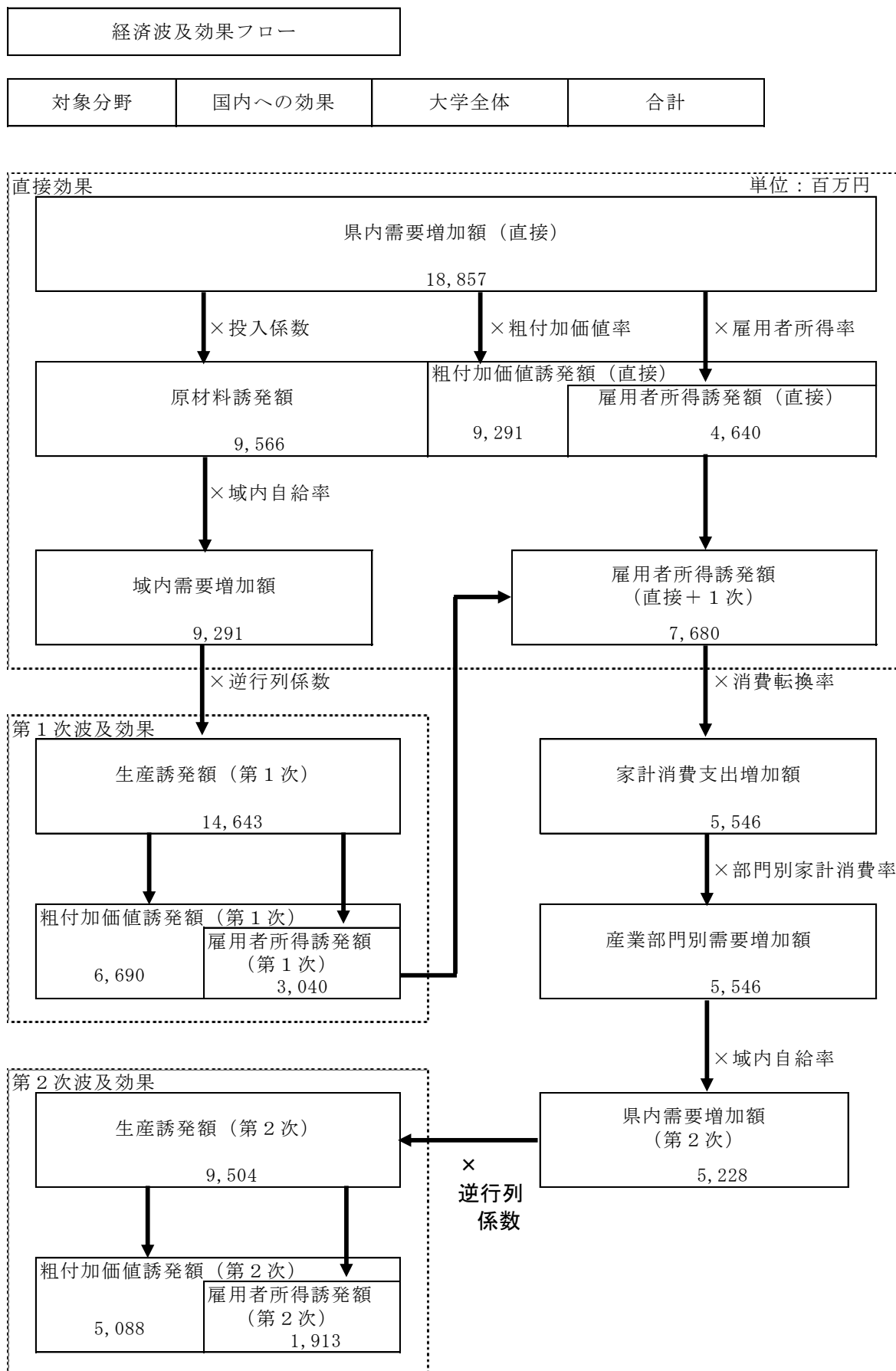
no	部門名	no	部門名
1	米	51	調味料
2	麦類	52	冷凍調理食品
3	いも類	53	レトルト食品
4	豆類	54	そう菜・すし・弁当
5	野菜	55	学校給食（国公立）★★
6	果実	56	学校給食（私立）★
7	砂糖原料作物	57	その他の食料品・たばこ※
8	飲料用作物	58	清酒
9	その他の食用耕種作物	59	ビール類
10	飼料作物	60	ウイスキー類
11	種苗	61	その他の酒類
12	花き・花木類	62	茶・コーヒー
13	その他の非食用耕種作物	63	清涼飲料
14	酪農	64	製氷
15	肉用牛	65	飼料
16	豚	66	有機質肥料（別掲を除く。）
17	鶏卵	67	紡績糸
18	肉鶏	68	織物※
19	その他の畜産	69	ニット生地
20	獣医業	70	染色整理
21	農業サービス（獣医業を除く。）	71	その他の繊維工業製品
22	育林	72	織物製衣服
23	素材	73	ニット製衣服
24	特用林産物（狩猟業を含む。）	74	その他の衣服・身の回り品
25	海面漁業	75	寝具
26	海面養殖業	76	じゅうたん・床敷物
27	内水面漁業・養殖業	77	その他の繊維既製品
28	金属鉱物	78	製材
29	石炭・原油・天然ガス	79	合板・集成材
30	砂利・採石	80	木材チップ
31	碎石	81	その他の木製品
32	その他の鉱物	82	木製家具
33	食肉	83	金属製家具
34	肉加工品	84	木製建具
35	畜産びん・かん詰	85	その他の家具・装備品
36	酪農品	86	パルプ・洋紙・和紙※
37	冷凍魚介類	87	板紙
38	塩・干・くん製品	88	段ボール
39	水産びん・かん詰	89	塗工紙・建設用加工紙
40	ねり製品	90	段ボール箱
41	その他の水産食品	91	その他の紙製容器
42	精穀	92	紙製衛生材料・用品
43	製粉	93	その他のパルプ・紙・紙加工品
44	めん類	94	印刷・製版・製本
45	パン類	95	化学肥料
46	菓子類	96	ソーダ工業製品
47	農産びん・かん詰	97	無機顔料
48	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）	98	圧縮ガス・液化ガス
49	砂糖	99	塩
50	動植物油脂	100	その他の無機化学工業製品

no	部門名	no	部門名
101	石油化学基礎製品・芳香族製品※	151	ガス・石油機器・暖厨房機器
102	有機化学工業製品（除石化基礎製品・芳香族製品）※	152	ボルト・ナット・リベット・スプリング
103	熱硬化性樹脂	153	金属製容器・製缶板金製品
104	熱可塑性樹脂	154	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類
105	高機能性樹脂	155	ボイラ・タービン・原動機※
106	その他の合成樹脂	156	ポンプ・圧縮機
107	化学繊維※	157	運搬機械
108	医薬品	158	冷凍機・温湿調整装置
109	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	159	その他のはん用機械（含ベアリング）※
110	化粧品・歯磨	160	農業用機械
111	塗料・印刷インキ・写真感光材料※	161	建設・鉱山機械
112	農薬	162	化学機械
113	ゼラチン・接着剤	163	金属工作機械
114	その他の化学最終製品	164	金属加工機械
115	石油製品	165	機械工具
116	石炭製品	166	半導体製造装置
117	舗装材料	167	金型
118	プラスチック製品	168	その他の生産用機械（含真空装置他）※
119	ゴム製品※	169	事務用・サービス用機器※
120	革製履物	170	計測機器
121	製革・毛皮	171	医療用機械器具
122	かばん・袋物・その他の革製品	172	光学機械・レンズ
123	板ガラス・安全ガラス	173	武器
124	その他のガラス製品（含ガラス繊維・同製品）※	174	半導体素子・集積回路※
125	セメント・生コンクリート※	175	その他の電子部品（含電子管他）※
126	セメント製品	176	回転電気機械
127	陶磁器	177	変圧器・変成器
128	耐火物	178	開閉制御装置・配電盤
129	その他の建設用土石製品	179	配線器具
130	炭素・黒鉛製品・研磨材※	180	その他の産業用電気機器（含内燃機関電装品）※
131	その他の窯業・土石製品	181	民生用エアコンディショナ
132	銑鉄・粗鋼※	182	民生用電気機器（エアコンを除く。）
133	熱間圧延鋼材	183	電子応用装置
134	熱間圧延鋼半製品	184	電気計測器
135	鋼管	185	電球類
136	冷間仕上・めっき鋼材※	186	電気照明器具
137	鍛鋼・鍛鉄管※	187	その他の電気機械器具（含電池）※
138	鍛鉄品及び鍛工品（鉄）	188	民生用電子機器※
139	鉄鋼シャースリット業	189	通信機械※
140	その他の鉄鋼製品	190	パーソナルコンピュータ
141	銅・鉛・亜鉛（含再生）	191	電子計算機本体（パソコンを除く。）
142	アルミニウム（含再生）	192	電子計算機附属装置
143	その他の非鉄金属地金	193	乗用車
144	電線・ケーブル	194	その他の自動車※
145	光ファイバケーブル	195	自動車用内燃機関
146	アルミ圧延製品	196	自動車部品
147	非鉄金属素形材	197	鋼船
148	その他の非鉄金属製品（含伸銅品・核燃料）※	198	その他の船舶
149	建設用金属製品	199	船舶用内燃機関
150	建築用金属製品	200	船舶修理

no	部門名	no	部門名
201	鉄道車両	251	外洋輸送
202	鉄道車両修理	252	沿海・内水面輸送
203	航空機	253	港湾運送
204	航空機修理	254	航空輸送
205	自転車	255	貨物利用運送
206	その他の輸送機械	256	倉庫
207	がん具	257	こん包
208	運動用品	258	道路輸送施設提供
209	身辺細貨品	259	水運施設管理★★
210	時計	260	水運附帯サービス
211	楽器・情報記録物※	261	航空施設管理（国公営★★及び産業）※
212	筆記具・文具	262	航空附帯サービス
213	畳・わら加工品	263	旅行・その他の運輸附帯サービス
214	その他の製造工業製品	264	郵便・信書便
215	再生資源回収・加工処理	265	固定電気通信
216	住宅建築（木造）	266	移動電気通信
217	住宅建築（非木造）	267	その他の電気通信
218	非住宅建築（木造）	268	その他の通信サービス
219	非住宅建築（非木造）	269	公共放送
220	建設補修	270	民間放送
221	道路関係公共事業	271	有線放送
222	河川・下水道・その他の公共事業	272	情報サービス
223	農林関係公共事業	273	インターネット附随サービス
224	鉄道軌道建設	274	映像・音声・文字情報制作業
225	電力施設建設	275	新聞
226	電気通信施設建設	276	出版
227	その他の土木建設	277	公務（中央）★★
228	事業用電力	278	公務（地方）★★
229	自家発電	279	学校教育（国公立）★★
230	都市ガス	280	学校教育（私立）★
231	熱供給業	281	社会教育（国公立）★★
232	上水道・簡易水道	282	社会教育（非営利）★
233	工業用水	283	その他の教育訓練機関（国公立）★★
234	下水道★★	284	その他の教育訓練機関（産業）
235	廃棄物処理（公営）★★	285	自然科学研究機関（国公立）★★
236	廃棄物処理（産業）	286	人文科学研究機関（国公立）★★
237	卸売	287	自然科学研究機関（非営利）★
238	小売	288	人文科学研究機関（非営利）★
239	金融	289	自然科学研究機関（産業）
240	生命保険	290	人文科学研究機関（産業）
241	損害保険	291	企業内研究開発
242	不動産仲介・管理業	292	医療（入院診療）
243	不動産賃貸業	293	医療（入院外診療）
244	住宅賃貸料	294	医療（歯科診療）
245	住宅賃貸料（帰属家賃）	295	医療（調剤）
246	鉄道旅客輸送	296	医療（その他の医療サービス）
247	鉄道貨物輸送	297	保健衛生（国公立）★★
248	バス	298	保健衛生（産業）
249	ハイヤー・タクシー	299	社会保険事業★★
250	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	300	社会福祉（国公立）★★

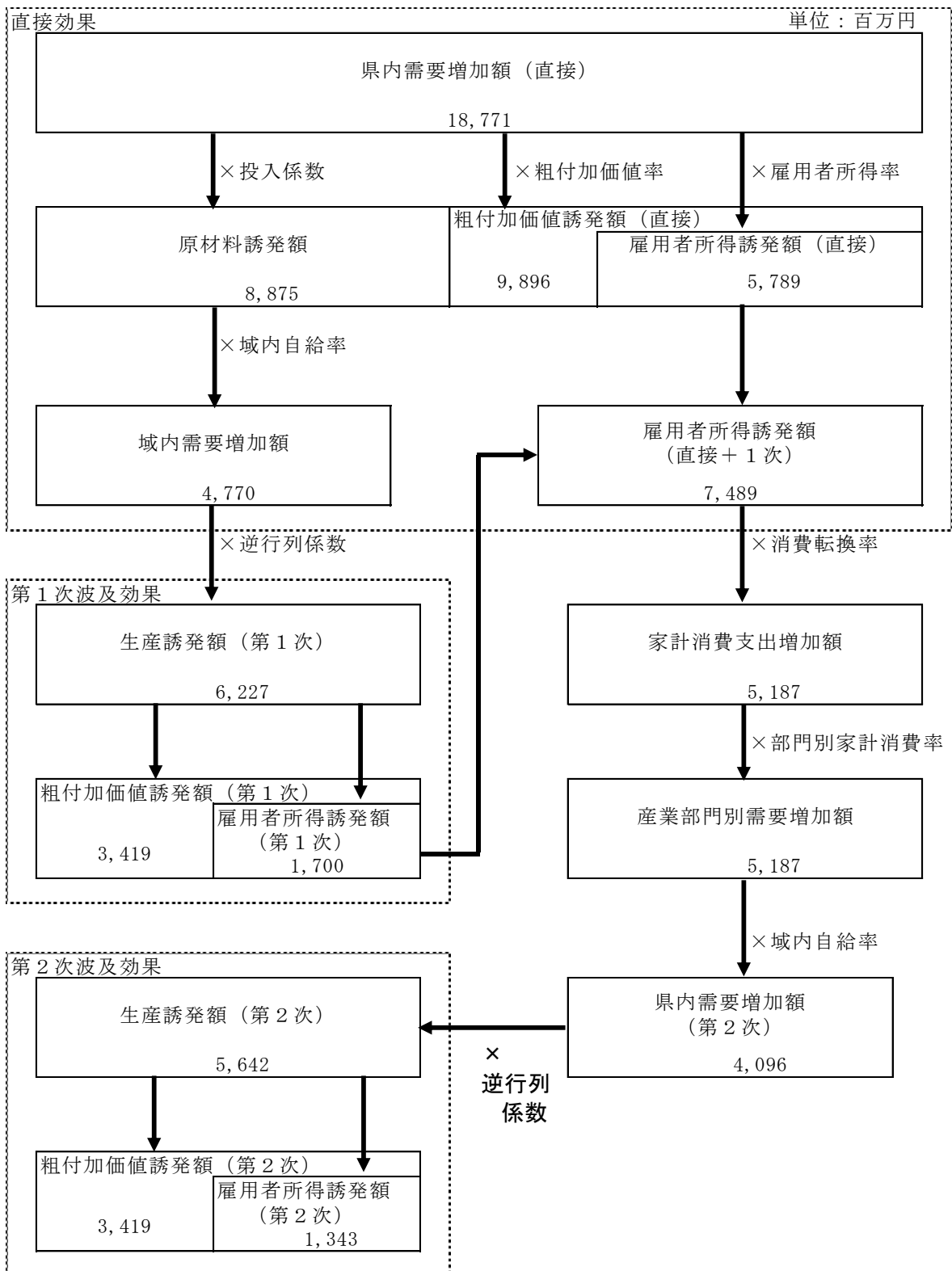
no	部門名
301	社会福祉（非営利）★
302	社会福祉（産業）
303	介護（施設サービス）
304	介護（施設サービスを除く）
305	対企業民間非営利団体
306	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★
307	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
308	貸自動車業
309	広告
310	自動車整備
311	機械修理
312	法務・財務・会計サービス
313	土木建築サービス
314	労働者派遣サービス
315	建物サービス
316	警備業
317	その他の対事業所サービス
318	宿泊業
319	飲食サービス
320	洗濯業
321	理容業
322	美容業
323	浴場業
324	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
325	映画館
326	興行場（映画館を除く。）・興行団
327	競輪・競馬等の競走場・競技団
328	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
329	遊戯場
330	その他の娯楽
331	写真業
332	冠婚葬祭業
333	個人教授業
334	各種修理業（別掲を除く。）
335	その他の対個人サービス
336	事務用品
337	分類不明

●. OIST 大学運営の経済波及効果フロー図

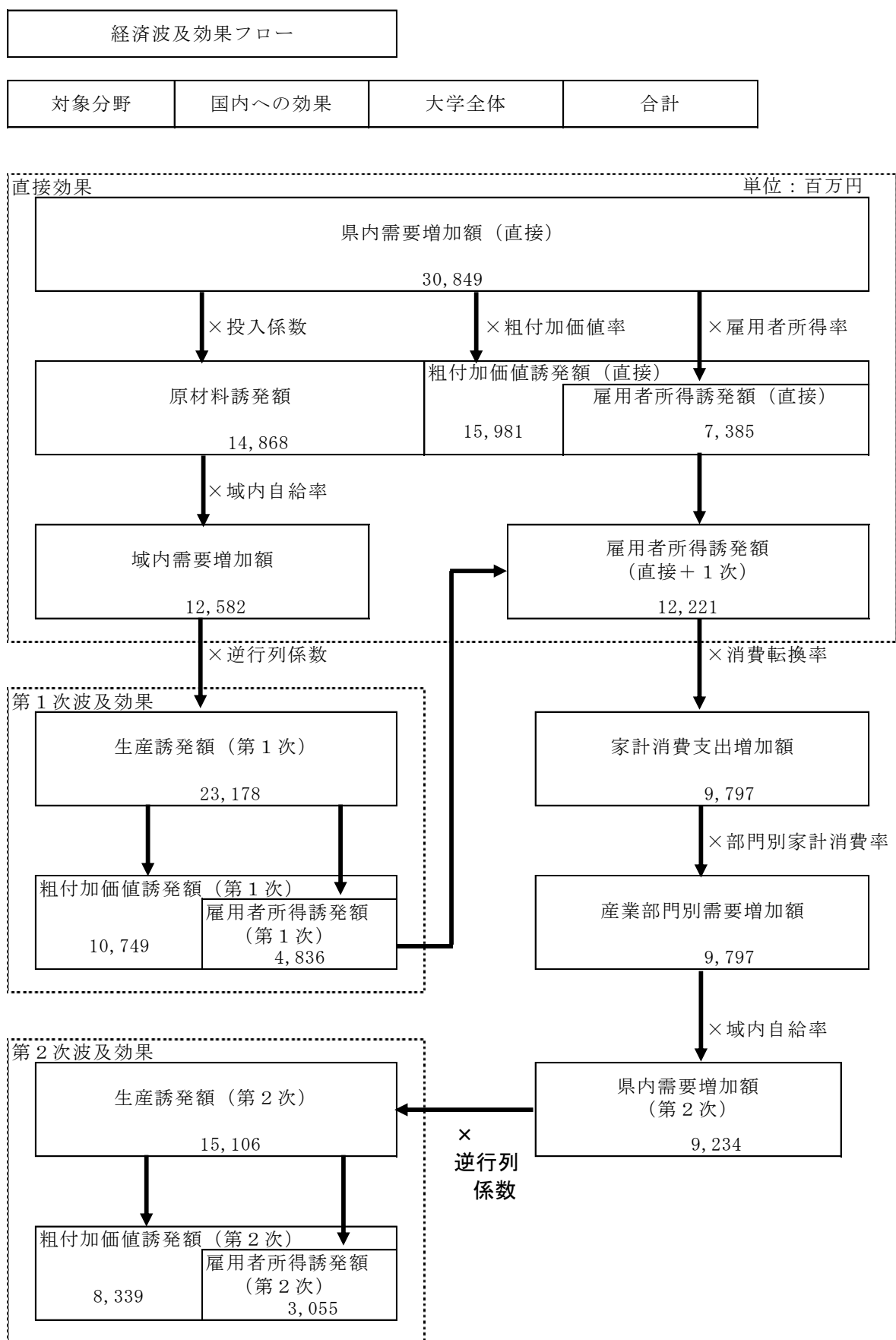


経済波及効果フロー

対象分野	県内への効果	大学全体	合計
------	--------	------	----

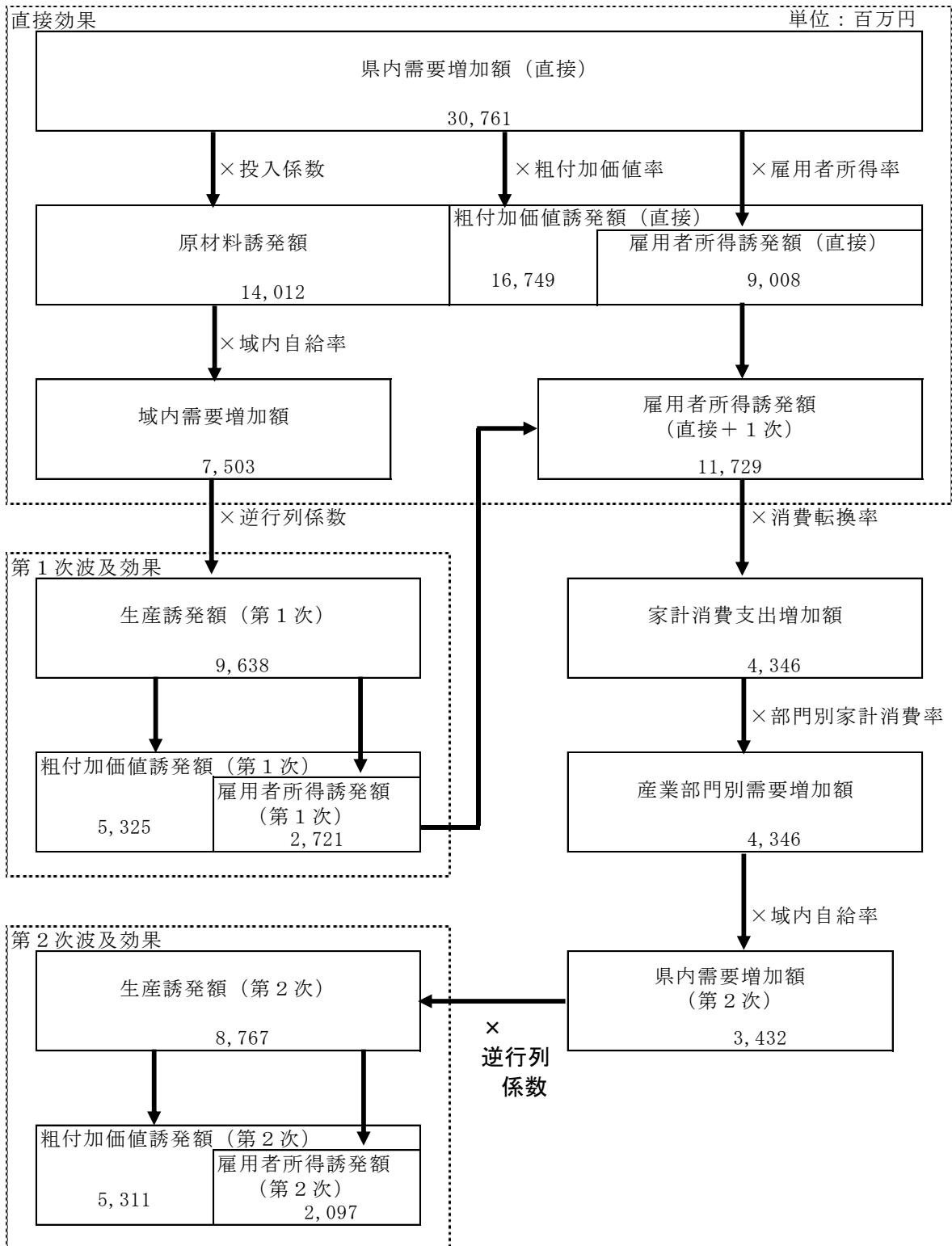


●. OIST 教員 100 人体制時点大学運営の経済波及効果フロー図



経済波及効果フロー

対象分野	県内への効果	大学全体	合計
------	--------	------	----



393部門結果		
対象分野	全国への効果	大学立地効果合計

1 入力内容

需要増加額 A	18,857
消費転換率	0.729

2 計算結果

単位：百万円、倍

	生産誘発額	粗付加価値 誘発額
直接効果	18,857	9,291
第1次波及効果	14,643	6,690
第2次波及効果	9,504	5,088
総合効果 B	43,003	21,069
波及倍率 B/A	2.28	2.27
雇用誘発数	4,078	
雇用者所得	9,275	
営業余剰	2,709	
資本減耗引当	3,122	
間接税	1,471	
経常補助金	-74	
粗付加価値計	21,069	
税収誘発額	406	

3. 産業部門別経済波及効果

	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%
1 米	0.9	0.0	33.9	0.2	37.3	0.4	72.1	0.2
2 麦類	0.0	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0	1.6	0.0
3 いも類	4.7	0.1	6.2	0.0	3.9	0.0	14.8	0.0
4 豆類	0.2	0.0	1.3	0.0	1.1	0.0	2.6	0.0
5 野菜	31.4	0.4	33.4	0.2	40.3	0.5	105.1	0.3
6 果実	11.6	0.1	10.2	0.1	13.9	0.2	35.7	0.1
7 砂糖原料作物	8.4	0.1	11.2	0.1	1.1	0.0	20.7	0.1
8 飲料用作物	0.3	0.0	1.3	0.0	1.5	0.0	3.0	0.0
9 その他の食用耕種作物	0.0	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	0.9	0.0
10 飼料作物	1.6	0.0	6.3	0.0	3.8	0.0	11.6	0.0
11 種苗	0.1	0.0	1.2	0.0	1.4	0.0	2.6	0.0
12 花き・花木類	1.3	0.0	1.3	0.0	5.9	0.1	8.6	0.0
13 その他の非食用耕種作物	0.1	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	1.3	0.0
14 酪農	1.4	0.0	11.4	0.1	13.9	0.2	26.6	0.1
15 肉用牛	16.0	0.2	37.1	0.3	13.1	0.1	66.1	0.2
16 豚	8.8	0.1	20.2	0.1	9.6	0.1	38.6	0.1
17 鶏卵	11.9	0.1	13.8	0.1	8.5	0.1	34.2	0.1
18 肉鶏	4.8	0.1	11.1	0.1	5.3	0.1	21.2	0.1
19 その他の畜産	1.6	0.0	1.6	0.0	0.4	0.0	3.6	0.0
20 獣医業	0.4	0.0	1.8	0.0	7.7	0.1	9.8	0.0
21 農業サービス（獣医業を除く）	1.9	0.0	12.2	0.1	8.5	0.1	22.6	0.1
22 育林	0.0	0.0	1.0	0.0	0.2	0.0	1.2	0.0
23 素材	0.0	0.0	3.0	0.0	0.7	0.0	3.7	0.0
24 特用林産物（狩猟業を含む）	4.2	0.1	4.0	0.0	4.0	0.0	12.2	0.0
25 海面漁業	12.1	0.1	17.2	0.1	16.2	0.2	45.5	0.1
26 海面養殖業	4.5	0.1	5.8	0.0	6.6	0.1	16.9	0.1
27 内水面漁業・養殖業	4.4	0.1	3.7	0.0	1.5	0.0	9.6	0.0
28 金属鉱物	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0
29 石炭・原油・天然ガス	3.1	0.0	5.3	0.0	2.3	0.0	10.6	0.0
30 砂利・採石	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.7	0.0
31 碎石	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	0.7	0.0
32 その他の鉱物	0.1	0.0	1.6	0.0	0.3	0.0	2.0	0.0
33 食肉	53.1	0.7	38.4	0.3	32.6	0.4	124.2	0.4
34 肉加工品	9.1	0.1	7.8	0.1	16.1	0.2	32.9	0.1
35 畜産びん・かん詰	1.3	0.0	1.2	0.0	0.8	0.0	3.4	0.0
36 酪農品	15.3	0.2	20.7	0.2	36.9	0.4	72.9	0.2
37 冷凍魚介類	14.6	0.2	9.5	0.1	18.5	0.2	42.6	0.1
38 塩・干・くん製品	4.4	0.1	4.3	0.0	8.2	0.1	16.9	0.1
39 水産びん・かん詰	1.3	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0	4.3	0.0
40 ねり製品	3.6	0.0	4.1	0.0	7.2	0.1	14.8	0.0
41 その他の水産食品	11.8	0.1	9.3	0.1	14.5	0.2	35.7	0.1
42 精穀	30.9	0.4	35.5	0.3	42.2	0.5	108.6	0.4
43 製粉	5.3	0.1	12.7	0.1	11.2	0.1	29.2	0.1

44	めん類	16.7	0.2	16.2	0.1	17.0	0.2	49.9	0.2
45	パン類	10.6	0.1	10.7	0.1	30.1	0.3	51.4	0.2
46	菓子類	16.7	0.2	16.6	0.1	58.3	0.7	91.6	0.3
47	農産びん・かん詰	3.0	0.0	2.8	0.0	3.9	0.0	9.6	0.0
48	農産保存食料品（びん・カ	7.4	0.1	5.4	0.0	11.7	0.1	24.4	0.1
49	砂糖	15.0	0.2	17.7	0.1	7.1	0.1	39.9	0.1
50	でん粉	1.1	0.0	5.0	0.0	3.0	0.0	9.1	0.0
51	ぶどう糖・水あめ・異性化	1.4	0.0	3.5	0.0	3.0	0.0	7.9	0.0
52	動植物油脂	5.8	0.1	14.9	0.1	10.7	0.1	31.4	0.1
53	調味料	24.2	0.3	28.6	0.2	30.4	0.3	83.2	0.3
54	冷凍調理食品	23.7	0.3	24.0	0.2	8.7	0.1	56.5	0.2
55	レトルト食品	2.3	0.0	2.4	0.0	4.1	0.0	8.7	0.0
56	そう菜・すし・弁当	7.8	0.1	7.8	0.1	41.5	0.5	57.1	0.2
57	学校給食（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.1	8.8	0.0
58	学校給食（私立）★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
59	その他の食料品	31.2	0.4	42.0	0.3	46.2	0.5	119.4	0.4
60	清酒	9.5	0.1	9.6	0.1	5.7	0.1	24.8	0.1
61	ビール類	74.3	0.9	72.4	0.5	22.2	0.2	168.8	0.5
62	ウイスキー類	2.3	0.0	1.0	0.0	1.1	0.0	4.5	0.0
63	その他の酒類	25.7	0.3	22.6	0.2	24.7	0.3	73.0	0.2
64	茶・コーヒー	10.3	0.1	13.5	0.1	16.4	0.2	40.2	0.1
65	清涼飲料	24.5	0.3	24.2	0.2	49.4	0.6	98.1	0.3
66	製氷	1.5	0.0	1.9	0.0	0.7	0.0	4.1	0.0
67	飼料	15.0	0.2	42.8	0.3	18.4	0.2	76.3	0.2
68	有機質肥料（別掲を除く。	0.1	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	2.3	0.0
69	たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	0.5	40.4	0.1
70	紡績糸	2.0	0.0	3.8	0.0	1.2	0.0	7.1	0.0
71	綿・スフ織物（合繊短繊維	4.4	0.1	1.9	0.0	0.4	0.0	6.8	0.0
72	絹・人絹織物（合繊長繊維	2.1	0.0	1.0	0.0	0.3	0.0	3.4	0.0
73	その他の織物	19.2	0.2	17.4	0.1	1.9	0.0	38.5	0.1
74	ニット生地	3.6	0.0	2.7	0.0	0.7	0.0	6.9	0.0
75	染色整理	22.9	0.3	31.1	0.2	3.3	0.0	57.3	0.2
76	その他の繊維工業製品	6.9	0.1	7.8	0.1	2.8	0.0	17.5	0.1
77	織物製衣服	5.5	0.1	7.7	0.1	12.2	0.1	25.4	0.1
78	ニット製衣服	1.6	0.0	1.5	0.0	6.6	0.1	9.7	0.0
79	その他の衣服・身の回り品	0.6	0.0	0.5	0.0	3.1	0.0	4.2	0.0
80	寝具	1.0	0.0	0.8	0.0	1.6	0.0	3.4	0.0
81	じゅうたん・床敷物	0.0	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	1.1	0.0
82	その他の繊維既製品	5.4	0.1	4.6	0.0	6.5	0.1	16.4	0.1
83	製材	2.2	0.0	3.9	0.0	0.8	0.0	6.9	0.0
84	合板・集成材	10.6	0.1	13.3	0.1	2.0	0.0	25.8	0.1
85	木材チップ	0.0	0.0	3.1	0.0	0.5	0.0	3.6	0.0
86	その他の木製品	7.4	0.1	11.7	0.1	3.4	0.0	22.4	0.1
87	木製家具	12.5	0.2	14.7	0.1	6.0	0.1	33.1	0.1
88	金属製家具	10.4	0.1	13.3	0.1	3.6	0.0	27.3	0.1
89	木製建具	3.2	0.0	5.3	0.0	1.2	0.0	9.7	0.0
90	その他の家具・装備品	8.5	0.1	10.9	0.1	2.8	0.0	22.3	0.1
91	パルプ	-2.5	0.0	23.0	0.2	3.2	0.0	23.6	0.1
92	洋紙・和紙	31.1	0.4	87.2	0.6	19.5	0.2	137.7	0.4
93	板紙	0.5	0.0	22.0	0.2	8.0	0.1	30.5	0.1
94	段ボール	2.2	0.0	19.4	0.1	8.1	0.1	29.7	0.1
95	塗工紙・建設用加工紙	2.5	0.0	7.3	0.1	2.4	0.0	12.2	0.0
96	段ボール箱	9.7	0.1	29.7	0.2	15.2	0.2	54.5	0.2
97	その他の紙製容器	5.8	0.1	14.2	0.1	9.1	0.1	29.1	0.1
98	紙製衛生材料・用品	5.6	0.1	6.4	0.0	6.8	0.1	18.9	0.1
99	その他のパルプ・紙・紙カ	4.2	0.1	25.8	0.2	7.6	0.1	37.5	0.1
100	印刷・製版・製本	138.1	1.7	228.5	1.7	54.1	0.6	420.8	1.4
101	化学肥料	0.9	0.0	8.2	0.1	5.6	0.1	14.8	0.0
102	ソーダ工業製品	0.4	0.0	8.3	0.1	3.0	0.0	11.7	0.0
103	無機顔料	0.1	0.0	3.8	0.0	1.2	0.0	5.1	0.0
104	圧縮ガス・液化ガス	1.3	0.0	5.4	0.0	1.7	0.0	8.4	0.0
105	塩	0.2	0.0	0.7	0.0	0.5	0.0	1.5	0.0
106	その他の無機化学工業製品	1.6	0.0	13.3	0.1	5.3	0.1	20.3	0.1
107	石油化学基礎製品	0.1	0.0	21.5	0.2	8.8	0.1	30.4	0.1
108	石油化学系芳香族製品	0.0	0.0	9.9	0.1	3.6	0.0	13.5	0.0
109	脂肪族中間物	0.5	0.0	22.2	0.2	9.4	0.1	32.0	0.1
110	環式中間物	0.0	0.0	8.5	0.1	3.4	0.0	11.9	0.0
111	合成染料・有機顔料	0.0	0.0	1.6	0.0	0.4	0.0	2.0	0.0
112	合成ゴム	0.0	0.0	7.4	0.1	2.2	0.0	9.7	0.0
113	メタン誘導品	1.5	0.0	2.0	0.0	0.6	0.0	4.0	0.0
114	可塑剤	0.0	0.0	1.3	0.0	0.5	0.0	1.9	0.0

115	その他の有機化学工業製品	0.5	0.0	12.4	0.1	6.3	0.1	19.2	0.1
116	熱硬化性樹脂	0.6	0.0	5.1	0.0	1.6	0.0	7.3	0.0
117	熱可塑性樹脂	1.3	0.0	20.0	0.1	8.5	0.1	29.8	0.1
118	高機能性樹脂	0.0	0.0	4.8	0.0	2.1	0.0	6.9	0.0
119	その他の合成樹脂	0.0	0.0	1.5	0.0	0.6	0.0	2.1	0.0
120	レーヨン・アセテート	0.5	0.0	0.9	0.0	0.5	0.0	1.9	0.0
121	合成繊維	3.5	0.0	7.0	0.1	2.3	0.0	12.8	0.0
122	医薬品	20.4	0.3	19.4	0.1	34.9	0.4	74.7	0.2
123	油脂加工製品・石けん・化粧品	18.9	0.2	26.4	0.2	9.8	0.1	55.1	0.2
124	化粧品・歯磨	31.2	0.4	27.0	0.2	27.6	0.3	85.8	0.3
125	塗料	6.0	0.1	17.9	0.1	4.9	0.1	28.8	0.1
126	印刷インキ	0.6	0.0	10.8	0.1	2.9	0.0	14.3	0.0
127	写真感光材料	2.7	0.0	3.2	0.0	0.9	0.0	6.8	0.0
128	農薬	2.6	0.0	8.8	0.1	6.3	0.1	17.7	0.1
129	ゼラチン・接着剤	1.3	0.0	4.6	0.0	1.2	0.0	7.1	0.0
130	その他の化学最終製品	9.5	0.1	26.2	0.2	10.2	0.1	46.0	0.1
131	石油製品	280.7	3.5	450.5	3.3	203.9	2.3	935.1	3.0
132	石炭製品	8.8	0.1	41.0	0.3	7.7	0.1	57.5	0.2
133	舗装材料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
134	プラスチック製品	44.1	0.5	170.3	1.2	78.1	0.9	292.4	1.0
135	タイヤ・チューブ	0.2	0.0	17.0	0.1	7.3	0.1	24.4	0.1
136	ゴム製・プラスチック製履	0.5	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0	2.0	0.0
137	その他のゴム製品	28.2	0.3	44.1	0.3	7.8	0.1	80.1	0.3
138	革製履物	0.4	0.0	0.5	0.0	2.6	0.0	3.5	0.0
139	製革・毛皮	1.1	0.0	1.0	0.0	0.6	0.0	2.7	0.0
140	かばん・袋物・その他の革	1.2	0.0	0.7	0.0	2.9	0.0	4.7	0.0
141	板ガラス・安全ガラス	5.9	0.1	12.5	0.1	3.8	0.0	22.2	0.1
142	ガラス繊維・同製品	0.0	0.0	3.3	0.0	0.6	0.0	3.9	0.0
143	その他のガラス製品	12.1	0.1	20.5	0.1	4.1	0.0	36.8	0.1
144	セメント	0.1	0.0	3.0	0.0	0.8	0.0	3.8	0.0
145	生コンクリート	5.9	0.1	10.6	0.1	2.2	0.0	18.7	0.1
146	セメント製品	5.9	0.1	10.6	0.1	2.3	0.0	18.8	0.1
147	陶磁器	3.6	0.0	21.5	0.2	2.7	0.0	27.8	0.1
148	耐火物	3.6	0.0	8.2	0.1	1.6	0.0	13.4	0.0
149	その他の建設用土石製品	1.4	0.0	2.6	0.0	0.6	0.0	4.6	0.0
150	炭素・黒鉛製品	0.0	0.0	2.8	0.0	0.7	0.0	3.4	0.0
151	研磨材	0.8	0.0	3.4	0.0	0.7	0.0	5.0	0.0
152	その他の窯業・土石製品	1.6	0.0	7.6	0.1	4.0	0.0	13.2	0.0
153	銑鉄	0.0	0.0	42.9	0.3	8.3	0.1	51.2	0.2
154	フェロアロイ	0.0	0.0	2.7	0.0	0.5	0.0	3.2	0.0
155	粗鋼（転炉）	0.0	0.0	56.8	0.4	11.0	0.1	67.8	0.2
156	粗鋼（電気炉）	0.0	0.0	19.1	0.1	3.7	0.0	22.8	0.1
157	熱間圧延鋼材	1.0	0.0	95.9	0.7	18.8	0.2	115.8	0.4
158	鋼管	0.7	0.0	10.0	0.1	1.6	0.0	12.4	0.0
159	冷間仕上鋼材	0.9	0.0	52.8	0.4	12.5	0.1	66.2	0.2
160	めっき鋼材	2.9	0.0	19.8	0.1	7.0	0.1	29.7	0.1
161	鍛鋼	0.0	0.0	9.0	0.1	0.9	0.0	9.9	0.0
162	鍛鉄管	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0
163	鍛鉄品及び鍛工品（鉄）	0.2	0.0	19.7	0.1	3.7	0.0	23.7	0.1
164	鉄鋼シャースリット業	3.7	0.0	33.8	0.2	7.6	0.1	45.2	0.1
165	その他の鉄鋼製品	0.3	0.0	5.8	0.0	1.1	0.0	7.2	0.0
166	銅	0.0	0.0	11.0	0.1	2.2	0.0	13.2	0.0
167	鉛・亜鉛（再生を含む。）	0.0	0.0	3.1	0.0	1.2	0.0	4.4	0.0
168	アルミニウム（再生を含む）	0.0	0.0	8.8	0.1	2.4	0.0	11.2	0.0
169	その他の非鉄金属地金	0.0	0.0	4.8	0.0	1.7	0.0	6.5	0.0
170	電線・ケーブル	11.0	0.1	25.0	0.2	4.6	0.1	40.7	0.1
171	光ファイバケーブル	0.6	0.0	1.1	0.0	0.3	0.0	2.1	0.0
172	伸銅品	0.8	0.0	12.5	0.1	2.6	0.0	15.9	0.1
173	アルミ圧延製品	0.6	0.0	17.4	0.1	5.4	0.1	23.3	0.1
174	非鉄金属素形材	2.4	0.0	14.9	0.1	3.9	0.0	21.2	0.1
175	核燃料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
176	その他の非鉄金属製品	0.8	0.0	9.4	0.1	2.0	0.0	12.3	0.0
177	建設用金属製品	11.4	0.1	20.2	0.1	4.5	0.1	36.1	0.1
178	建築用金属製品	17.6	0.2	32.2	0.2	7.6	0.1	57.3	0.2
179	ガス・石油機器・暖厨房機	9.6	0.1	20.6	0.2	6.2	0.1	36.4	0.1
180	ボルト・ナット・リベット	29.0	0.4	41.9	0.3	5.3	0.1	76.2	0.2
181	金属製容器・製缶板金製品	5.3	0.1	20.2	0.1	10.2	0.1	35.6	0.1
182	配管工事附属品・粉末や金	12.8	0.2	24.1	0.2	5.4	0.1	42.4	0.1
183	その他の金属製品	13.8	0.2	55.5	0.4	16.8	0.2	86.2	0.3
184	ボイラ	15.3	0.2	17.6	0.1	0.3	0.0	33.2	0.1
185	タービン	8.9	0.1	8.8	0.1	0.2	0.0	17.9	0.1

186	原動機	15.3	0.2	19.8	0.1	0.4	0.0	35.6	0.1
187	ポンプ・圧縮機	4.6	0.1	8.8	0.1	0.9	0.0	14.3	0.0
188	運搬機械	33.6	0.4	38.6	0.3	0.8	0.0	72.9	0.2
189	冷凍機・温湿調整装置	32.1	0.4	37.3	0.3	1.3	0.0	70.7	0.2
190	ベアリング	31.9	0.4	43.0	0.3	2.2	0.0	77.1	0.3
191	その他のはん用機械	59.4	0.7	73.2	0.5	3.0	0.0	135.7	0.4
192	農業用機械	33.7	0.4	39.0	0.3	0.7	0.0	73.4	0.2
193	建設・鉱山機械	58.6	0.7	76.3	0.6	1.4	0.0	136.4	0.4
194	繊維機械	13.1	0.2	10.6	0.1	0.4	0.0	24.1	0.1
195	生活関連産業用機械	43.3	0.5	42.2	0.3	0.9	0.0	86.4	0.3
196	化学機械	4.5	0.1	4.0	0.0	0.1	0.0	8.6	0.0
197	鑄造装置・プラスチックカ	9.0	0.1	9.2	0.1	0.2	0.0	18.4	0.1
198	金属工作機械	52.3	0.6	64.0	0.5	1.2	0.0	117.5	0.4
199	金属加工機械	31.0	0.4	37.6	0.3	0.7	0.0	69.3	0.2
200	機械工具	8.4	0.1	10.9	0.1	0.8	0.0	20.2	0.1
201	半導体製造装置	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
202	金型	32.6	0.4	36.6	0.3	0.7	0.0	69.9	0.2
203	真空装置・真空機器	5.0	0.1	6.0	0.0	0.1	0.0	11.1	0.0
204	ロボット	10.5	0.1	12.6	0.1	0.2	0.0	23.4	0.1
205	その他の生産用機械	5.2	0.1	4.0	0.0	0.1	0.0	9.3	0.0
206	複写機	57.7	0.7	72.5	0.5	1.6	0.0	131.8	0.4
207	その他の事務用機械	62.7	0.8	75.7	0.6	2.3	0.0	140.7	0.5
208	サービス用機器	16.2	0.2	18.1	0.1	1.0	0.0	35.2	0.1
209	計測機器	4.1	0.1	7.6	0.1	2.1	0.0	13.9	0.0
210	医療用機械器具	3.3	0.0	2.2	0.0	1.3	0.0	6.7	0.0
211	光学機械・レンズ	9.7	0.1	6.8	0.0	1.7	0.0	18.2	0.1
212	武器	0.0	0.0	0.8	0.0	0.2	0.0	1.1	0.0
213	電子管	14.3	0.2	15.8	0.1	1.5	0.0	31.6	0.1
214	半導体素子	0.9	0.0	3.6	0.0	0.8	0.0	5.4	0.0
215	集積回路	14.6	0.2	23.5	0.2	4.4	0.0	42.5	0.1
216	液晶パネル	23.6	0.3	27.3	0.2	6.0	0.1	56.9	0.2
217	磁気テープ・磁気ディスク	0.1	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	1.4	0.0
218	電子回路	43.2	0.5	75.3	0.5	5.5	0.1	124.0	0.4
219	その他の電子部品	225.0	2.8	271.4	2.0	16.3	0.2	512.7	1.7
220	回転電気機械	22.5	0.3	26.1	0.2	1.5	0.0	50.1	0.2
221	変圧器・変成器	5.2	0.1	6.1	0.0	0.2	0.0	11.4	0.0
222	開閉制御装置・配電盤	5.8	0.1	7.6	0.1	0.2	0.0	13.6	0.0
223	配線器具	0.4	0.0	1.4	0.0	0.4	0.0	2.2	0.0
224	内燃機関電装品	0.0	0.0	8.4	0.1	9.7	0.1	18.2	0.1
225	その他の産業用電気機器	26.0	0.3	19.4	0.1	0.6	0.0	46.0	0.1
226	民生用エアコンディショナ	12.6	0.2	12.6	0.1	13.6	0.2	38.9	0.1
227	民生用電気機器（エアコン	22.8	0.3	20.4	0.1	25.6	0.3	68.7	0.2
228	電子応用装置	13.8	0.2	14.3	0.1	0.5	0.0	28.6	0.1
229	電気計測器	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
230	電球類	4.3	0.1	5.2	0.0	2.7	0.0	12.2	0.0
231	電気照明器具	8.7	0.1	10.5	0.1	5.5	0.1	24.7	0.1
232	電池	4.4	0.1	7.4	0.1	7.1	0.1	18.8	0.1
233	その他の電気機械器具	3.6	0.0	5.1	0.0	1.8	0.0	10.5	0.0
234	ビデオ機器・デジタルカメ	6.7	0.1	4.3	0.0	3.4	0.0	14.4	0.0
235	電気音響機器	1.0	0.0	0.8	0.0	6.3	0.1	8.1	0.0
236	ラジオ・テレビ受信機	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.1	11.2	0.0
237	有線電気通信機器	0.2	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0	1.0	0.0
238	携帯電話機	1.1	0.0	1.9	0.0	16.1	0.2	19.1	0.1
239	無線電気通信機器（携帯電	0.5	0.0	0.7	0.0	6.9	0.1	8.1	0.0
240	その他の電気通信機器	1.1	0.0	1.6	0.0	0.1	0.0	2.8	0.0
241	パーソナルコンピュータ	0.8	0.0	0.5	0.0	6.7	0.1	8.0	0.0
242	電子計算機本体（パソコン	0.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
243	電子計算機附属装置	0.8	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0	1.4	0.0
244	乗用車	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	1.0	87.5	0.3
245	トラック・バス・その他の	0.0	0.0	2.2	0.0	7.9	0.1	10.2	0.0
246	二輪自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
247	自動車用内燃機関	0.0	0.0	10.0	0.1	25.0	0.3	35.0	0.1
248	自動車部品	0.0	0.0	98.1	0.7	98.7	1.1	196.9	0.6
249	鋼船	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
250	その他の船舶	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
251	船用内燃機関	0.0	0.0	1.0	0.0	0.4	0.0	1.3	0.0
252	船舶修理	2.4	0.0	4.6	0.0	1.7	0.0	8.7	0.0
253	鉄道車両	0.0	0.0	2.4	0.0	2.3	0.0	4.7	0.0
254	鉄道車両修理	0.0	0.0	6.7	0.0	6.4	0.1	13.2	0.0
255	航空機	0.0	0.0	5.3	0.0	1.0	0.0	6.4	0.0
256	航空機修理	14.1	0.2	15.6	0.1	3.0	0.0	32.7	0.1

257 自転車	0.0	0.0	0.1	0.0	2.3	0.0	2.4	0.0
258 その他の輸送機械	32.7	0.4	41.5	0.3	0.8	0.0	74.9	0.2
259 がん具	3.9	0.0	1.7	0.0	2.4	0.0	8.0	0.0
260 運動用品	2.9	0.0	2.3	0.0	3.6	0.0	8.8	0.0
261 身辺細貨品	2.3	0.0	1.0	0.0	2.2	0.0	5.5	0.0
262 時計	1.3	0.0	0.8	0.0	2.3	0.0	4.4	0.0
263 楽器	0.5	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	1.7	0.0
264 筆記具・文具	1.4	0.0	6.8	0.0	2.3	0.0	10.5	0.0
265 畳・わら加工品	1.4	0.0	3.0	0.0	0.9	0.0	5.3	0.0
266 情報記録物	0.8	0.0	4.1	0.0	1.3	0.0	6.1	0.0
267 その他の製造工業製品	39.7	0.5	44.1	0.3	11.9	0.1	95.7	0.3
268 再生資源回収・加工処理	3.7	0.0	25.8	0.2	7.7	0.1	37.1	0.1
269 住宅建築（木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
270 住宅建築（非木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
271 非住宅建築（木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
272 非住宅建築（非木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
273 建設補修	146.3	1.8	268.7	2.0	128.0	1.4	542.9	1.8
274 道路関係公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
275 河川・下水道・その他の工	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
276 農林関係公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277 鉄道軌道建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
278 電力施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
279 電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
280 その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
281 事業用電力	214.5	2.6	369.5	2.7	204.1	2.3	788.1	2.6
282 自家発電	64.6	0.8	114.9	0.8	22.3	0.2	201.8	0.7
283 都市ガス	111.5	1.4	138.6	1.0	55.4	0.6	305.5	1.0
284 熱供給業	3.7	0.0	5.7	0.0	1.6	0.0	11.0	0.0
285 上水道・簡易水道	92.1	1.1	122.1	0.9	41.4	0.5	255.6	0.8
286 工業用水	0.1	0.0	2.5	0.0	0.8	0.0	3.4	0.0
287 下水道★★	33.5	0.4	43.5	0.3	28.8	0.3	105.8	0.3
288 廃棄物処理（公営）★★	2.5	0.0	4.3	0.0	1.7	0.0	8.5	0.0
289 廃棄物処理（産業）	85.2	1.1	104.6	0.8	27.3	0.3	217.1	0.7
290 卸売	645.7	8.0	1058.3	7.7	508.3	5.7	2,212.3	7.2
291 小売	210.8	2.6	276.5	2.0	691.7	7.7	1,179.0	3.8
292 金融	139.7	1.7	293.3	2.1	305.6	3.4	738.7	2.4
293 生命保険	0.0	0.0	0.0	0.0	183.6	2.1	183.6	0.6
294 損害保険	29.9	0.4	49.0	0.4	27.0	0.3	105.9	0.3
295 不動産仲介・管理業	47.4	0.6	95.6	0.7	44.2	0.5	187.2	0.6
296 不動産賃貸業	149.7	1.8	282.8	2.1	97.7	1.1	530.2	1.7
297 住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	259.3	2.9	259.3	0.8
298 住宅賃貸料（帰属家賃）	0.0	0.0	0.0	0.0	968.2	10.8	968.2	3.1
299 鉄道旅客輸送	73.3	0.9	103.2	0.8	101.8	1.1	278.3	0.9
300 鉄道貨物輸送	1.2	0.0	2.8	0.0	1.4	0.0	5.4	0.0
301 バス	9.5	0.1	15.2	0.1	25.5	0.3	50.2	0.2
302 ハイヤー・タクシー	11.9	0.1	22.3	0.2	28.7	0.3	62.9	0.2
303 道路貨物輸送（自家輸送を	117.1	1.4	233.8	1.7	124.4	1.4	475.3	1.5
304 自家輸送（旅客自動車）	113.5	1.4	192.6	1.4	55.5	0.6	361.6	1.2
305 自家輸送（貨物自動車）	34.7	0.4	82.3	0.6	33.2	0.4	150.2	0.5
306 外洋輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
307 沿海・内水面輸送	9.6	0.1	18.7	0.1	9.0	0.1	37.4	0.1
308 港湾運送	4.4	0.1	12.7	0.1	4.4	0.0	21.5	0.1
309 航空輸送	25.7	0.3	32.7	0.2	32.5	0.4	90.9	0.3
310 貨物利用運送	7.1	0.1	14.4	0.1	7.0	0.1	28.4	0.1
311 倉庫	22.2	0.3	46.4	0.3	16.5	0.2	85.1	0.3
312 こん包	2.3	0.0	16.3	0.1	9.3	0.1	27.9	0.1
313 道路輸送施設提供	65.4	0.8	104.5	0.8	49.7	0.6	219.6	0.7
314 水運施設管理★★	0.0	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	1.3	0.0
315 水運附帯サービス	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
316 航空施設管理（国公営）★	11.8	0.1	14.3	0.1	2.4	0.0	28.6	0.1
317 航空施設管理（産業）	2.6	0.0	2.4	0.0	0.5	0.0	5.6	0.0
318 航空附帯サービス	8.0	0.1	7.9	0.1	1.7	0.0	17.5	0.1
319 旅行・その他の運輸附帯サ	44.3	0.5	45.9	0.3	12.8	0.1	103.0	0.3
320 郵便・信書便	33.3	0.4	49.0	0.4	16.6	0.2	99.0	0.3
321 固定電気通信	84.8	1.0	156.5	1.1	125.4	1.4	366.7	1.2
322 移動電気通信	110.6	1.4	177.3	1.3	164.5	1.8	452.3	1.5
323 その他の電気通信	12.9	0.2	23.9	0.2	11.0	0.1	47.8	0.2
324 その他の通信サービス	1.7	0.0	4.1	0.0	1.9	0.0	7.7	0.0
325 公共放送	2.4	0.0	3.5	0.0	13.5	0.2	19.4	0.1
326 民間放送	8.6	0.1	90.1	0.7	28.6	0.3	127.3	0.4
327 有線放送	17.6	0.2	19.0	0.1	13.4	0.1	50.0	0.2

328 情報サービス	161.2	2.0	292.7	2.1	101.5	1.1	555.4	1.8
329 インターネット附随サービ	42.3	0.5	84.9	0.6	25.5	0.3	152.7	0.5
330 映像・音声・文字情報制作	29.6	0.4	105.5	0.8	37.5	0.4	172.5	0.6
331 新聞	13.5	0.2	40.8	0.3	20.3	0.2	74.6	0.2
332 出版	32.3	0.4	52.1	0.4	18.6	0.2	103.0	0.3
333 公務（中央）★★	0.0	0.0	23.5	0.2	5.9	0.1	29.4	0.1
334 公務（地方）★★	0.0	0.0	22.3	0.2	28.0	0.3	50.3	0.2
335 学校教育（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	0.1	8.1	0.0
336 学校教育（私立）★	0.0	0.0	0.0	0.0	92.7	1.0	92.7	0.3
337 社会教育（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
338 社会教育（非営利）★	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0
339 その他の教育訓練機関（国公立）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
340 その他の教育訓練機関（産	12.0	0.1	24.5	0.2	17.0	0.2	53.5	0.2
341 自然科学研究機関（国公立）	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0
342 人文科学研究機関（国公立）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
343 自然科学研究機関（非営利）	25.7	0.3	25.8	0.2	0.0	0.0	51.5	0.2
344 人文科学研究機関（非営利）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
345 自然科学研究機関（産業）	9.4	0.1	18.5	0.1	5.5	0.1	33.4	0.1
346 人文科学研究機関（産業）	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0
347 企業内研究開発	102.2	1.3	233.9	1.7	54.8	0.6	390.9	1.3
348 医療（入院診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0	0.4	38.0	0.1
349 医療（入院外診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	73.4	0.8	73.4	0.2
350 医療（歯科診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	0.3	22.6	0.1
351 医療（調剤）	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	0.3	24.5	0.1
352 医療（その他の医療サービス）	4.0	0.0	4.4	0.0	13.6	0.2	22.0	0.1
353 保健衛生（国公立）★★	0.8	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	2.6	0.0
354 保健衛生（産業）	3.8	0.0	6.7	0.0	4.8	0.1	15.3	0.0
355 社会保険事業★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
356 社会福祉（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.1	10.5	0.0
357 社会福祉（非営利）★	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	0.2	15.3	0.0
358 社会福祉（産業）	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	0.2	16.3	0.1
359 介護（施設サービス）	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.1	5.0	0.0
360 介護（施設サービスを除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.1	7.4	0.0
361 対企業民間非営利団体	29.9	0.4	48.9	0.4	12.4	0.1	91.2	0.3
362 対家計民間非営利団体（別	0.0	0.0	0.0	0.0	45.6	0.5	45.6	0.1
363 物品賃貸業（貸自動車を除	215.9	2.7	321.7	2.3	66.7	0.7	604.3	2.0
364 貸自動車業	51.4	0.6	87.8	0.6	15.5	0.2	154.7	0.5
365 広告	152.6	1.9	246.4	1.8	75.5	0.8	474.5	1.5
366 自動車整備	114.7	1.4	196.9	1.4	87.2	1.0	398.8	1.3
367 機械修理	165.3	2.0	309.1	2.2	60.6	0.7	535.0	1.7
368 法務・財務・会計サービス	31.0	0.4	66.5	0.5	30.3	0.3	127.8	0.4
369 土木建築サービス	135.0	1.7	145.9	1.1	8.2	0.1	289.1	0.9
370 労働者派遣サービス	81.1	1.0	170.7	1.2	45.8	0.5	297.7	1.0
371 建物サービス	92.2	1.1	167.4	1.2	69.5	0.8	329.2	1.1
372 警備業	68.9	0.9	104.2	0.8	18.7	0.2	191.8	0.6
373 その他の対事業所サービス	683.9	8.4	995.4	7.2	155.8	1.7	1,835.1	6.0
374 宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	61.8	0.7	61.8	0.2
375 飲食サービス	16.7	0.2	16.6	0.1	380.0	4.3	413.4	1.3
376 洗濯業	15.5	0.2	18.3	0.1	26.2	0.3	60.0	0.2
377 理容業	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.2	13.6	0.0
378 美容業	0.0	0.0	0.1	0.0	44.2	0.5	44.3	0.1
379 浴場業	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.1	8.4	0.0
380 その他の洗濯・理容・美容	0.1	0.0	0.3	0.0	15.5	0.2	15.9	0.1
381 映画館	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	0.0
382 興行場（映画館を除く。）	2.1	0.0	17.9	0.1	12.9	0.1	32.9	0.1
383 競輪・競馬等の競走場・翳	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	0.3	22.9	0.1
384 スポーツ施設提供業・公園	0.0	0.0	0.0	0.0	32.2	0.4	32.2	0.1
385 遊戯場	0.0	0.0	0.0	0.0	76.2	0.9	76.2	0.2
386 その他の娯楽	1.2	0.0	2.4	0.0	11.9	0.1	15.4	0.1
387 写真業	6.3	0.1	9.1	0.1	4.3	0.0	19.7	0.1
388 冠婚葬祭業	0.0	0.0	0.1	0.0	61.4	0.7	61.5	0.2
389 個人教授業	0.0	0.0	0.0	0.0	57.0	0.6	57.0	0.2
390 各種修理業（別掲を除く。）	4.1	0.1	5.8	0.0	3.8	0.0	13.7	0.0
391 その他の対個人サービス	7.7	0.1	11.6	0.1	36.3	0.4	55.6	0.2
392 事務用品	38.2	0.5	56.6	0.4	12.8	0.1	107.6	0.3
393 分類不明	120.0	1.5	202.0	1.5	46.9	0.5	368.9	1.2
内生部門計	8,102	100	13,742	100	8,939	100	30,783	100
雇用者所得	4,372							
粗付加価値部門計	8,949							
県内生産額	18,060		13,742		8,939		40,741	

337部門結果		
対象分野	県内への効果	大学立地効果合計

1 入力内容

需要増加額 A	18,771
消費転換率	0.729

2 計算結果

単位：百万円、倍

	生産誘発額	粗付加価値 誘発額
直接効果	18,771	9,896
第1次波及効果	6,227	3,419
第2次波及効果	5,642	3,419
総合効果 B	30,640	16,734
波及倍率 B/A	1.63	1.69
雇用誘発数	2,902	
雇用者所得	7,284	
営業余剰	2,342	
資本減耗引当	1,294	
間接税	1,144	
経常補助金	-44	
粗付加価値計調整値	16,734	
税収誘発額	246	

3. 産業部門別経済波及効果

	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%
1 米	0.1	0.0	0.9	0.0	1.1	0.0	2.2	0.0
2 麦類	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
3 いも類	4.3	0.0	2.3	0.0	1.3	0.0	8.0	0.0
4 豆類	3.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0
5 野菜	26.6	0.3	9.2	0.1	12.3	0.2	48.0	0.2
6 果実	10.8	0.1	1.1	0.0	1.4	0.0	13.3	0.1
7 砂糖原料作物	21.0	0.2	26.7	0.4	0.9	0.0	48.6	0.2
8 飲料用作物	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
9 その他の食用耕種作物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
10 飼料作物	1.8	0.0	6.6	0.1	2.2	0.0	10.6	0.1
11 種苗	0.1	0.0	0.8	0.0	0.9	0.0	1.7	0.0
12 花き・花木類	4.0	0.0	0.9	0.0	1.6	0.0	6.5	0.0
13 その他の非食用耕種作物	0.0	0.0	3.9	0.1	2.6	0.0	6.6	0.0
14 酪農	0.1	0.0	6.5	0.1	7.1	0.1	13.7	0.1
15 肉用牛	11.2	0.1	31.8	0.5	4.2	0.1	47.2	0.2
16 豚	10.0	0.1	38.3	0.6	13.8	0.2	62.2	0.3
17 鶏卵	9.7	0.1	9.7	0.2	6.3	0.1	25.8	0.1
18 肉鶏	1.0	0.0	3.9	0.1	1.4	0.0	6.3	0.0
19 その他の畜産	6.1	0.1	4.2	0.1	0.3	0.0	10.6	0.1
20 獣医業	0.2	0.0	2.1	0.0	7.4	0.1	9.8	0.0
21 農業サービス（獣医業を除く）	0.9	0.0	5.9	0.1	1.6	0.0	8.5	0.0
22 育林	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
23 素材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
24 特用林産物（狩猟業を含む）	4.1	0.0	1.0	0.0	1.1	0.0	6.2	0.0
25 海面漁業	17.0	0.2	2.9	0.0	1.1	0.0	21.0	0.1
26 海面養殖業	6.3	0.1	1.5	0.0	0.7	0.0	8.5	0.0
27 内水面漁業・養殖業	3.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0
28 金属鉱物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29 石炭・原油・天然ガス	207.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	207.5	1.0
30 砂利・採石	1.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
31 碎石	1.7	0.0	2.5	0.0	0.1	0.0	4.3	0.0
32 その他の鉱物	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0
33 食肉	59.1	0.7	42.7	0.7	21.1	0.4	122.9	0.6
34 肉加工品	11.2	0.1	6.3	0.1	13.9	0.2	31.5	0.2
35 畜産びん・かん詰	0.7	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	1.5	0.0
36 酪農品	28.7	0.3	20.4	0.3	23.8	0.4	72.9	0.4
37 冷凍魚介類	6.5	0.1	1.7	0.0	1.3	0.0	9.5	0.0
38 塩・干・くん製品	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
39 水産びん・かん詰	3.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	3.5	0.0
40 ねり製品	3.0	0.0	1.8	0.0	2.5	0.0	7.4	0.0
41 その他の水産食品	6.4	0.1	1.0	0.0	1.4	0.0	8.8	0.0

42 精穀	38.1	0.4	28.2	0.5	39.3	0.7	105.7	0.5
43 製粉	2.8	0.0	5.5	0.1	6.7	0.1	15.1	0.1
44 めん類	21.8	0.2	10.7	0.2	8.9	0.2	41.4	0.2
45 パン類	15.3	0.2	15.4	0.2	47.1	0.8	77.8	0.4
46 菓子類	9.8	0.1	1.4	0.0	8.5	0.2	19.7	0.1
47 農産びん・かん詰	1.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.2	0.0
48 農産保存食料品（びん・カ	11.0	0.1	3.7	0.1	3.8	0.1	18.5	0.1
49 砂糖	6.5	0.1	1.8	0.0	1.0	0.0	9.4	0.0
50 動植物油脂	4.9	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	5.5	0.0
51 調味料	20.4	0.2	0.7	0.0	2.0	0.0	23.1	0.1
52 冷凍調理食品	7.5	0.1	1.2	0.0	0.6	0.0	9.4	0.0
53 レトルト食品	1.5	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0	2.2	0.0
54 そう菜・すし・弁当	6.6	0.1	5.3	0.1	39.3	0.7	51.1	0.2
55 学校給食（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	22.4	0.4	22.4	0.1
56 学校給食（私立）★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
57 その他の食料品・たばこ※	32.5	0.4	6.0	0.1	23.2	0.4	61.7	0.3
58 清酒	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
59 ビール類	139.1	1.6	60.5	1.0	12.4	0.2	212.0	1.0
60 ウイスキー類	3.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	3.9	0.0
61 その他の酒類	54.6	0.6	30.4	0.5	19.6	0.3	104.7	0.5
62 茶・コーヒー	2.5	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0	3.9	0.0
63 清涼飲料	27.2	0.3	15.5	0.2	44.3	0.8	87.1	0.4
64 製氷	11.0	0.1	11.0	0.2	1.6	0.0	23.7	0.1
65 飼料	7.2	0.1	22.4	0.4	8.5	0.2	38.1	0.2
66 有機質肥料（別掲を除く。	0.2	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0	1.7	0.0
67 紡績糸	12.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	0.1
68 織物※	24.5	0.3	10.3	0.2	0.2	0.0	34.9	0.2
69 ニット生地	10.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	0.0
70 染色整理	25.6	0.3	13.5	0.2	0.2	0.0	39.3	0.2
71 その他の繊維工業製品	6.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
72 織物製衣服	7.1	0.1	2.0	0.0	2.2	0.0	11.2	0.1
73 ニット製衣服	3.5	0.0	0.2	0.0	1.1	0.0	4.8	0.0
74 その他の衣服・身の回り品	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.0	0.0
75 寝具	1.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	1.5	0.0
76 じゅうたん・床敷物	2.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.1	0.0
77 その他の繊維既製品	6.2	0.1	0.7	0.0	0.7	0.0	7.6	0.0
78 製材	9.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0
79 合板・集成材	21.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	0.1
80 木材チップ	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
81 その他の木製品	10.9	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	11.2	0.1
82 木製家具	17.9	0.2	6.5	0.1	1.1	0.0	25.4	0.1
83 金属製家具	16.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	0.1
84 木製建具	5.6	0.1	2.6	0.0	0.2	0.0	8.4	0.0
85 その他の家具・装備品	4.5	0.1	3.8	0.1	0.6	0.0	8.8	0.0
86 パルプ・洋紙・和紙※	16.3	0.2	-2.7	0.0	0.0	0.0	13.7	0.1
87 板紙	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
88 段ボール	1.6	0.0	5.8	0.1	1.8	0.0	9.2	0.0
89 塗工紙・建設用加工紙	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
90 段ボール箱	8.5	0.1	8.4	0.1	3.5	0.1	20.5	0.1
91 その他の紙製容器	7.4	0.1	2.4	0.0	1.2	0.0	11.0	0.1
92 紙製衛生材料・用品	5.6	0.1	1.0	0.0	1.4	0.0	8.0	0.0
93 その他のパルプ・紙・紙カ	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
94 印刷・製版・製本	97.9	1.1	73.0	1.2	15.1	0.3	185.9	0.9
95 化学肥料	1.3	0.0	3.0	0.0	0.6	0.0	4.9	0.0
96 ソーダ工業製品	1.2	0.0	4.0	0.1	0.9	0.0	6.0	0.0
97 無機顔料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98 圧縮ガス・液化ガス	1.0	0.0	1.7	0.0	0.5	0.0	3.2	0.0
99 塩	0.9	0.0	1.1	0.0	0.9	0.0	2.9	0.0
100 その他の無機化学工業製品	1.1	0.0	0.8	0.0	0.2	0.0	2.0	0.0
101 石油化学基礎製品・芳香炭	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
102 有機化学工業製品（除石化	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
103 熱硬化性樹脂	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
104 熱可塑性樹脂	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
105 高機能性樹脂	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
106 その他の合成樹脂	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
107 化学繊維※	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
108 医薬品	30.9	0.3	0.9	0.0	2.1	0.0	33.8	0.2
109 油脂加工製品・石けん・皂	23.0	0.3	0.2	0.0	0.5	0.0	23.8	0.1
110 化粧品・歯磨	50.2	0.6	0.4	0.0	2.0	0.0	52.6	0.3

111 塗料・印刷インキ・写真屋	22.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.1	0.1
112 農薬	1.4	0.0	1.1	0.0	0.3	0.0	2.9	0.0
113 ゼラチン・接着剤	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
114 その他の化学最終製品	15.6	0.2	0.5	0.0	0.4	0.0	16.4	0.1
115 石油製品	386.0	4.3	279.8	4.5	141.0	2.5	806.9	3.9
116 石炭製品	9.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0
117 舗装材料	2.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
118 プラスチック製品	56.1	0.6	12.2	0.2	4.2	0.1	72.5	0.3
119 ゴム製品※	9.0	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	9.5	0.0
120 革製履物	1.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.4	0.0
121 製革・毛皮	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
122 かばん・袋物・その他の革	5.6	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	6.2	0.0
123 板ガラス・安全ガラス	6.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0
124 その他のガラス製品（含む）	18.3	0.2	1.6	0.0	0.0	0.0	19.9	0.1
125 セメント・生コンクリート	33.4	0.4	38.4	0.6	1.4	0.0	73.1	0.4
126 セメント製品	24.0	0.3	17.2	0.3	0.7	0.0	41.9	0.2
127 陶磁器	7.2	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
128 耐火物	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0
129 その他の建設用土石製品	3.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0
130 炭素・黒鉛製品・研磨材※	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
131 その他の窯業・土石製品	7.9	0.1	2.7	0.0	0.4	0.0	11.0	0.1
132 銑鉄・粗鋼※	22.4	0.3	22.1	0.4	-0.6	0.0	43.9	0.2
133 熱間圧延鋼材	2.1	0.0	6.3	0.1	0.3	0.0	8.7	0.0
134 熱間圧延鋼半製品	0.0	0.0	5.9	0.1	0.3	0.0	6.2	0.0
135 鋼管	6.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0
136 冷間仕上・めっき鋼材※	7.0	0.1	3.7	0.1	0.3	0.0	11.1	0.1
137 鋳鍛鋼・鋳鉄管※	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
138 鋳鉄品及び鍛工品（鉄）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
139 鉄鋼シャースリット業	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
140 その他の鉄鋼製品	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
141 銅・鉛・亜鉛（含再生）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
142 アルミニウム（含再生）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
143 その他の非鉄金属地金	0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.8	0.0	-0.7	0.0
144 電線・ケーブル	32.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	32.8	0.2
145 光ファイバケーブル	22.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.1
146 アルミ圧延製品	0.4	0.0	3.5	0.1	0.5	0.0	4.3	0.0
147 非鉄金属素形材	4.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0
148 その他の非鉄金属製品（含む）	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
149 建設用金属製品	71.4	0.8	18.6	0.3	0.5	0.0	90.4	0.4
150 建築用金属製品	78.3	0.9	56.6	0.9	3.7	0.1	138.7	0.7
151 ガス・石油機器・暖厨房機	24.8	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	24.9	0.1
152 ボルト・ナット・リベット	11.0	0.1	3.0	0.0	0.0	0.0	14.1	0.1
153 金属製容器・製缶板金製品	6.7	0.1	3.3	0.1	1.3	0.0	11.3	0.1
154 配管工事附属品・粉末や金	34.5	0.4	2.2	0.0	0.4	0.0	37.1	0.2
155 ボイラ・タービン・原動機	36.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	36.3	0.2
156 ポンプ・圧縮機	9.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0
157 運搬機械	37.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	37.4	0.2
158 冷凍機・温湿調整装置	23.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7	0.1
159 その他のはん用機械（含む）	134.0	1.5	4.5	0.1	0.0	0.0	138.5	0.7
160 農業用機械	11.7	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	11.9	0.1
161 建設・鉱山機械	65.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	65.2	0.3
162 化学機械	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
163 金属工作機械	33.8	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	34.4	0.2
164 金属加工機械	32.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	32.8	0.2
165 機械工具	11.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.1
166 半導体製造装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
167 金型	1.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
168 その他の生産用機械（含む）	115.5	1.3	4.1	0.1	0.0	0.0	119.6	0.6
169 事務用・サービス用機器※	127.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	127.0	0.6
170 計測機器	4.3	0.0	1.1	0.0	0.3	0.0	5.7	0.0
171 医療用機械器具	2.9	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	3.4	0.0
172 光学機械・レンズ	16.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	16.7	0.1
173 武器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
174 半導体素子・集積回路※	26.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	0.1
175 その他の電子部品（含む）	287.2	3.2	0.0	0.0	0.1	0.0	287.3	1.4
176 回転電気機械	29.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	29.2	0.1
177 変圧器・変成器	7.5	0.1	1.2	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
178 開閉制御装置・配電盤	6.2	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.0
179 配線器具	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0

180	その他の産業用電気機器	34.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	0.2
181	民生用エアコンディショナ	20.4	0.2	0.0	0.0	1.2	0.0	21.6	0.1
182	民生用電気機器（エアコン	34.8	0.4	0.0	0.0	1.8	0.0	36.7	0.2
183	電子応用装置	9.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0
184	電気計測器	2.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
185	電球類	6.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	6.6	0.0
186	電気照明器具	15.4	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	15.6	0.1
187	その他の電気機械器具（含	8.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	8.4	0.0
188	民生用電子機器※	13.2	0.1	0.0	0.0	1.7	0.0	14.8	0.1
189	通信機械※	12.9	0.1	0.0	0.0	1.1	0.0	13.9	0.1
190	パーソナルコンピュータ	1.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.8	0.0
191	電子計算機本体（パソコン	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
192	電子計算機附属装置	4.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	4.5	0.0
193	乗用車	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.1	4.5	0.0
194	その他の自動車※	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0
195	自動車用内燃機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
196	自動車部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
197	鋼船	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
198	その他の船舶	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
199	船用内燃機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200	船舶修理	1.8	0.0	1.2	0.0	0.2	0.0	3.2	0.0
201	鉄道車両	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
202	鉄道車両修理	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
203	航空機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
204	航空機修理	28.5	0.3	36.1	0.6	6.9	0.1	71.5	0.3
205	自転車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
206	その他の輸送機械	40.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.2
207	がん具	19.4	0.2	0.3	0.0	0.3	0.0	20.0	0.1
208	運動用品	2.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	2.7	0.0
209	身辺細貨品	16.0	0.2	0.1	0.0	0.5	0.0	16.6	0.1
210	時計	4.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	4.5	0.0
211	楽器・情報記録物※	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.2	0.0
212	筆記具・文具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
213	畳・わら加工品	2.5	0.0	2.5	0.0	0.3	0.0	5.3	0.0
214	その他の製造工業製品	43.8	0.5	8.2	0.1	0.8	0.0	52.9	0.3
215	再生資源回収・加工処理	21.0	0.2	22.9	0.4	1.9	0.0	45.8	0.2
216	住宅建築（木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
217	住宅建築（非木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
218	非住宅建築（木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
219	非住宅建築（非木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
220	建設補修	78.0	0.9	109.0	1.8	41.3	0.7	228.3	1.1
221	道路関係公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
222	河川・下水道・その他の工	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
223	農林関係公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	鉄道軌道建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
225	電力施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
226	電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
228	事業用電力	263.9	3.0	350.1	5.6	222.6	3.9	836.6	4.0
229	自家発電	19.9	0.2	22.0	0.4	2.2	0.0	44.1	0.2
230	都市ガス	30.0	0.3	31.4	0.5	7.7	0.1	69.2	0.3
231	熱供給業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
232	上水道・簡易水道	163.3	1.8	216.8	3.5	57.8	1.0	438.0	2.1
233	工業用水	0.1	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0
234	下水道★★	11.8	0.1	13.3	0.2	12.7	0.2	37.9	0.2
235	廃棄物処理（公営）★★	3.4	0.0	4.7	0.1	1.4	0.0	9.5	0.0
236	廃棄物処理（産業）	34.4	0.4	39.3	0.6	9.1	0.2	82.9	0.4
237	卸売	692.4	7.8	480.9	7.7	400.0	7.1	1,573.2	7.6
238	小売	121.8	1.4	132.3	2.1	588.1	10.4	842.2	4.1
239	金融	149.9	1.7	204.4	3.3	151.0	2.7	505.3	2.4
240	生命保険	0.0	0.0	0.0	0.0	128.3	2.3	128.3	0.6
241	損害保険	36.5	0.4	29.2	0.5	13.8	0.2	79.5	0.4
242	不動産仲介・管理業	40.8	0.5	55.4	0.9	16.8	0.3	113.0	0.5
243	不動産賃貸業	171.6	1.9	186.4	3.0	72.4	1.3	430.4	2.1
244	住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	316.9	5.6	316.9	1.5
245	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.0	0.0	0.0	0.0	805.5	14.3	805.5	3.9
246	鉄道旅客輸送	13.7	0.2	0.9	0.0	0.8	0.0	15.3	0.1
247	鉄道貨物輸送	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
248	バス	10.0	0.1	9.5	0.2	18.4	0.3	37.8	0.2

249	ハイヤー・タクシー	12.3	0.1	11.3	0.2	16.0	0.3	39.5	0.2
250	道路貨物輸送（自家輸送を	99.2	1.1	208.1	3.3	161.0	2.9	468.3	2.3
251	外洋輸送	1.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
252	沿海・内水面輸送	12.1	0.1	21.4	0.3	15.5	0.3	49.0	0.2
253	港湾運送	1.1	0.0	1.9	0.0	2.0	0.0	4.9	0.0
254	航空輸送	70.0	0.8	39.7	0.6	37.8	0.7	147.4	0.7
255	貨物利用運送	2.4	0.0	13.2	0.2	15.0	0.3	30.6	0.1
256	倉庫	1.5	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	5.0	0.0
257	こん包	0.6	0.0	1.8	0.0	0.9	0.0	3.4	0.0
258	道路輸送施設提供	13.9	0.2	14.8	0.2	11.9	0.2	40.6	0.2
259	水運施設管理★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
260	水運附帯サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
261	航空施設管理（国営）★★	14.7	0.2	4.3	0.1	0.8	0.0	19.8	0.1
262	航空附帯サービス	17.2	0.2	20.4	0.3	3.9	0.1	41.5	0.2
263	旅行・その他の運輸附帯サ	35.2	0.4	15.0	0.2	2.4	0.0	52.6	0.3
264	郵便・信書便	44.0	0.5	23.7	0.4	5.3	0.1	73.1	0.4
265	固定電気通信	112.7	1.3	164.4	2.6	113.6	2.0	390.7	1.9
266	移動電気通信	122.8	1.4	167.1	2.7	191.9	3.4	481.8	2.3
267	その他の電気通信	42.5	0.5	51.8	0.8	19.8	0.4	114.1	0.6
268	その他の通信サービス	0.7	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	1.8	0.0
269	公共放送	1.7	0.0	2.2	0.0	10.1	0.2	14.1	0.1
270	民間放送	11.4	0.1	58.1	0.9	10.8	0.2	80.3	0.4
271	有線放送	28.4	0.3	30.2	0.5	10.0	0.2	68.5	0.3
272	情報サービス	167.2	1.9	94.8	1.5	22.4	0.4	284.5	1.4
273	インターネット附随サービ	56.4	0.6	54.9	0.9	16.6	0.3	127.9	0.6
274	映像・音声・文字情報制作	42.3	0.5	53.9	0.9	15.9	0.3	112.1	0.5
275	新聞	21.0	0.2	27.4	0.4	22.2	0.4	70.6	0.3
276	出版	67.0	0.8	46.5	0.7	17.8	0.3	131.3	0.6
277	公務（中央）★★	0.0	0.0	21.8	0.4	4.7	0.1	26.5	0.1
278	公務（地方）★★	0.0	0.0	21.2	0.3	47.3	0.8	68.5	0.3
279	学校教育（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.3	18.8	0.1
280	学校教育（私立）★	0.0	0.0	0.0	0.0	47.6	0.8	47.6	0.2
281	社会教育（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
282	社会教育（非営利）★	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0
283	その他の教育訓練機関（国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
284	その他の教育訓練機関（産	62.7	0.7	86.7	1.4	30.5	0.5	179.9	0.9
285	自然科学研究機関（国公立	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0
286	人文科学研究機関（国公立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
287	自然科学研究機関（非営利	27.9	0.3	19.9	0.3	0.0	0.0	47.8	0.2
288	人文科学研究機関（非営利	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
289	自然科学研究機関（産業）	12.2	0.1	3.8	0.1	0.9	0.0	16.9	0.1
290	人文科学研究機関（産業）	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
291	企業内研究開発	194.6	2.2	5.8	0.1	0.4	0.0	200.8	1.0
292	医療（入院診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	108.7	1.9	108.7	0.5
293	医療（入院外診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	55.8	1.0	55.8	0.3
294	医療（歯科診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.1	7.1	0.0
295	医療（調剤）	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4	0.3	14.4	0.1
296	医療（その他の医療サービ	1.5	0.0	1.4	0.0	4.0	0.1	6.9	0.0
297	保健衛生（国公立）★★	0.9	0.0	0.9	0.0	0.8	0.0	2.6	0.0
298	保健衛生（産業）	2.0	0.0	3.4	0.1	3.2	0.1	8.5	0.0
299	社会保険事業★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	社会福祉（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.3	16.0	0.1
301	社会福祉（非営利）★	0.0	0.0	0.0	0.0	52.7	0.9	52.7	0.3
302	社会福祉（産業）	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	0.3	18.0	0.1
303	介護（施設サービス）	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.1	5.2	0.0
304	介護（施設サービスを除く	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	0.2	10.1	0.0
305	対企業民間非営利団体	47.4	0.5	51.6	0.8	10.6	0.2	109.6	0.5
306	対家計民間非営利団体（別	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	0.6	34.6	0.2
307	物品賃貸業（貸自動車を除	207.7	2.3	145.6	2.3	22.5	0.4	375.8	1.8
308	貸自動車業	24.9	0.3	27.0	0.4	8.8	0.2	60.7	0.3
309	広告	240.9	2.7	100.7	1.6	21.4	0.4	363.1	1.8
310	自動車整備	48.3	0.5	71.2	1.1	58.7	1.0	178.3	0.9
311	機械修理	101.4	1.1	127.6	2.0	17.8	0.3	246.8	1.2
312	法務・財務・会計サービ	33.3	0.4	45.3	0.7	19.6	0.3	98.2	0.5
313	土木建築サービス	239.6	2.7	199.4	3.2	5.2	0.1	444.2	2.1
314	労働者派遣サービス	96.6	1.1	90.7	1.5	16.2	0.3	203.5	1.0
315	建物サービス	110.8	1.2	117.9	1.9	46.0	0.8	274.7	1.3
316	警備業	91.4	1.0	83.0	1.3	10.2	0.2	184.6	0.9
317	その他の対事業所サービ	586.6	6.6	581.2	9.3	57.6	1.0	1,225.3	5.9

318 宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.3	14.3	0.1
319 飲食サービス	14.1	0.2	12.9	0.2	252.4	4.5	279.5	1.3
320 洗濯業	18.1	0.2	20.6	0.3	21.4	0.4	60.1	0.3
321 理容業	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	0.2	10.1	0.0
322 美容業	0.0	0.0	0.0	0.0	28.7	0.5	28.7	0.1
323 浴場業	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.1	6.0	0.0
324 その他の洗濯・理容・美容	0.2	0.0	0.3	0.0	7.3	0.1	7.8	0.0
325 映画館	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.1	3.3	0.0
326 興行場（映画館を除く。）	3.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	3.5	0.0
327 競輪・競馬等の競走場・翳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
328 スポーツ施設提供業・公団	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.1	5.1	0.0
329 遊戯場	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	1.8	99.6	0.5
330 その他の娯楽	0.3	0.0	0.4	0.0	7.1	0.1	7.8	0.0
331 写真業	10.5	0.1	9.6	0.2	3.9	0.1	24.0	0.1
332 冠婚葬祭業	0.0	0.0	0.2	0.0	65.4	1.2	65.6	0.3
333 個人教授業	0.0	0.0	0.0	0.0	52.4	0.9	52.4	0.3
334 各種修理業（別掲を除く。）	4.6	0.1	2.7	0.0	1.3	0.0	8.6	0.0
335 その他の対個人サービス	8.1	0.1	9.2	0.1	13.6	0.2	30.9	0.1
336 事務用品	29.5	0.3	33.0	0.5	7.0	0.1	69.6	0.3
337 分類不明	145.5	1.6	146.5	2.4	26.6	0.5	318.5	1.5
内生部門計	8,875	100	6,227	100	5,642	100	20,744	100
雇用者所得	5,789							
粗付加価値部門計	9,896							
県内生産額	18,771		6,227		5,642		30,640	

337部門結果			
対象分野	全国への効果	大学立地効果合計	教員100人時点

1 入力内容

需要増加額 A	30,849
消費転換率	0.729

2 計算結果

単位：百万円、倍

	生産誘発額	粗付加価値 誘発額
直接効果	30,849	15,981
第1次波及効果	23,096	10,749
第2次波及効果	15,106	8,339
総合効果 B	69,051	35,069
波及倍率 B/A	2.24	2.19
雇用誘発数	6,542	
雇用者所得	15,201	
営業余剰	5,814	
資本減耗引当	5,538	
間接税	2,288	
経常補助金	-107	
粗付加価値計調整値	35,069	
税収誘発額	872	

3. 産業部門別経済波及効果

	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%
1 米	41	0.3	74.7	0.3	63.0	0.4	178.9	0.3
2 麦類	0.1	0.0	1.5	0.0	1.1	0.0	2.7	0.0
3 いも類	5.0	0.0	6.5	0.0	6.6	0.0	18.1	0.0
4 豆類	0.9	0.0	1.8	0.0	1.9	0.0	4.6	0.0
5 野菜	28.4	0.2	29.9	0.1	68.1	0.5	126.4	0.2
6 果実	10.2	0.1	9.3	0.0	23.5	0.2	43.0	0.1
7 砂糖原料作物	6.4	0.0	9.6	0.0	1.8	0.0	17.8	0.0
8 飲料用作物	1.5	0.0	2.0	0.0	2.5	0.0	6.0	0.0
9 その他の食用耕種作物	0.1	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0	1.4	0.0
10 飼料作物	1.7	0.0	10.3	0.0	6.3	0.0	18.4	0.0
11 種苗	1.3	0.0	2.4	0.0	2.3	0.0	6.0	0.0
12 花き・花木類	5.2	0.0	4.8	0.0	10.0	0.1	20.0	0.0
13 その他の非食用耕種作物	0.6	0.0	1.2	0.0	0.7	0.0	2.5	0.0
14 酪農	14.9	0.1	28.9	0.1	23.4	0.2	67.2	0.1
15 肉用牛	25.7	0.2	47.5	0.2	22.1	0.1	95.3	0.2
16 豚	18.6	0.1	27.9	0.1	16.2	0.1	62.7	0.1
17 鶏卵	9.6	0.1	11.9	0.1	14.4	0.1	35.9	0.1
18 肉鶏	10.2	0.1	15.3	0.1	9.0	0.1	34.5	0.1
19 その他の畜産	2.6	0.0	2.4	0.0	0.7	0.0	5.8	0.0
20 獣医業	0.7	0.0	2.9	0.0	13.0	0.1	16.6	0.0
21 農業サービス（獣医業を除く）	4.4	0.0	20.6	0.1	14.3	0.1	39.3	0.1
22 育林	0.0	0.0	2.2	0.0	0.4	0.0	2.6	0.0
23 素材	0.2	0.0	7.0	0.0	1.1	0.0	8.3	0.0
24 特用林産物（狩猟業を含む）	3.2	0.0	3.1	0.0	6.7	0.0	13.0	0.0
25 海面漁業	33.1	0.2	34.7	0.2	27.5	0.2	95.3	0.2
26 海面養殖業	8.8	0.1	9.6	0.0	11.2	0.1	29.6	0.1
27 内水面漁業・養殖業	3.0	0.0	2.5	0.0	2.6	0.0	8.2	0.0
28 金属鉱物	0.0	0.0	0.9	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0
29 石炭・原油・天然ガス	5.2	0.0	7.6	0.0	3.9	0.0	16.6	0.0
30 砂利・採石	1.7	0.0	5.0	0.0	0.2	0.0	7.0	0.0
31 碎石	3.3	0.0	6.1	0.0	0.3	0.0	9.7	0.0
32 その他の鉱物	0.1	0.0	4.0	0.0	0.5	0.0	4.6	0.0
33 食肉	42.0	0.3	30.9	0.1	55.1	0.4	128.0	0.2
34 肉加工品	7.5	0.1	6.3	0.0	27.1	0.2	41.0	0.1
35 畜産びん・かん詰	0.9	0.0	0.8	0.0	1.3	0.0	3.0	0.0
36 酪農品	24.7	0.2	30.1	0.1	62.3	0.4	117.1	0.2
37 冷凍魚介類	12.9	0.1	8.6	0.0	31.2	0.2	52.7	0.1
38 塩・干・くん製品	3.5	0.0	3.5	0.0	13.8	0.1	20.8	0.0
39 水産びん・かん詰	1.0	0.0	0.8	0.0	3.4	0.0	5.2	0.0
40 ねり製品	2.8	0.0	3.2	0.0	12.1	0.1	18.0	0.0
41 その他の水産食品	8.5	0.1	6.9	0.0	24.6	0.2	40.0	0.1
42 精穀	30.3	0.2	34.8	0.2	71.2	0.5	136.3	0.3
43 製粉	16.9	0.1	23.1	0.1	18.9	0.1	58.8	0.1

44	めん類	10.1	0.1	9.8	0.0	28.7	0.2	48.7	0.1
45	パン類	6.5	0.0	6.6	0.0	50.8	0.3	64.0	0.1
46	菓子類	13.1	0.1	13.0	0.1	98.4	0.7	124.5	0.2
47	農産びん・かん詰	4.1	0.0	3.3	0.0	6.5	0.0	13.9	0.0
48	農産保存食料品（びん・カ	6.7	0.1	4.8	0.0	19.7	0.1	31.2	0.1
49	砂糖	17.9	0.1	20.5	0.1	12.1	0.1	50.4	0.1
50	でん粉	2.0	0.0	7.9	0.0	5.1	0.0	14.9	0.0
51	ぶどう糖・水あめ・異性化	4.9	0.0	6.5	0.0	5.1	0.0	16.5	0.0
52	動植物油脂	10.4	0.1	21.0	0.1	18.0	0.1	49.4	0.1
53	調味料	23.6	0.2	27.6	0.1	51.3	0.3	102.5	0.2
54	冷凍調理食品	15.8	0.1	16.0	0.1	14.8	0.1	46.5	0.1
55	レトルト食品	1.7	0.0	1.7	0.0	6.8	0.0	10.3	0.0
56	そう菜・すし・弁当	5.2	0.0	5.2	0.0	70.2	0.5	80.6	0.2
57	学校給食（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	0.1	14.9	0.0
58	学校給食（私立）★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
59	その他の食料品	41.3	0.3	52.2	0.2	78.0	0.5	171.5	0.3
60	清酒	6.2	0.0	6.3	0.0	9.7	0.1	22.2	0.0
61	ビール類	44.4	0.3	43.6	0.2	37.5	0.2	125.6	0.2
62	ウイスキー類	1.5	0.0	0.7	0.0	1.9	0.0	4.2	0.0
63	その他の酒類	16.2	0.1	14.6	0.1	41.7	0.3	72.5	0.1
64	茶・コーヒー	15.2	0.1	17.7	0.1	27.7	0.2	60.7	0.1
65	清涼飲料	15.1	0.1	14.9	0.1	83.5	0.6	113.4	0.2
66	製氷	1.1	0.0	2.0	0.0	1.2	0.0	4.3	0.0
67	飼料	19.2	0.1	55.8	0.2	31.1	0.2	106.0	0.2
68	有機質肥料（別掲を除く。	0.6	0.0	1.9	0.0	2.0	0.0	4.5	0.0
69	たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	68.3	0.5	68.3	0.1
70	紡績糸	3.1	0.0	4.2	0.0	2.1	0.0	9.5	0.0
71	綿・スフ織物（合繊短繊維	1.3	0.0	1.0	0.0	0.8	0.0	3.1	0.0
72	絹・人絹織物（合繊長繊維	0.6	0.0	0.7	0.0	0.6	0.0	1.8	0.0
73	その他の織物	5.8	0.0	7.4	0.0	3.2	0.0	16.4	0.0
74	ニット生地	3.8	0.0	2.9	0.0	1.1	0.0	7.8	0.0
75	染色整理	8.2	0.1	15.0	0.1	5.6	0.0	28.8	0.1
76	その他の繊維工業製品	8.2	0.1	10.7	0.0	4.8	0.0	23.6	0.0
77	織物製衣服	11.1	0.1	13.3	0.1	20.6	0.1	45.0	0.1
78	ニット製衣服	3.1	0.0	2.6	0.0	11.1	0.1	16.8	0.0
79	その他の衣服・身の回り品	0.8	0.0	0.7	0.0	5.3	0.0	6.8	0.0
80	寝具	1.7	0.0	1.4	0.0	2.7	0.0	5.8	0.0
81	じゅうたん・床敷物	4.7	0.0	3.4	0.0	1.6	0.0	9.6	0.0
82	その他の繊維既製品	8.5	0.1	7.4	0.0	10.9	0.1	26.8	0.1
83	製材	12.2	0.1	12.4	0.1	1.4	0.0	26.0	0.1
84	合板・集成材	19.0	0.1	24.4	0.1	3.3	0.0	46.7	0.1
85	木材チップ	-0.5	0.0	5.1	0.0	0.8	0.0	5.4	0.0
86	その他の木製品	18.2	0.1	24.7	0.1	5.8	0.0	48.7	0.1
87	木製家具	19.7	0.1	23.9	0.1	10.2	0.1	53.9	0.1
88	金属製家具	16.7	0.1	21.8	0.1	6.1	0.0	44.7	0.1
89	木製建具	7.8	0.1	11.3	0.0	2.0	0.0	21.1	0.0
90	その他の家具・装備品	12.5	0.1	16.8	0.1	4.7	0.0	34.0	0.1
91	パルプ	-4.2	0.0	38.7	0.2	5.3	0.0	39.8	0.1
92	洋紙・和紙	48.2	0.4	145.2	0.6	32.9	0.2	226.3	0.4
93	板紙	0.9	0.0	38.0	0.2	13.4	0.1	52.3	0.1
94	段ボール	1.5	0.0	32.4	0.1	13.7	0.1	47.6	0.1
95	塗工紙・建設用加工紙	7.2	0.1	15.4	0.1	4.0	0.0	26.6	0.1
96	段ボール箱	24.7	0.2	53.3	0.2	25.7	0.2	103.6	0.2
97	その他の紙製容器	15.9	0.1	25.8	0.1	15.3	0.1	57.0	0.1
98	紙製衛生材料・用品	6.3	0.0	7.3	0.0	11.5	0.1	25.2	0.0
99	その他のパルプ・紙・紙加	8.2	0.1	44.4	0.2	12.8	0.1	65.4	0.1
100	印刷・製版・製本	236.8	1.8	386.5	1.7	91.5	0.6	714.8	1.4
101	化学肥料	3.4	0.0	12.7	0.1	9.5	0.1	25.6	0.0
102	ソーダ工業製品	1.4	0.0	13.4	0.1	5.1	0.0	19.9	0.0
103	無機顔料	0.3	0.0	6.9	0.0	2.0	0.0	9.1	0.0
104	圧縮ガス・液化ガス	3.4	0.0	12.5	0.1	2.9	0.0	18.8	0.0
105	塩	0.4	0.0	1.0	0.0	0.9	0.0	2.3	0.0
106	その他の無機化学工業製品	4.3	0.0	21.8	0.1	9.0	0.1	35.1	0.1
107	石油化学基礎製品	0.1	0.0	40.6	0.2	14.8	0.1	55.6	0.1
108	石油化学系芳香族製品	0.2	0.0	18.6	0.1	6.1	0.0	25.0	0.0
109	脂肪族中間物	3.0	0.0	40.9	0.2	15.9	0.1	59.8	0.1
110	環式中間物	0.6	0.0	15.2	0.1	5.7	0.0	21.5	0.0
111	合成染料・有機顔料	0.2	0.0	1.4	0.0	0.6	0.0	2.2	0.0
112	合成ゴム	0.5	0.0	12.7	0.1	3.7	0.0	17.0	0.0
113	メタン誘導品	2.7	0.0	3.5	0.0	0.9	0.0	7.1	0.0
114	可塑剤	0.1	0.0	2.8	0.0	0.9	0.0	3.9	0.0

115	その他の有機化学工業製品	4.7	0.0	23.2	0.1	10.7	0.1	38.6	0.1
116	熱硬化性樹脂	0.3	0.0	9.2	0.0	2.7	0.0	12.2	0.0
117	熱可塑性樹脂	2.2	0.0	39.6	0.2	14.3	0.1	56.1	0.1
118	高機能性樹脂	0.4	0.0	9.7	0.0	3.6	0.0	13.6	0.0
119	その他の合成樹脂	0.1	0.0	2.8	0.0	1.0	0.0	3.9	0.0
120	レーヨン・アセテート	1.2	0.0	1.6	0.0	0.8	0.0	3.6	0.0
121	合成繊維	6.6	0.0	10.3	0.0	3.9	0.0	20.7	0.0
122	医薬品	44.8	0.3	40.4	0.2	59.0	0.4	144.2	0.3
123	油脂加工製品・石けん・合	24.3	0.2	34.8	0.2	16.5	0.1	75.7	0.1
124	化粧品・歯磨	4.5	0.0	4.4	0.0	46.6	0.3	55.5	0.1
125	塗料	18.0	0.1	38.3	0.2	8.3	0.1	64.7	0.1
126	印刷インキ	0.9	0.0	18.1	0.1	4.9	0.0	23.9	0.0
127	写真感光材料	1.5	0.0	3.1	0.0	1.5	0.0	6.1	0.0
128	農薬	5.8	0.0	14.4	0.1	10.7	0.1	30.9	0.1
129	ゼラチン・接着剤	2.1	0.0	7.5	0.0	2.1	0.0	11.7	0.0
130	その他の化学最終製品	16.1	0.1	43.8	0.2	17.3	0.1	77.2	0.1
131	石油製品	251.2	1.9	586.1	2.5	344.6	2.3	1,181.9	2.3
132	石炭製品	10.1	0.1	79.3	0.3	13.0	0.1	102.4	0.2
133	舗装材料	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
134	プラスチック製品	130.3	1.0	342.4	1.5	132.0	0.9	604.6	1.2
135	タイヤ・チューブ	7.7	0.1	25.4	0.1	12.3	0.1	45.3	0.1
136	ゴム製・プラスチック製履	1.0	0.0	0.5	0.0	1.9	0.0	3.4	0.0
137	その他のゴム製品	46.5	0.3	75.3	0.3	13.1	0.1	134.9	0.3
138	革製履物	0.7	0.0	0.8	0.0	4.4	0.0	5.9	0.0
139	製革・毛皮	2.7	0.0	2.3	0.0	1.0	0.0	6.0	0.0
140	かばん・袋物・その他の革	1.7	0.0	1.0	0.0	4.8	0.0	7.6	0.0
141	板ガラス・安全ガラス	19.5	0.1	29.4	0.1	6.4	0.0	55.3	0.1
142	ガラス繊維・同製品	3.3	0.0	8.9	0.0	1.1	0.0	13.2	0.0
143	その他のガラス製品	22.5	0.2	35.0	0.2	6.9	0.0	64.4	0.1
144	セメント	1.2	0.0	17.5	0.1	1.3	0.0	20.0	0.0
145	生コンクリート	59.5	0.4	67.9	0.3	3.8	0.0	131.1	0.3
146	セメント製品	38.7	0.3	46.9	0.2	3.9	0.0	89.5	0.2
147	陶磁器	14.1	0.1	44.3	0.2	4.6	0.0	63.1	0.1
148	耐火物	7.8	0.1	15.8	0.1	2.6	0.0	26.3	0.1
149	その他の建設用土石製品	8.9	0.1	11.0	0.0	1.0	0.0	20.9	0.0
150	炭素・黒鉛製品	0.3	0.0	6.4	0.0	1.1	0.0	7.8	0.0
151	研磨材	1.2	0.0	6.0	0.0	1.2	0.0	8.4	0.0
152	その他の窯業・土石製品	17.3	0.1	26.8	0.1	6.7	0.0	50.9	0.1
153	銑鉄	0.0	0.0	138.9	0.6	14.0	0.1	152.9	0.3
154	フェロアロイ	0.0	0.0	7.4	0.0	0.9	0.0	8.2	0.0
155	粗鋼（転炉）	47.9	0.4	189.6	0.8	18.5	0.1	256.0	0.5
156	粗鋼（電気炉）	-0.3	0.0	47.2	0.2	6.2	0.0	53.1	0.1
157	熱間圧延鋼材	7.1	0.1	241.3	1.0	31.8	0.2	280.3	0.5
158	鋼管	13.7	0.1	34.1	0.1	2.8	0.0	50.6	0.1
159	冷間仕上鋼材	4.6	0.0	123.9	0.5	21.1	0.1	149.6	0.3
160	めっき鋼材	15.1	0.1	54.7	0.2	11.8	0.1	81.6	0.2
161	鋳鍛鋼	0.2	0.0	16.9	0.1	1.5	0.0	18.6	0.0
162	鋳鉄管	0.4	0.0	0.8	0.0	0.2	0.0	1.3	0.0
163	鋳鉄品及び鍛工品（鉄）	0.6	0.0	39.7	0.2	6.3	0.0	46.7	0.1
164	鉄鋼シャースリット業	9.0	0.1	83.7	0.4	12.9	0.1	105.7	0.2
165	その他の鉄鋼製品	0.8	0.0	13.1	0.1	1.9	0.0	15.9	0.0
166	銅	0.1	0.0	25.7	0.1	3.6	0.0	29.4	0.1
167	鉛・亜鉛（再生を含む。）	1.3	0.0	8.0	0.0	2.1	0.0	11.4	0.0
168	アルミニウム（再生を含む）	0.2	0.0	20.4	0.1	4.1	0.0	24.7	0.0
169	その他の非鉄金属地金	0.4	0.0	9.9	0.0	2.8	0.0	13.2	0.0
170	電線・ケーブル	36.3	0.3	58.8	0.3	7.8	0.1	102.9	0.2
171	光ファイバケーブル	7.5	0.1	7.8	0.0	0.5	0.0	15.7	0.0
172	伸銅品	7.2	0.1	29.5	0.1	4.3	0.0	41.1	0.1
173	アルミ圧延製品	3.9	0.0	49.9	0.2	9.1	0.1	62.9	0.1
174	非鉄金属素形材	2.3	0.0	28.1	0.1	6.7	0.0	37.1	0.1
175	核燃料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
176	その他の非鉄金属製品	2.5	0.0	18.2	0.1	3.4	0.0	24.2	0.0
177	建設用金属製品	141.0	1.1	150.0	0.6	7.6	0.1	298.5	0.6
178	建築用金属製品	131.6	1.0	153.9	0.7	12.8	0.1	298.3	0.6
179	ガス・石油機器・暖厨房機	47.9	0.4	75.0	0.3	10.4	0.1	133.3	0.3
180	ボルト・ナット・リベット	54.6	0.4	80.9	0.4	9.0	0.1	144.6	0.3
181	金属製容器・製缶板金製品	16.5	0.1	41.0	0.2	17.2	0.1	74.7	0.1
182	配管工事附属品・粉末や金	22.8	0.2	43.3	0.2	9.2	0.1	75.3	0.1
183	その他の金属製品	33.9	0.3	107.7	0.5	28.4	0.2	170.0	0.3
184	ボイラ	25.3	0.2	29.0	0.1	0.6	0.0	54.8	0.1
185	タービン	15.1	0.1	14.8	0.1	0.3	0.0	30.3	0.1

186	原動機	25.2	0.2	32.8	0.1	0.7	0.0	58.7	0.1
187	ポンプ・圧縮機	16.4	0.1	23.0	0.1	1.6	0.0	41.0	0.1
188	運搬機械	65.0	0.5	73.7	0.3	1.3	0.0	139.9	0.3
189	冷凍機・温湿調整装置	71.0	0.5	79.9	0.3	2.2	0.0	153.1	0.3
190	ベアリング	52.7	0.4	72.6	0.3	3.8	0.0	129.1	0.3
191	その他のはん用機械	98.1	0.7	122.4	0.5	5.1	0.0	225.6	0.4
192	農業用機械	55.2	0.4	64.1	0.3	1.2	0.0	120.6	0.2
193	建設・鉱山機械	96.3	0.7	125.5	0.5	2.4	0.0	224.2	0.4
194	繊維機械	21.5	0.2	17.4	0.1	0.7	0.0	39.6	0.1
195	生活関連産業用機械	71.0	0.5	69.3	0.3	1.5	0.0	141.8	0.3
196	化学機械	7.5	0.1	6.6	0.0	0.2	0.0	14.2	0.0
197	鋳造装置・プラスチック加	14.8	0.1	15.0	0.1	0.3	0.0	30.2	0.1
198	金属工作機械	85.8	0.6	105.1	0.5	2.0	0.0	193.0	0.4
199	金属加工機械	50.8	0.4	61.8	0.3	1.2	0.0	113.8	0.2
200	機械工具	14.0	0.1	18.6	0.1	1.4	0.0	34.0	0.1
201	半導体製造装置	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
202	金型	53.5	0.4	60.1	0.3	1.2	0.0	114.8	0.2
203	真空装置・真空機器	8.2	0.1	10.0	0.0	0.2	0.0	18.4	0.0
204	ロボット	17.2	0.1	20.8	0.1	0.4	0.0	38.4	0.1
205	その他の生産用機械	8.5	0.1	6.6	0.0	0.2	0.0	15.3	0.0
206	複写機	94.7	0.7	119.7	0.5	2.8	0.0	217.2	0.4
207	その他の事務用機械	102.9	0.8	124.3	0.5	3.9	0.0	231.1	0.4
208	サービス用機器	26.5	0.2	29.7	0.1	1.6	0.0	57.8	0.1
209	計測機器	9.4	0.1	14.5	0.1	3.6	0.0	27.5	0.1
210	医療用機械器具	5.9	0.0	3.9	0.0	2.1	0.0	12.0	0.0
211	光学機械・レンズ	16.1	0.1	11.2	0.0	2.9	0.0	30.2	0.1
212	武器	0.0	0.0	1.6	0.0	0.4	0.0	1.9	0.0
213	電子管	26.5	0.2	28.7	0.1	2.5	0.0	57.7	0.1
214	半導体素子	2.5	0.0	7.0	0.0	1.4	0.0	10.9	0.0
215	集積回路	26.1	0.2	41.3	0.2	7.4	0.0	74.8	0.1
216	液晶パネル	47.6	0.4	52.4	0.2	10.2	0.1	110.3	0.2
217	磁気テープ・磁気ディスク	0.2	0.0	1.4	0.0	0.7	0.0	2.3	0.0
218	電子回路	75.7	0.6	131.5	0.6	9.2	0.1	216.5	0.4
219	その他の電子部品	383.3	2.9	465.5	2.0	27.5	0.2	876.3	1.7
220	回転電気機械	38.9	0.3	46.0	0.2	2.6	0.0	87.5	0.2
221	変圧器・変成器	11.3	0.1	12.7	0.1	0.3	0.0	24.3	0.0
222	開閉制御装置・配電盤	13.6	0.1	16.2	0.1	0.3	0.0	30.2	0.1
223	配線器具	2.7	0.0	3.1	0.0	0.7	0.0	6.5	0.0
224	内燃機関電装品	5.1	0.0	24.5	0.1	16.4	0.1	46.0	0.1
225	その他の産業用電気機器	43.1	0.3	32.4	0.1	0.9	0.0	76.5	0.1
226	民生用エアコンディショナ	26.5	0.2	26.0	0.1	23.0	0.2	75.5	0.1
227	民生用電気機器（エアコン	41.1	0.3	36.4	0.2	43.2	0.3	120.6	0.2
228	電子応用装置	22.6	0.2	23.6	0.1	0.8	0.0	47.1	0.1
229	電気計測器	1.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
230	電球類	9.8	0.1	11.4	0.0	4.5	0.0	25.6	0.0
231	電気照明器具	26.2	0.2	28.2	0.1	9.3	0.1	63.8	0.1
232	電池	12.0	0.1	16.1	0.1	11.9	0.1	40.1	0.1
233	その他の電気機械器具	8.3	0.1	10.4	0.0	3.0	0.0	21.7	0.0
234	ビデオ機器・デジタルカメ	11.2	0.1	7.1	0.0	5.8	0.0	24.1	0.0
235	電気音響機器	4.2	0.0	3.0	0.0	10.7	0.1	17.9	0.0
236	ラジオ・テレビ受信機	1.2	0.0	0.8	0.0	18.7	0.1	20.7	0.0
237	有線電気通信機器	0.9	0.0	0.7	0.0	1.1	0.0	2.7	0.0
238	携帯電話機	2.1	0.0	3.3	0.0	27.3	0.2	32.6	0.1
239	無線電気通信機器（携帯電	0.8	0.0	1.3	0.0	11.7	0.1	13.8	0.0
240	その他の電気通信機器	6.5	0.0	7.2	0.0	0.2	0.0	13.9	0.0
241	パーソナルコンピュータ	1.5	0.0	0.9	0.0	11.4	0.1	13.7	0.0
242	電子計算機本体（パソコン	1.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
243	電子計算機附属装置	1.3	0.0	0.4	0.0	0.8	0.0	2.5	0.0
244	乗用車	0.0	0.0	0.0	0.0	147.8	1.0	147.8	0.3
245	トラック・バス・その他の	1.5	0.0	3.5	0.0	13.4	0.1	18.4	0.0
246	二輪自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0
247	自動車用内燃機関	27.8	0.2	54.1	0.2	42.3	0.3	124.3	0.2
248	自動車部品	87.7	0.7	235.8	1.0	166.8	1.1	490.3	1.0
249	鋼船	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
250	その他の船舶	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
251	船用内燃機関	0.1	0.0	1.5	0.0	0.6	0.0	2.2	0.0
252	船舶修理	2.8	0.0	6.8	0.0	2.8	0.0	12.5	0.0
253	鉄道車両	0.0	0.0	7.1	0.0	3.8	0.0	10.9	0.0
254	鉄道車両修理	8.3	0.1	20.0	0.1	10.9	0.1	39.1	0.1
255	航空機	0.0	0.0	10.5	0.0	1.8	0.0	12.2	0.0
256	航空機修理	28.7	0.2	30.7	0.1	5.1	0.0	64.5	0.1

257 自転車	1.1	0.0	1.0	0.0	3.9	0.0	5.9	0.0
258 その他の輸送機械	53.7	0.4	68.1	0.3	1.3	0.0	123.1	0.2
259 がん具	2.7	0.0	1.3	0.0	4.0	0.0	8.1	0.0
260 運動用品	4.8	0.0	3.8	0.0	6.1	0.0	14.7	0.0
261 身辺細貨品	1.5	0.0	1.3	0.0	3.6	0.0	6.5	0.0
262 時計	2.3	0.0	1.4	0.0	4.0	0.0	7.6	0.0
263 楽器	0.7	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0	2.7	0.0
264 筆記具・文具	0.1	0.0	9.4	0.0	3.9	0.0	13.4	0.0
265 畳・わら加工品	2.6	0.0	5.3	0.0	1.5	0.0	9.4	0.0
266 情報記録物	1.2	0.0	6.5	0.0	2.2	0.0	9.9	0.0
267 その他の製造工業製品	57.4	0.4	66.8	0.3	20.1	0.1	144.3	0.3
268 再生資源回収・加工処理	3.4	0.0	46.0	0.2	13.0	0.1	62.5	0.1
269 住宅建築（木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
270 住宅建築（非木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
271 非住宅建築（木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
272 非住宅建築（非木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
273 建設補修	286.1	2.1	480.3	2.1	216.2	1.4	982.6	1.9
274 道路関係公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
275 河川・下水道・その他の公	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
276 農林関係公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277 鉄道軌道建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
278 電力施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
279 電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
280 その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
281 事業用電力	323.7	2.4	583.2	2.5	344.9	2.3	1,251.8	2.4
282 自家発電	93.5	0.7	177.6	0.8	37.6	0.2	308.8	0.6
283 都市ガス	155.6	1.2	199.7	0.9	93.7	0.6	448.9	0.9
284 熱供給業	5.6	0.0	8.7	0.0	2.8	0.0	17.0	0.0
285 上水道・簡易水道	103.2	0.8	142.3	0.6	69.9	0.5	315.5	0.6
286 工業用水	0.3	0.0	4.6	0.0	1.4	0.0	6.3	0.0
287 下水道★★	37.6	0.3	53.5	0.2	48.6	0.3	139.8	0.3
288 廃棄物処理（公営）★★	3.8	0.0	7.0	0.0	2.8	0.0	13.6	0.0
289 廃棄物処理（産業）	89.5	0.7	119.8	0.5	46.2	0.3	255.5	0.5
290 卸売	1,005.8	7.5	1719.0	7.4	859.0	5.7	3,583.8	7.0
291 小売	192.8	1.4	304.3	1.3	1168.8	7.7	1,665.9	3.2
292 金融	364.8	2.7	627.9	2.7	516.5	3.4	1,509.2	2.9
293 生命保険	0.0	0.0	0.0	0.0	310.2	2.1	310.2	0.6
294 損害保険	24.5	0.2	60.7	0.3	45.6	0.3	130.8	0.3
295 不動産仲介・管理業	73.6	0.6	152.1	0.7	74.6	0.5	300.3	0.6
296 不動産賃貸業	211.3	1.6	433.1	1.9	165.1	1.1	809.6	1.6
297 住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	438.2	2.9	438.2	0.8
298 住宅賃貸料（帰属家賃）	0.0	0.0	0.0	0.0	1636.1	10.8	1,636.1	3.2
299 鉄道旅客輸送	129.4	1.0	179.4	0.8	172.1	1.1	480.8	0.9
300 鉄道貨物輸送	1.9	0.0	4.5	0.0	2.3	0.0	8.8	0.0
301 バス	17.0	0.1	26.8	0.1	43.0	0.3	86.8	0.2
302 ハイヤー・タクシー	24.4	0.2	41.9	0.2	48.5	0.3	114.8	0.2
303 道路貨物輸送（自家輸送を	210.2	1.6	410.3	1.8	210.3	1.4	830.8	1.6
304 自家輸送（旅客自動車）	225.8	1.7	355.8	1.5	93.8	0.6	675.4	1.3
305 自家輸送（貨物自動車）	80.6	0.6	161.3	0.7	56.1	0.4	298.0	0.6
306 外洋輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
307 沿海・内水面輸送	10.2	0.1	26.8	0.1	15.2	0.1	52.3	0.1
308 港湾運送	9.4	0.1	23.9	0.1	7.4	0.0	40.7	0.1
309 航空輸送	43.2	0.3	55.4	0.2	54.9	0.4	153.6	0.3
310 貨物利用運送	11.8	0.1	24.3	0.1	11.8	0.1	47.9	0.1
311 倉庫	33.5	0.3	72.3	0.3	27.9	0.2	133.7	0.3
312 こん包	7.9	0.1	31.9	0.1	15.7	0.1	55.4	0.1
313 道路輸送施設提供	5.8	0.0	78.0	0.3	84.1	0.6	167.9	0.3
314 水運施設管理★★	0.4	0.0	1.5	0.0	0.7	0.0	2.6	0.0
315 水運附帯サービス	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0
316 航空施設管理（国公営）★	24.0	0.2	28.2	0.1	4.1	0.0	56.4	0.1
317 航空施設管理（産業）	5.4	0.0	4.7	0.0	0.9	0.0	11.0	0.0
318 航空附帯サービス	16.3	0.1	15.5	0.1	2.8	0.0	34.5	0.1
319 旅行・その他の運輸附帯サ	53.6	0.4	57.9	0.3	21.7	0.1	133.2	0.3
320 郵便・信書便	54.8	0.4	81.2	0.4	28.0	0.2	164.0	0.3
321 固定電気通信	131.8	1.0	243.2	1.1	211.8	1.4	586.8	1.1
322 移動電気通信	114.7	0.9	212.6	0.9	277.9	1.8	605.3	1.2
323 その他の電気通信	20.4	0.2	37.9	0.2	18.5	0.1	76.9	0.1
324 その他の通信サービス	2.0	0.0	5.3	0.0	3.1	0.0	10.5	0.0
325 公共放送	3.5	0.0	5.2	0.0	22.8	0.2	31.5	0.1
326 民間放送	14.5	0.1	134.2	0.6	48.3	0.3	197.0	0.4
327 有線放送	9.4	0.1	11.0	0.0	22.7	0.1	43.1	0.1

328 情報サービス	309.9	2.3	526.5	2.3	171.5	1.1	1,007.9	2.0
329 インターネット附随サービ	75.4	0.6	143.6	0.6	43.1	0.3	262.1	0.5
330 映像・音声・文字情報制作	50.5	0.4	164.4	0.7	63.4	0.4	278.2	0.5
331 新聞	20.9	0.2	63.2	0.3	34.3	0.2	118.4	0.2
332 出版	51.3	0.4	83.4	0.4	31.4	0.2	166.2	0.3
333 公務（中央）★★	0.1	0.0	42.8	0.2	10.0	0.1	52.9	0.1
334 公務（地方）★★	0.1	0.0	40.7	0.2	47.3	0.3	88.1	0.2
335 学校教育（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	13.7	0.1	13.7	0.0
336 学校教育（私立）★	0.0	0.0	0.0	0.0	156.7	1.0	156.7	0.3
337 社会教育（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0
338 社会教育（非営利）★	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0
339 その他の教育訓練機関（国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
340 その他の教育訓練機関（産	18.6	0.1	39.4	0.2	28.7	0.2	86.7	0.2
341 自然科学研究機関（国公立	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0
342 人文科学研究機関（国公立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
343 自然科学研究機関（非営利	42.1	0.3	42.2	0.2	0.1	0.0	84.4	0.2
344 人文科学研究機関（非営利	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
345 自然科学研究機関（産業）	15.2	0.1	30.0	0.1	9.3	0.1	54.5	0.1
346 人文科学研究機関（産業）	0.2	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.8	0.0
347 企業内研究開発	190.7	1.4	424.6	1.8	92.6	0.6	708.0	1.4
348 医療（入院診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	64.2	0.4	64.2	0.1
349 医療（入院外診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	124.1	0.8	124.1	0.2
350 医療（歯科診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	38.2	0.3	38.2	0.1
351 医療（調剤）	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	0.3	41.4	0.1
352 医療（その他の医療サービ	9.4	0.1	10.3	0.0	22.9	0.2	42.6	0.1
353 保健衛生（国公立）★★	1.3	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	4.3	0.0
354 保健衛生（産業）	6.3	0.0	10.9	0.0	8.1	0.1	25.3	0.0
355 社会保険事業★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
356 社会福祉（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	0.1	17.8	0.0
357 社会福祉（非営利）★	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	0.2	25.8	0.1
358 社会福祉（産業）	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	0.2	27.6	0.1
359 介護（施設サービス）	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.1	8.5	0.0
360 介護（施設サービスを除く	0.0	0.0	0.0	0.0	12.4	0.1	12.4	0.0
361 対企業民間非営利団体	41.1	0.3	72.5	0.3	20.9	0.1	134.5	0.3
362 対家計民間非営利団体（別	0.0	0.0	0.0	0.0	77.1	0.5	77.1	0.1
363 物品賃貸業（貸自動車を除	430.5	3.2	604.9	2.6	112.7	0.7	1,148.1	2.2
364 貸自動車業	8.7	0.1	77.3	0.3	26.1	0.2	112.1	0.2
365 広告	214.8	1.6	361.5	1.6	127.6	0.8	703.8	1.4
366 自動車整備	27.2	0.2	172.9	0.7	147.3	1.0	347.3	0.7
367 機械修理	262.4	2.0	514.2	2.2	102.4	0.7	879.1	1.7
368 法務・財務・会計サービス	66.3	0.5	124.5	0.5	51.3	0.3	242.0	0.5
369 土木建築サービス	421.0	3.2	433.6	1.9	13.8	0.1	868.4	1.7
370 労働者派遣サービス	163.5	1.2	316.5	1.4	77.4	0.5	557.4	1.1
371 建物サービス	138.3	1.0	254.3	1.1	117.5	0.8	510.1	1.0
372 警備業	122.0	0.9	179.3	0.8	31.6	0.2	332.9	0.6
373 その他の対事業所サービス	1,180.6	8.8	1689.0	7.3	263.2	1.7	3,132.8	6.1
374 宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	104.4	0.7	104.4	0.2
375 飲食サービス	15.5	0.1	15.5	0.1	642.1	4.3	673.1	1.3
376 洗濯業	17.8	0.1	22.0	0.1	44.2	0.3	84.0	0.2
377 理容業	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	0.2	22.9	0.0
378 美容業	0.1	0.0	0.2	0.0	74.6	0.5	75.0	0.1
379 浴場業	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	0.1	14.2	0.0
380 その他の洗濯・理容・美容	0.1	0.0	0.4	0.0	26.2	0.2	26.7	0.1
381 映画館	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0
382 興行場（映画館を除く。）	5.8	0.0	29.9	0.1	21.7	0.1	57.3	0.1
383 競輪・競馬等の競走場・競	0.0	0.0	0.0	0.0	38.6	0.3	38.6	0.1
384 スポーツ施設提供業・公園	0.0	0.0	0.0	0.0	54.4	0.4	54.4	0.1
385 遊戯場	0.0	0.0	0.0	0.0	128.7	0.9	128.7	0.2
386 その他の娯楽	3.4	0.0	5.3	0.0	20.1	0.1	28.8	0.1
387 写真業	8.9	0.1	13.6	0.1	7.2	0.0	29.8	0.1
388 冠婚葬祭業	0.9	0.0	1.1	0.0	103.7	0.7	105.8	0.2
389 個人教授業	0.9	0.0	0.9	0.0	96.4	0.6	98.2	0.2
390 各種修理業（別掲を除く。）	6.3	0.0	9.0	0.0	6.4	0.0	21.7	0.0
391 その他の対個人サービス	11.6	0.1	18.0	0.1	61.3	0.4	90.9	0.2
392 事務用品	61.5	0.5	91.3	0.4	21.7	0.1	174.5	0.3
393 分類不明	232.3	1.7	367.8	1.6	79.3	0.5	679.4	1.3
内生部門計	13,348	100	23,096	100	15,106	100	51,549	100
雇用者所得	7,342							
粗付加価値部門計	15,981							
県内生産額	30,849		23,096		15,106		69,051	

337部門結果			
対象分野	県内への効果	大学立地効果合計	教員100人時点

1 入力内容

需要増加額 A	30,761
消費転換率	0.729

2 計算結果

単位：百万円、倍

	生産誘発額	粗付加価値 誘発額
直接効果	30,761	16,749
第1次波及効果	9,638	5,325
第2次波及効果	8,767	5,311
総合効果 B	49,166	27,386
波及倍率 B/A	1.60	1.64
雇用誘発数	4,658	
雇用者所得	13,759	
営業余剰	5,906	
資本減耗引当	2,609	
間接税	2,687	
経常補助金	-58	
粗付加価値計調整値	27,386	
税収誘発額	620	

3. 産業部門別経済波及効果

	直接	%	第1次	%	第2次	%	合計	%
1 米	66.0	0.5	3.3	0.0	1.8	0.0	71.1	0.2
2 麦類	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
3 いも類	4.7	0.0	2.5	0.0	2.0	0.0	9.3	0.0
4 豆類	15.1	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0
5 野菜	28.1	0.2	9.6	0.1	19.2	0.2	56.9	0.2
6 果実	12.2	0.1	1.2	0.0	2.2	0.0	15.5	0.0
7 砂糖原料作物	32.7	0.2	43.1	0.4	1.4	0.0	77.1	0.2
8 飲料用作物	3.6	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0
9 その他の食用耕種作物	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
10 飼料作物	3.0	0.0	13.1	0.1	3.5	0.0	19.6	0.1
11 種苗	3.1	0.0	3.7	0.0	1.4	0.0	8.2	0.0
12 花き・花木類	6.3	0.0	1.2	0.0	2.4	0.0	9.9	0.0
13 その他の非食用耕種作物	0.8	0.0	6.8	0.1	4.1	0.0	11.7	0.0
14 酪農	14.2	0.1	22.1	0.2	11.1	0.1	47.4	0.1
15 肉用牛	20.3	0.1	49.5	0.5	6.5	0.1	76.3	0.2
16 豚	33.0	0.2	58.2	0.6	21.5	0.2	112.7	0.3
17 鶏卵	9.3	0.1	10.0	0.1	9.8	0.1	29.1	0.1
18 肉鶏	3.4	0.0	5.9	0.1	2.2	0.0	11.5	0.0
19 その他の畜産	10.6	0.1	7.1	0.1	0.5	0.0	18.2	0.1
20 獣医業	0.5	0.0	3.7	0.0	11.6	0.1	15.8	0.0
21 農業サービス（獣医業を除く）	4.0	0.0	12.1	0.1	2.5	0.0	18.6	0.1
22 育林	0.0	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.7	0.0
23 素材	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
24 特用林産物（狩猟業を含む）	3.5	0.0	0.8	0.0	1.8	0.0	6.1	0.0
25 海面漁業	15.7	0.1	2.7	0.0	1.7	0.0	20.1	0.1
26 海面養殖業	10.9	0.1	2.5	0.0	1.1	0.0	14.4	0.0
27 内水面漁業・養殖業	2.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	2.6	0.0
28 金属鉱物	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
29 石炭・原油・天然ガス	533.6	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	533.6	1.6
30 砂利・採石	1.8	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
31 碎石	3.3	0.0	4.8	0.1	0.1	0.0	8.2	0.0
32 その他の鉱物	0.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
33 食肉	51.5	0.4	37.4	0.4	32.7	0.4	121.6	0.4
34 肉加工品	10.0	0.1	5.6	0.1	21.7	0.2	37.3	0.1
35 畜産びん・かん詰	0.5	0.0	0.3	0.0	0.7	0.0	1.5	0.0
36 酪農品	46.0	0.3	31.5	0.3	37.0	0.4	114.5	0.4
37 冷凍魚介類	5.4	0.0	1.4	0.0	2.0	0.0	8.8	0.0
38 塩・干・くん製品	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
39 水産びん・かん詰	2.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	2.8	0.0
40 ねり製品	2.5	0.0	1.5	0.0	3.9	0.0	7.9	0.0
41 その他の水産食品	4.8	0.0	0.8	0.0	2.1	0.0	7.7	0.0
42 精穀	43.7	0.3	32.0	0.3	61.1	0.7	136.7	0.4

43 製粉	23.4	0.2	17.4	0.2	10.4	0.1	51.1	0.2
44 めん類	12.4	0.1	6.2	0.1	13.8	0.2	32.3	0.1
45 パン類	8.9	0.1	9.1	0.1	73.2	0.8	91.2	0.3
46 菓子類	9.1	0.1	1.3	0.0	13.3	0.2	23.7	0.1
47 農産びん・かん詰	1.6	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.8	0.0
48 農産保存食料品（びん・か	8.7	0.1	2.9	0.0	5.9	0.1	17.6	0.1
49 砂糖	18.9	0.1	4.5	0.0	1.5	0.0	25.0	0.1
50 動植物油脂	10.2	0.1	0.6	0.0	0.5	0.0	11.3	0.0
51 調味料	23.1	0.2	0.7	0.0	3.2	0.0	27.1	0.1
52 冷凍調理食品	5.7	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0	7.7	0.0
53 レトルト食品	1.2	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0	2.3	0.0
54 そう菜・すし・弁当	4.0	0.0	3.3	0.0	61.0	0.7	68.3	0.2
55 学校給食（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	0.4	34.8	0.1
56 学校給食（私立）★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
57 その他の食料品・たばこ※	64.0	0.5	11.8	0.1	36.3	0.4	112.1	0.3
58 清酒	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.7	0.0
59 ビール類	74.5	0.5	32.8	0.3	19.2	0.2	126.5	0.4
60 ウイスキー類	2.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	2.9	0.0
61 その他の酒類	32.4	0.2	18.3	0.2	30.6	0.3	81.2	0.3
62 茶・コーヒー	13.7	0.1	1.1	0.0	1.8	0.0	16.6	0.1
63 清涼飲料	16.3	0.1	9.5	0.1	69.0	0.8	94.7	0.3
64 製氷	5.9	0.0	6.0	0.1	2.5	0.0	14.4	0.0
65 飼料	14.4	0.1	36.4	0.4	13.2	0.2	64.1	0.2
66 有機質肥料（別掲を除く。	1.6	0.0	2.4	0.0	1.0	0.0	5.0	0.0
67 紡績糸	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
68 織物※	2.7	0.0	1.3	0.0	0.2	0.0	4.2	0.0
69 ニット生地	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
70 染色整理	2.8	0.0	1.6	0.0	0.2	0.0	4.6	0.0
71 その他の繊維工業製品	9.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
72 織物製衣服	14.1	0.1	3.8	0.0	3.5	0.0	21.4	0.1
73 ニット製衣服	6.8	0.0	0.4	0.0	1.8	0.0	9.0	0.0
74 その他の衣服・身の回り品	1.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.4	0.0
75 寝具	2.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	2.5	0.0
76 じゅうたん・床敷物	4.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	4.5	0.0
77 その他の繊維既製品	8.6	0.1	0.9	0.0	1.1	0.0	10.6	0.0
78 製材	13.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	13.2	0.0
79 合板・集成材	19.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	0.1
80 木材チップ	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
81 その他の木製品	17.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	17.6	0.1
82 木製家具	24.6	0.2	8.7	0.1	1.6	0.0	35.0	0.1
83 金属製家具	25.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.1	0.1
84 木製建具	9.6	0.1	4.3	0.0	0.3	0.0	14.2	0.0
85 その他の家具・装備品	6.7	0.0	5.6	0.1	0.9	0.0	13.1	0.0
86 パルプ・洋紙・和紙※	26.4	0.2	-4.3	0.0	0.1	0.0	22.2	0.1
87 板紙	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
88 段ボール	0.7	0.0	9.7	0.1	2.7	0.0	13.1	0.0
89 塗工紙・建設用加工紙	7.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0
90 段ボール箱	22.6	0.2	18.3	0.2	5.5	0.1	46.5	0.1
91 その他の紙製容器	19.6	0.1	5.3	0.1	1.8	0.0	26.8	0.1
92 紙製衛生材料・用品	6.7	0.0	1.2	0.0	2.2	0.0	10.1	0.0
93 その他のパルプ・紙・紙加	4.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	4.2	0.0
94 印刷・製版・製本	170.8	1.2	124.2	1.3	23.4	0.3	318.4	1.0
95 化学肥料	3.8	0.0	5.7	0.1	0.9	0.0	10.5	0.0
96 ソーダ工業製品	1.5	0.0	4.3	0.0	1.4	0.0	7.2	0.0
97 無機顔料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
98 圧縮ガス・液化ガス	4.8	0.0	5.7	0.1	0.9	0.0	11.3	0.0
99 塩	3.0	0.0	2.7	0.0	1.5	0.0	7.2	0.0
100 その他の無機化学工業製品	2.0	0.0	1.2	0.0	0.3	0.0	3.6	0.0
101 石油化学基礎製品・芳香族	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
102 有機化学工業製品（除石化	27.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	0.1
103 熱硬化性樹脂	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
104 熱可塑性樹脂	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
105 高機能性樹脂	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
106 その他の合成樹脂	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
107 化学繊維※	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
108 医薬品	65.3	0.5	1.8	0.0	3.3	0.0	70.4	0.2
109 油脂加工製品・石けん・合	29.1	0.2	0.3	0.0	0.9	0.0	30.2	0.1
110 化粧品・歯磨	5.7	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	9.0	0.0
111 塗料・印刷インキ・写真感	23.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	0.1
112 農薬	2.6	0.0	2.0	0.0	0.5	0.0	5.0	0.0

113 ゼラチン・接着剤	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
114 その他の化学最終製品	22.1	0.2	0.8	0.0	0.6	0.0	23.4	0.1
115 石油製品	592.2	4.2	440.4	4.6	219.3	2.5	1,251.9	3.9
116 石炭製品	10.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4	0.0
117 舗装材料	4.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0
118 プラスチック製品	112.2	0.8	24.2	0.3	6.5	0.1	142.9	0.4
119 ゴム製品※	20.4	0.1	0.0	0.0	0.7	0.0	21.2	0.1
120 革製履物	1.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	1.6	0.0
121 製革・毛皮	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
122 かばん・袋物・その他の革	7.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	8.0	0.0
123 板ガラス・安全ガラス	11.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2	0.0
124 その他のガラス製品（含ガ	33.4	0.2	2.8	0.0	0.0	0.0	36.3	0.1
125 セメント・生コンクリート	65.7	0.5	73.6	0.8	2.2	0.0	141.5	0.4
126 セメント製品	41.2	0.3	29.1	0.3	1.1	0.0	71.4	0.2
127 陶磁器	13.0	0.1	0.5	0.0	0.1	0.0	13.6	0.0
128 耐火物	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
129 その他の建設用土石製品	6.8	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0
130 炭素・黒鉛製品・研磨材※	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
131 その他の窯業・土石製品	16.6	0.1	5.4	0.1	0.6	0.0	22.6	0.1
132 銑鉄・粗鋼※	47.8	0.3	45.4	0.5	-0.9	0.0	92.3	0.3
133 熱間圧延鋼材	3.7	0.0	11.3	0.1	0.5	0.0	15.5	0.0
134 熱間圧延鋼半製品	0.0	0.0	10.6	0.1	0.5	0.0	11.1	0.0
135 鋼管	13.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0
136 冷間仕上・めっき鋼材※	12.2	0.1	6.6	0.1	0.5	0.0	19.3	0.1
137 鋳鍛鋼・鋳鉄管※	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
138 鋳鉄品及び鍛工品（鉄）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
139 鉄鋼シャースリット業	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
140 その他の鉄鋼製品	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
141 銅・鉛・亜鉛（含再生）	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
142 アルミニウム（含再生）	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
143 その他の非鉄金属地金	0.8	0.0	-0.4	0.0	-1.3	0.0	-0.9	0.0
144 電線・ケーブル	40.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	40.1	0.1
145 光ファイバケーブル	7.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0
146 アルミ圧延製品	8.1	0.1	8.8	0.1	0.7	0.0	17.6	0.1
147 非鉄金属素形材	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0
148 その他の非鉄金属製品（含	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0
149 建設用金属製品	136.8	1.0	34.6	0.4	0.8	0.0	172.1	0.5
150 建築用金属製品	154.3	1.1	106.6	1.1	5.8	0.1	266.7	0.8
151 ガス・石油機器・暖厨房機	47.4	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	47.5	0.1
152 ボルト・ナット・リベット	16.8	0.1	4.6	0.0	0.1	0.0	21.5	0.1
153 金属製容器・製缶板金製品	18.1	0.1	7.7	0.1	2.0	0.0	27.7	0.1
154 配管工事附属品・粉末や金	55.2	0.4	3.3	0.0	0.7	0.0	59.2	0.2
155 ボイラ・タービン・原動機	59.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	59.6	0.2
156 ポンプ・圧縮機	17.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	0.1
157 運搬機械	62.9	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	63.0	0.2
158 冷凍機・温湿調整装置	43.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	43.2	0.1
159 その他のはん用機械（含ベ	218.6	1.6	7.4	0.1	0.0	0.0	226.0	0.7
160 農業用機械	19.2	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	19.6	0.1
161 建設・鉱山機械	107.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	107.0	0.3
162 化学機械	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0
163 金属工作機械	55.7	0.4	1.0	0.0	0.0	0.0	56.8	0.2
164 金属加工機械	53.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	0.2
165 機械工具	18.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	0.1
166 半導体製造装置	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
167 金型	2.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
168 その他の生産用機械（含真	189.4	1.4	6.7	0.1	0.0	0.0	196.2	0.6
169 事務用・サービス用機器※	211.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	211.1	0.7
170 計測機器	8.4	0.1	2.0	0.0	0.4	0.0	10.9	0.0
171 医療用機械器具	6.1	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0	7.0	0.0
172 光学機械・レンズ	26.6	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	26.9	0.1
173 武器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
174 半導体素子・集積回路※	42.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	42.6	0.1
175 その他の電子部品（含電子	482.7	3.4	0.0	0.0	0.1	0.0	482.8	1.5
176 回転電気機械	48.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	48.1	0.1
177 変圧器・変成器	12.9	0.1	2.0	0.0	0.0	0.0	14.9	0.0
178 開閉制御装置・配電盤	10.7	0.1	1.6	0.0	0.0	0.0	12.4	0.0
179 配線器具	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0
180 その他の産業用電気機器（	57.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.2
181 民生用エアコンディショナ	34.7	0.2	0.0	0.0	1.8	0.0	36.6	0.1
182 民生用電気機器（エアコン	57.4	0.4	0.0	0.0	2.9	0.0	60.3	0.2

183 電子応用装置	15.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.9	0.0
184 電気計測器	3.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
185 電球類	11.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	11.2	0.0
186 電気照明器具	27.3	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	27.6	0.1
187 その他の電気機械器具（含	14.0	0.1	0.0	0.0	0.7	0.0	14.7	0.0
188 民生用電子機器※	21.9	0.2	0.0	0.0	2.7	0.0	24.6	0.1
189 通信機械※	12.8	0.1	0.0	0.0	1.7	0.0	14.5	0.0
190 パーソナルコンピュータ	2.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	3.0	0.0
191 電子計算機本体（パソコン	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
192 電子計算機附属装置	7.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	7.3	0.0
193 乗用車	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.1	7.2	0.0
194 その他の自動車※	0.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	3.4	0.0
195 自動車用内燃機関	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
196 自動車部品	11.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	0.0
197 鋼船	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
198 その他の船舶	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
199 船用内燃機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200 船舶修理	3.9	0.0	2.6	0.0	0.4	0.0	6.8	0.0
201 鉄道車両	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
202 鉄道車両修理	0.6	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	1.3	0.0
203 航空機	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
204 航空機修理	67.9	0.5	80.7	0.8	10.8	0.1	159.4	0.5
205 自転車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
206 その他の輸送機械	65.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	65.8	0.2
207 がん具	5.7	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0	6.2	0.0
208 運動用品	4.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	5.0	0.0
209 身辺細貨品	6.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	7.1	0.0
210 時計	5.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	6.0	0.0
211 楽器・情報記録物※	1.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.7	0.0
212 筆記具・文具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
213 量・わら加工品	4.3	0.0	4.1	0.0	0.4	0.0	8.8	0.0
214 その他の製造工業製品	59.1	0.4	11.2	0.1	1.3	0.0	71.6	0.2
215 再生資源回収・加工処理	1.9	0.0	11.4	0.1	3.0	0.0	16.3	0.1
216 住宅建築（木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
217 住宅建築（非木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
218 非住宅建築（木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
219 非住宅建築（非木造）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
220 建設補修	130.9	0.9	173.9	1.8	64.1	0.7	368.8	1.1
221 道路関係公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
222 河川・下水道・その他の公	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
223 農林関係公共事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224 鉄道軌道建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
225 電力施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
226 電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227 その他の土木建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
228 事業用電力	440.7	3.1	568.5	5.9	345.8	3.9	1,355.0	4.2
229 自家発電	37.0	0.3	39.8	0.4	3.4	0.0	80.2	0.2
230 都市ガス	41.5	0.3	43.8	0.5	12.0	0.1	97.3	0.3
231 熱供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232 上水道・簡易水道	188.8	1.3	254.0	2.6	89.8	1.0	532.6	1.6
233 工業用水	0.4	0.0	1.1	0.0	0.3	0.0	1.8	0.0
234 下水道★★	17.3	0.1	19.3	0.2	19.8	0.2	56.4	0.2
235 廃棄物処理（公営）★★	4.5	0.0	6.7	0.1	2.2	0.0	13.4	0.0
236 廃棄物処理（産業）	36.7	0.3	44.4	0.5	14.2	0.2	95.2	0.3
237 卸売	970.2	6.9	674.4	7.0	621.9	7.1	2,266.5	7.0
238 小売	130.0	0.9	148.8	1.5	913.3	10.4	1,192.2	3.7
239 金融	279.0	2.0	361.1	3.7	234.5	2.7	874.6	2.7
240 生命保険	0.0	0.0	0.0	0.0	199.2	2.3	199.2	0.6
241 損害保険	52.9	0.4	44.5	0.5	21.4	0.2	118.8	0.4
242 不動産仲介・管理業	56.9	0.4	78.9	0.8	26.1	0.3	161.9	0.5
243 不動産賃貸業	196.8	1.4	226.0	2.3	112.4	1.3	535.1	1.7
244 住宅賃貸料	0.0	0.0	0.0	0.0	492.2	5.6	492.2	1.5
245 住宅賃貸料（帰属家賃）	0.0	0.0	0.0	0.0	1251.0	14.3	1,251.0	3.9
246 鉄道旅客輸送	19.7	0.1	1.3	0.0	1.2	0.0	22.2	0.1
247 鉄道貨物輸送	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.7	0.0
248 バス	16.9	0.1	15.8	0.2	28.5	0.3	61.3	0.2
249 ハイヤー・タクシー	20.9	0.1	18.9	0.2	24.8	0.3	64.6	0.2
250 道路貨物輸送（自家輸送を	334.8	2.4	471.0	4.9	250.2	2.9	1,056.0	3.3
251 外洋輸送	2.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
252 沿海・内水面輸送	41.2	0.3	48.9	0.5	24.0	0.3	114.1	0.4

253 港湾運送	21.1	0.2	11.1	0.1	3.0	0.0	35.2	0.1
254 航空輸送	119.3	0.9	67.0	0.7	58.8	0.7	245.0	0.8
255 貨物利用運送	14.8	0.1	30.5	0.3	23.3	0.3	68.6	0.2
256 倉庫	2.8	0.0	2.8	0.0	2.7	0.0	8.3	0.0
257 コン包	2.3	0.0	4.4	0.0	1.4	0.0	8.1	0.0
258 道路輸送施設提供	24.2	0.2	26.5	0.3	18.5	0.2	69.2	0.2
259 水運施設管理★★	0.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
260 水運附帯サービス	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
261 航空施設管理（国営）★★	34.9	0.2	9.6	0.1	1.3	0.0	45.7	0.1
262 航空附帯サービス	41.0	0.3	45.7	0.5	6.1	0.1	92.8	0.3
263 旅行・その他の運輸附帯サービス	56.4	0.4	24.4	0.3	3.7	0.0	84.5	0.3
264 郵便・信書便	67.8	0.5	36.5	0.4	8.3	0.1	112.5	0.3
265 固定電気通信	176.6	1.3	252.9	2.6	176.4	2.0	605.9	1.9
266 移動電気通信	143.8	1.0	206.2	2.1	298.0	3.4	647.9	2.0
267 その他の電気通信	69.5	0.5	82.4	0.9	30.8	0.4	182.8	0.6
268 その他の通信サービス	0.9	0.0	1.2	0.0	0.6	0.0	2.8	0.0
269 公共放送	3.0	0.0	3.7	0.0	15.8	0.2	22.5	0.1
270 民間放送	19.0	0.1	85.9	0.9	16.8	0.2	121.6	0.4
271 有線放送	16.7	0.1	18.8	0.2	15.5	0.2	51.0	0.2
272 情報サービス	294.6	2.1	162.4	1.7	34.9	0.4	491.8	1.5
273 インターネット附随サービス	105.4	0.8	97.7	1.0	25.8	0.3	228.8	0.7
274 映像・音声・文字情報制作	67.6	0.5	81.5	0.8	24.7	0.3	173.9	0.5
275 新聞	32.6	0.2	42.3	0.4	34.5	0.4	109.4	0.3
276 出版	107.9	0.8	74.8	0.8	27.7	0.3	210.5	0.6
277 公務（中央）★★	0.1	0.0	35.5	0.4	7.3	0.1	42.9	0.1
278 公務（地方）★★	0.1	0.0	34.4	0.4	73.4	0.8	107.9	0.3
279 学校教育（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	29.2	0.3	29.2	0.1
280 学校教育（私立）★	0.0	0.0	0.0	0.0	74.0	0.8	74.0	0.2
281 社会教育（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
282 社会教育（非営利）★	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0
283 その他の教育訓練機関（国）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
284 その他の教育訓練機関（産）	87.4	0.6	124.1	1.3	47.4	0.5	258.9	0.8
285 自然科学研究機関（国公立）	0.3	0.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0
286 人文科学研究機関（国公立）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
287 自然科学研究機関（非営利）	45.7	0.3	32.6	0.3	0.0	0.0	78.3	0.2
288 人文科学研究機関（非営利）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
289 自然科学研究機関（産業）	17.9	0.1	6.0	0.1	1.4	0.0	25.2	0.1
290 人文科学研究機関（産業）	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.7	0.0
291 企業内研究開発	288.5	2.1	8.7	0.1	0.7	0.0	297.8	0.9
292 医療（入院診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	168.7	1.9	168.7	0.5
293 医療（入院外診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7	1.0	86.7	0.3
294 医療（歯科診療）	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	0.1	11.0	0.0
295 医療（調剤）	0.0	0.0	0.0	0.0	22.4	0.3	22.4	0.1
296 医療（その他の医療サービス）	3.2	0.0	3.1	0.0	6.2	0.1	12.5	0.0
297 保健衛生（国公立）★★	1.4	0.0	1.5	0.0	1.3	0.0	4.2	0.0
298 保健衛生（産業）	3.6	0.0	5.7	0.1	4.9	0.1	14.3	0.0
299 社会保険事業★★	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300 社会福祉（国公立）★★	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9	0.3	24.9	0.1
301 社会福祉（非営利）★	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8	0.9	81.8	0.3
302 社会福祉（産業）	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9	0.3	27.9	0.1
303 介護（施設サービス）	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	0.1	8.1	0.0
304 介護（施設サービスを除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	0.2	15.7	0.0
305 対企業民間非営利団体	56.7	0.4	65.5	0.7	16.5	0.2	138.7	0.4
306 対家計民間非営利団体（別）	0.0	0.0	0.0	0.0	53.7	0.6	53.7	0.2
307 物品賃貸業（貸自動車を除く）	352.4	2.5	244.4	2.5	34.9	0.4	631.8	1.9
308 貸自動車業	42.6	0.3	45.5	0.5	13.7	0.2	101.8	0.3
309 広告	338.1	2.4	143.9	1.5	33.2	0.4	515.3	1.6
310 自動車整備	81.2	0.6	121.1	1.3	91.2	1.0	293.4	0.9
311 機械修理	161.3	1.2	202.6	2.1	27.7	0.3	391.6	1.2
312 法務・財務・会計サービス	69.3	0.5	86.5	0.9	30.4	0.3	186.2	0.6
313 土木建築サービス	440.3	3.1	359.1	3.7	8.0	0.1	807.5	2.5
314 労働者派遣サービス	148.4	1.1	145.2	1.5	25.1	0.3	318.7	1.0
315 建物サービス	166.4	1.2	173.8	1.8	71.4	0.8	411.6	1.3
316 警備業	158.0	1.1	140.8	1.5	15.9	0.2	314.7	1.0
317 その他の対事業所サービス	989.7	7.1	967.2	10.0	89.4	1.0	2,046.3	6.3
318 宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	0.3	22.3	0.1
319 飲食サービス	19.0	0.1	17.4	0.2	392.1	4.5	428.5	1.3
320 洗濯業	26.5	0.2	30.3	0.3	33.2	0.4	90.1	0.3
321 理容業	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	0.2	15.7	0.0
322 美容業	0.1	0.0	0.1	0.0	44.5	0.5	44.7	0.1

323 浴場業	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.1	9.3	0.0
324 その他の洗濯・理容・美容	0.2	0.0	0.3	0.0	11.4	0.1	11.9	0.0
325 映画館	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.1	5.1	0.0
326 興行場（映画館を除く。）	6.1	0.0	0.2	0.0	0.7	0.0	7.0	0.0
327 競輪・競馬等の競走場・競	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
328 スポーツ施設提供業・公園	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.1	8.0	0.0
329 遊戯場	0.0	0.0	0.0	0.0	154.7	1.8	154.7	0.5
330 その他の娯楽	0.5	0.0	0.5	0.0	11.0	0.1	12.0	0.0
331 写真業	15.1	0.1	14.0	0.1	6.0	0.1	35.1	0.1
332 冠婚葬祭業	2.5	0.0	2.8	0.0	101.6	1.2	106.9	0.3
333 個人教授業	1.3	0.0	1.3	0.0	81.4	0.9	84.0	0.3
334 各種修理業（別掲を除く。）	7.1	0.1	4.1	0.0	2.0	0.0	13.2	0.0
335 その他の対個人サービス	12.4	0.1	14.2	0.1	21.2	0.2	47.8	0.1
336 事務用品	47.3	0.3	52.6	0.5	10.8	0.1	110.7	0.3
337 分類不明	240.4	1.7	237.7	2.5	41.3	0.5	519.4	1.6
内生部門計	14,012	100	9,638	100	8,767	100	32,417	100
雇用者所得	6,003							
粗付加価値部門計	12,751							
県内生産額	24,029		9,638		8,767		42,434	

建設部門分析用産業連関表

建設部門分析用産業連関表における分類						
国の産業連関表における分類						
統合大分類 (37部門)	統合中分類 (108部門)	統合小分類 (190部門)	基本分類 (列397×行518)	細分化した部門分類	逆行列 係数計	影響力 係数
1 建設					3.9171	1.0014
	2 建築				3.9430	1.0081
		3 住宅建築			3.8890	0.9942
			4 住宅建築（木造）		3.7434	0.9570
				5 木造在来住宅	3.7386	0.9558
				6 木造量産住宅	3.8900	0.9945
			7 住宅建築（非木造）		4.0872	1.0449
				8 S R C住宅	3.6908	0.9436
				9 R C住宅	4.0010	1.0229
				10 R C在来住宅	4.0008	1.0228
				11 R C量産住宅	4.0153	1.0265
				12 S住宅	4.2099	1.0763
				13 S在来住宅	4.1747	1.0673
				14 S量産住宅	4.2290	1.0812
				15 C B住宅	3.8446	0.9829
		16 非住宅建築			4.0289	1.0300
			17 非住宅建築（木造）		3.7859	0.9679
				18 木造工場	3.5161	0.8989
				19 木造事務所	3.8055	0.9729
			20 非住宅建築（非木造）		4.0443	1.0340
				21 S R C工場	3.6923	0.9440
				22 S R C事務所	3.8186	0.9763
				23 R C工場	3.8355	0.9806
				24 R C学校	3.7501	0.9588
				25 R C事務所	3.9715	1.0153
				26 S工場	3.9442	1.0084
				27 S事務所	4.2354	1.0828
				28 C B非住宅	3.9959	1.0216
	29 土木	公共事業+その他の土木建設			3.8849	0.9932
	30 公共事業	公共事業			3.9036	0.9980
			31 道路関係公共事業		3.8659	0.9884
				32 道路	3.8723	0.9900
				33 一般道路	3.8297	0.9791
				34 道路改良	3.9534	1.0107
				35 道路舗装	4.2139	1.0773
				36 道路橋梁	4.5750	1.1696
				37 道路補修	3.4372	0.8787
				38 街路改良	3.8773	0.9913
				39 街路舗装	3.6076	0.9223
				40 街路橋梁	4.1690	1.0658
				41 有料道路	4.1654	1.0649
				42 高速有料道路	4.2376	1.0834
				43 東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、西日本高速道路（株）	4.2613	1.0894
				44 首都高速道路（株）	4.3765	1.1189
				45 阪神高速道路（株）	3.7648	0.9625

建設部門分析用産業連関表における分類							
国の産業連関表における分類							
統合大分類 (37部門)	統合中分類 (108部門)	統合小分類 (190部門)	基本分類 (列397×行518)	細分化した部門分類	逆行列 係数計	影響力 係数	
				46 本州四国連絡高速道路（株）	3.1860	0.8145	
			47 一般有料道路	3.6730	0.9390		
			48 東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、西日本高速道路（株）	3.7242	0.9521		
			49 地方道路公社等	3.6188	0.9252		
			50 区画整理	3.6387	0.9303		
			51 河川・下水道・その他の公共事業	3.9552	1.0112		
			52 治水	3.9012	0.9974		
			53 河川改修	3.8032	0.9723		
			54 河川総合	3.9047	0.9983		
			55 海岸	4.0909	1.0459		
			56 砂防	4.1317	1.0563		
			57 下水道	3.7438	0.9571		
			58 港湾・漁港	4.0809	1.0433		
			59 空港	3.6095	0.9228		
			60 廃棄物処理施設	3.8120	0.9746		
			61 公園	5.0656	1.2951		
			62 災害復旧	4.0502	1.0355		
			63 農林関係公共事業	3.7378	0.9556		
			64 その他の土木建設	3.8758	0.9909		
			65 鉄道軌道建設	3.9114	1.0000		
			66 電力施設建設	3.5196	0.8998		
			67 電気通信施設建設	3.5230	0.9007		
				68 上・工業用水道	4.0173	1.0270	
				69 土地造成	3.4127	0.8725	
	70 その他の土木	4.0223	1.0283				